

「妊娠・出産・育児に関する実態調査」報告

はじめに

全労連女性部は、女性労働者の実態をあきらかにするため、1992年からおおむね5年ごとに同趣旨の調査を行っています。本調査は、法整備に向けた運動、女性労働者の地位向上のための世論形成に活用するために取り組んだものです。

- ・調査期間 2025年4月から7月 ※前回調査2020年4月～7月
- ・調査方法 全労連の加盟組織から組合を通して調査用紙を配布・回収。
- ・調査対象 2020年以降に妊娠・出産した正規・非正規労働者。
- ・集約数 12単産、45都道府県から1,660人
(※前回調査16単産、46都道府県から2,571人)

I. 調査対象者の概要

1. あなたの組合が加入している単産名に○をつけてください

上段:度数		あなたの組合が加入している単産名に○をつけてください。																									
下段:%		合計	建交労	JMITU	自交総連	検数労連	生協労連	全労連・全国一般	金融労連	全印総連	民放労連	映画労連	日本医労連	福祉保育労	国公労連	自治労連	全教	郵政U	出版労連	全損保	全農協労連	新聞労連	その他労組	組合に入っていない	不明・無回答		
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	14	2	0	0	54	8	1	17	0	0	865	70	109	147	115	0	0	0	60	0	0	87	98	13	
		100.0	0.8	0.1	0.0	0.0	3.3	0.5	0.1	1.0	0.0	0.0	52.1	4.2	6.6	8.9	6.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	5.2	5.9	0.8	
	正社員・正規職員	1,469	10	2	0	0	41	4	0	16	0	0	802	60	102	133	108	0	0	0	45	0	0	79	56	11	
		100.0	0.7	0.1	0.0	0.0	2.8	0.3	0.0	1.1	0.0	0.0	54.6	4.1	6.9	9.1	7.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	5.4	3.8	0.7	
	非正規・非常勤(無期)	74	2	0	0	0	9	1	0	1	0	0	30	3	1	4	1	0	0	0	2	0	0	1	19	0	
		100.0	2.7	0.0	0.0	0.0	12.2	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	40.5	4.1	1.4	5.4	1.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	1.4	25.7	0.0	
	非正規・非常勤(有期)	71	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	20	6	6	7	4	0	0	0	4	0	0	4	14	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	28.2	8.5	8.5	9.9	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	19.7	1.4	
	派遣	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	
		100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	フリーランス・個人請負	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0		
不明・無回答	28	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	10	0	0	1	1	0	0	0	6	0	0	3	3	0		
	100.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	10.7	10.7	0.0		

実態をつかもうと各単産・地方組織が努力し、1,660人(前回調査2,571人)から回収した。

全体として、組合員が93.3%(前回84.7%)を占め、その内訳は、正規88.5%(前回86.1%)、非正規(派遣、フリーランス・個人請負含む)9.3%(前回11.3%)となっている。

所属組合は、日本医労連52.1%(865人)、自治労連8.9%(147人)、全教6.9%(115人)国公労連6.6%(109人)の4単産が、全体の74.5%をしめた。

2. あなたの職場の所在する都道府県に○をつけてください

上段:度数 下段:%

都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京
度数	9	20	74	5	23	50	32	39	11	18	47	3	96
%	0.5	1.2	4.5	0.3	1.4	3.0	1.9	2.3	0.7	1.1	2.8	0.2	5.8
都道府県	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都
度数	20	54	22	28	5	46	137	24	62	24	18	14	66
%	1.2	3.3	1.3	1.7	0.3	2.8	8.3	1.4	3.7	1.4	1.1	0.8	4.0
都道府県	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知
度数	81	41	0	4	18	47	108	110	4	25	41	0	6
%	4.9	2.5	0.0	0.2	1.1	2.8	6.5	6.6	0.2	1.5	2.5	0.0	0.4
都道府県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	不明	合計			
度数	50	8	36	17	12	1	12	76	17	1660			
%	3.0	0.5	2.2	1.0	0.7	0.1	0.7	4.6	1.0	100.0			

【A. あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？】

上段:度数 下段:%	合計	一般 事務	外交・ 営業	製造	マスコミ 関係	調理	清掃	販売・ 店員	教職 員	保育 士	看護 師	学童 保育
合計	1,660 100.0	308 18.6	19 1.1	9 0.5	6 0.4	19 1.1	0 0.0	19 1.1	146 8.8	107 6.4	559 33.7	2 0.1
正規	1,469 100.0	262 17.8	18 1.2	9 0.6	6 0.4	14 1.0	0 0.0	10 0.7	139 9.5	90 6.1	525 35.7	1 0.1
非正規・非常 勤(無期)	74 100.0	18 24.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	5 6.8	1 1.4	8 10.8	19 25.7	1 1.4
非正規・非常 勤(有期)	71 100.0	24 33.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.2	0 0.0	1 1.4	6 8.5	7 9.9	14 19.7	0 0.0
派遣	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
フリーラン ス・個人請負	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
不明・無回 答	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6	0 0.0

上段:度数 下段:%	介護・ 福祉職場	研究 職	その他専 門・技術職	運輸・ 交通関係	金融	建設 関係	通信 関係	その 他	不明・無 回答
合計	105 6.3	4 0.2	253 15.2	11 0.7	19 1.1	10 0.6	2 0.1	36 2.2	26 1.6
正規	89 6.1	4 0.3	241 16.4	9 0.6	17 1.2	10 0.7	1 0.1	23 1.6	1 0.1
非正規・非常 勤(無期)	5 6.8	0 0.0	8 10.8	1 1.4	0 0.0	1 0.3	1 0.3	7 9.5	0 0.0
非正規・非常 勤(有期)	10 14.1	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.8	0 0.0	0 0.0	2 2.8	1 1.4
派遣	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
フリーラン ス・個人請負	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
その他	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0
不明・無回 答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 85.7

■看護師が、回答者の3割超

職種は、正規では看護師が 35.7%と最も多く、次いで一般事務 17.8%、その他専門・技術職 16.4%、教職員 9.5%、保育士 6.1%、介護・福祉職場 6.1%であった。

非正規・無期で最も多いのは、看護師 25.7%、次いで一般事務 24.3%、保育士 10.8%、その他専門・技術職 10.8%の順であった。非正規・有期で最も多いのは、一般事務 33.8%、看護師 19.7%、介護・福祉職場 14.1%の順であった。

【B-1. あなたの雇用形態は次のうちいずれですか？】

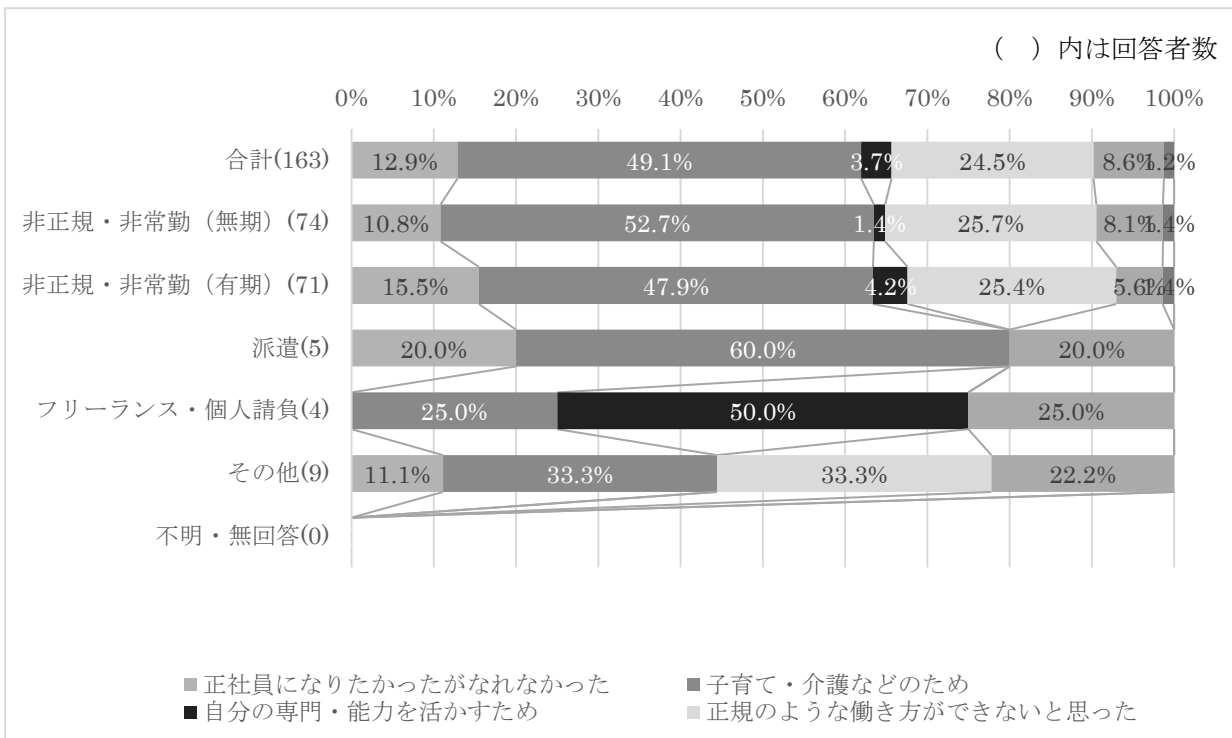
カテゴリ	件数	(全体)%
正社員・正規職員	1,469	88.5
非正規・非常勤(無期)	74	4.5
非正規・非常勤(有期)	71	4.3
派遣	5	0.3
フリーランス・個人請負	4	0.2
その他	9	0.5
不明・無回答	28	1.7
回答者数	1,660	100.0

■回答者の88.5%が正規

前回調査では、正規労働者86.1%、非正規無期5.4%、非正規有期5.6%、派遣0.2%、フリーランス・個人請負0.2%という回答だった。そのうち、無期・有期・派遣291人(11.2%)を「非正規」とし、フリーランス・個人請負とその他27人(2.6%)を「その他」としていた。

今回の調査では、正規88.5%、非正規・非常勤(無期)4.5%、非正規・非常勤(有期)4.3%、派遣0.3%、フリーランス・個人請負0.2%という回答だった。このうち、(無期・有期・派遣)150人(9.1%)を「非正規」とし、フリーランス・個人請負とその他13人(0.7%)を「その他」とした。

【B-2. B-1で②③④⑤⑥と回答した人にお聞きします。①(正規)以外の雇用形態で働いている特に強い理由を1つ選んでください】



上段:度数 下段:%	合計	正社員になりたかったがなれなかった	子育て・介護などのため	自分の専門・能力を活かすため	正規のような働き方ができないと思った	その他	不明・無回答
合計	163	21	80	6	40	14	2
	100.0	12.9	49.1	3.7	24.5	8.6	1.2
一般事務	46	8	20	1	10	7	0
	100.0	17.4	43.5	2.2	21.7	15.2	0.0

外交・営業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マスコミ関係	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調理	5	1	2	0	2	0	0
	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売・店員	8	0	0	1	6	1	0
	100.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0
教職員	7	1	1	1	4	0	0
	100.0	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0
保育士	16	2	7	0	6	0	1
	100.0	12.5	43.8	0.0	37.5	0.0	6.3
看護師	33	1	27	0	4	1	0
	100.0	3.0	81.8	0.0	12.1	3.0	0.0
学童保育	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
介護・福祉職場	16	3	10	1	1	1	0
	100.0	18.8	62.5	6.3	6.3	6.3	0.0
研究職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他専門・技術職	12	3	4	1	3	1	0
	100.0	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	0.0
運輸・交通関係	1	0	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
金融	2	0	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設関係	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信関係	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	13	2	7	0	3	1	0
	100.0	15.4	53.8	0.0	23.1	7.7	0.0
不明・無回答	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

■正社員・正規職員以外を選んだ理由の約半数が「子育て・介護などのため」

非正規を選んだ最も強い理由では、「子育て・介護などのため」49.1%、「正規のような働き方ができないと思った」24.5%、「正社員になりたかったがなれなかった」12.9%、「自分の専門・能力を生かすため」3.7%となった。これは、前回調査と同様の順位であった。子育て・介護のために今の日本の制度上、不本意ながら非正規雇用を選ばざるを得ない女性の性別役割分業の実態が浮かび上がる結果となった。

【B-3. 現在複数以上の仕事をしていますか（内職を含む）】

上段:度数 下段:%	合計	していない(仕事は1つ)	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不明・無回答
合計	1,660	1,599	13	4	1	1	42
	100.0	96.3	0.8	0.2	0.1	0.1	2.5
正社員・正規職員	1,469	1,442	4	2	1	1	19
	100.0	98.2	0.3	0.1	0.1	0.1	1.3
非正規・非常勤(無期)	74	67	5	2	0	0	0
	100.0	90.5	6.8	2.7	0.0	0.0	0.0
非正規・非常勤(有期)	71	66	4	0	0	0	1
	100.0	93.0	5.6	0.0	0.0	0.0	1.4
派遣	5	5	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	4	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9	9	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	28	6	0	0	0	0	22
	100.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6

■非正規・無期では10人に一人が複数の仕事をしている

全体では「していない」が96.3%だが、非正規・無期では2つ以上の仕事をかけもちしている人が9.5%に上った。複数の仕事を掛け持ちしている状況は前回調査（9.9%）とほぼ変わらず、働き方が改善しているとは言えない。

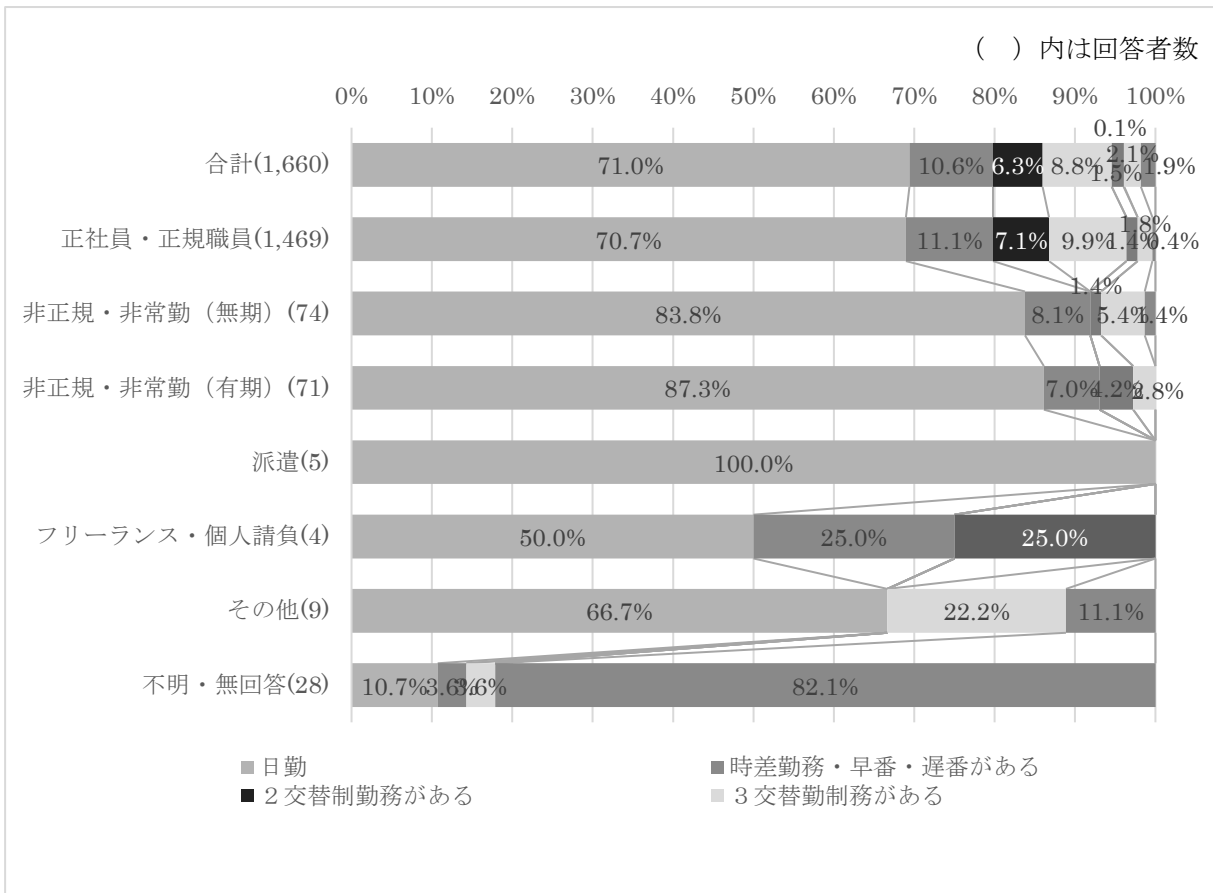
【C. あなたの勤務形態はどのようになっていますか？】

■いずれの雇用形態でも「日勤」が一番多い

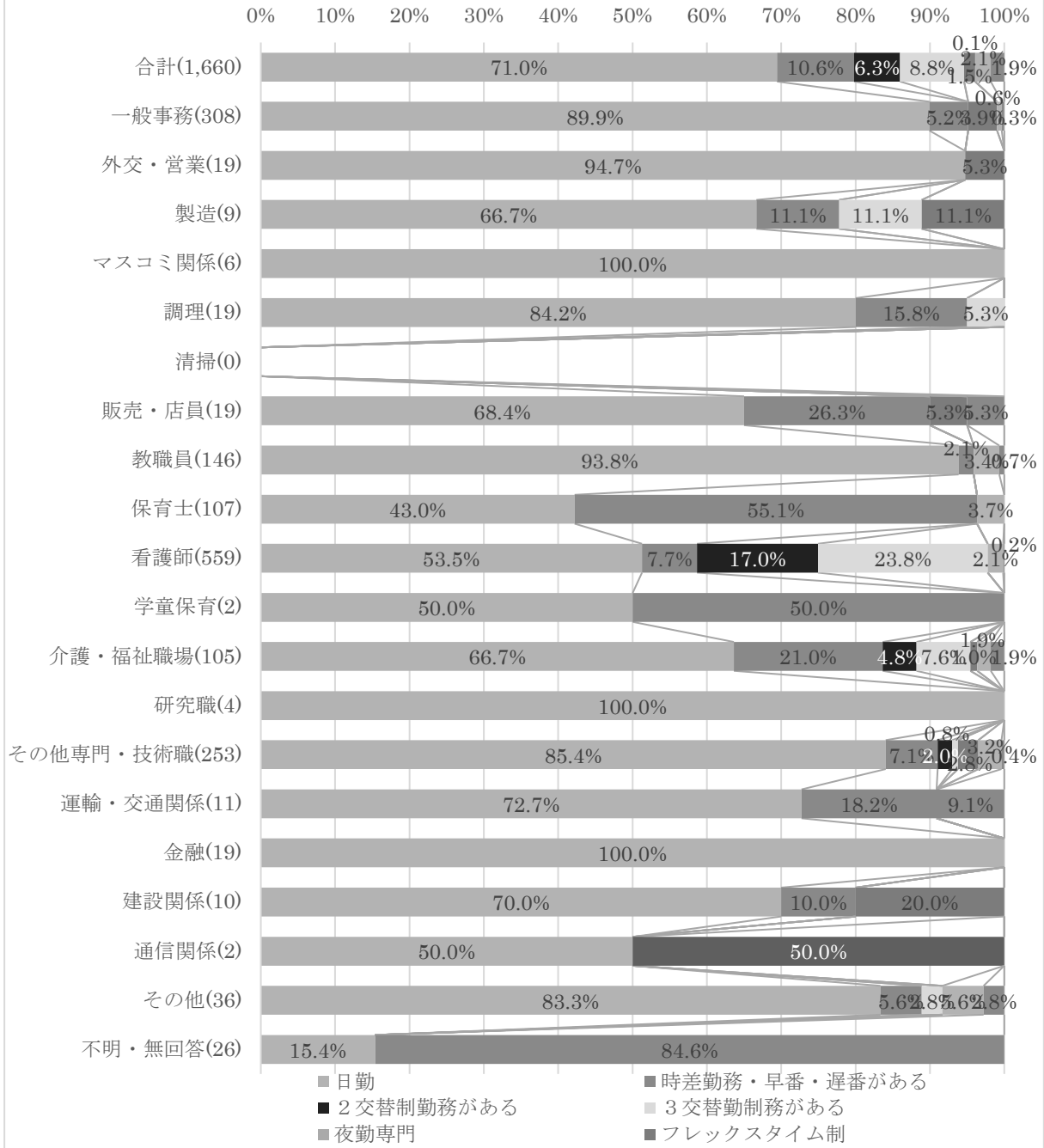
正規は、「日勤」が70.7%（前回66.9%）で、「時差勤務、早番、遅番がある」11.1%（前回11.8%）、「3交替」9.9%（前回10.1%）、「2交替」7.1%（前回4.2%）、「フレックス」1.4%（前回1.8%）となっている。

非正規・無期は、「日勤」が83.8%、「時差勤務、早番、遅番がある」8.1%、「フレックス」1.4%となった。非正規・有期では、「日勤」が87.3%、「時差勤務、早番、遅番がある」7.0%、「フレックス」4.2%と、フレックスタイム制が他の雇用形態よりも多くなった。

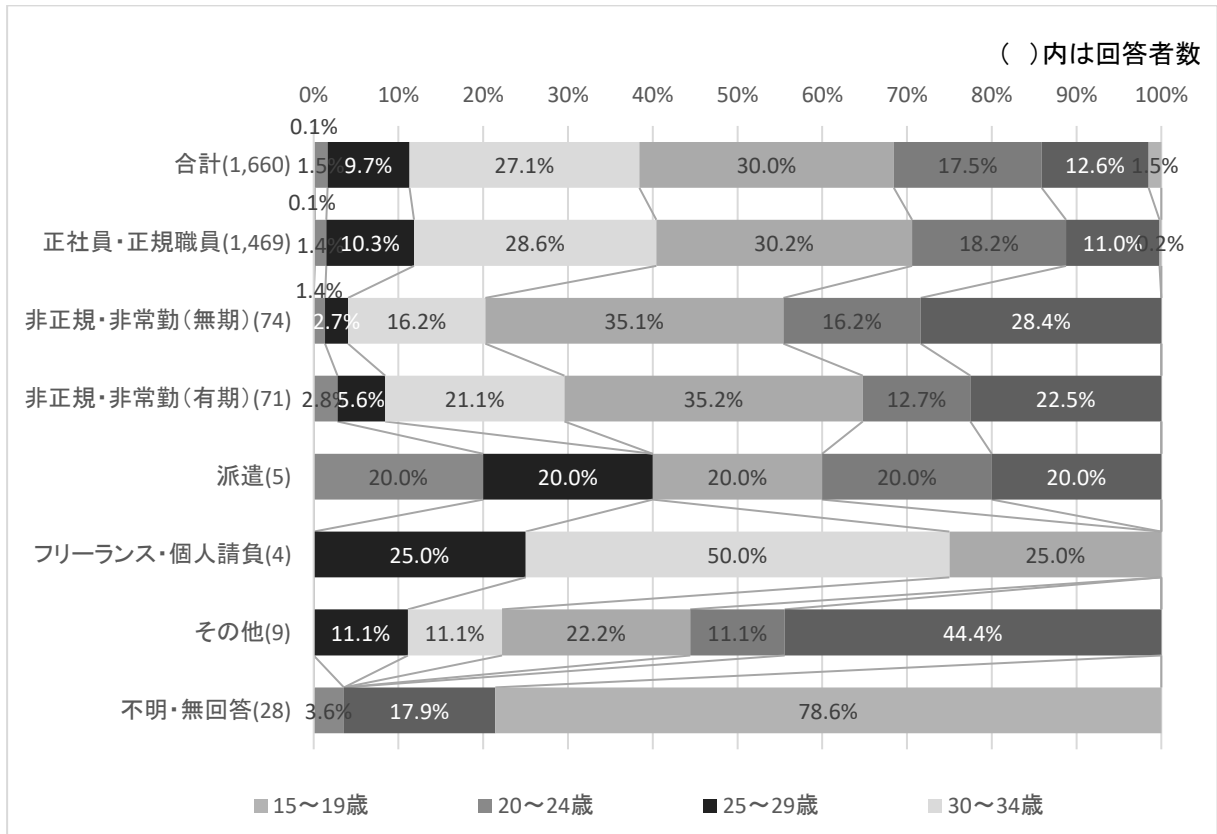
前回調査では、保育士・看護師・運輸交通関係で、半数以上が日勤以外の交代制の勤務であったが、今回調査では、看護師・運輸交通関係は、半数以上が「日勤」となった（看護師53.5%、運輸交通関係72.7%）。一方、保育士は、前回調査同様、「時差勤務、早番、遅番がある」が55.1%と最も多くなった。



() 内は回答者数



【D. あなたの年齢は？】

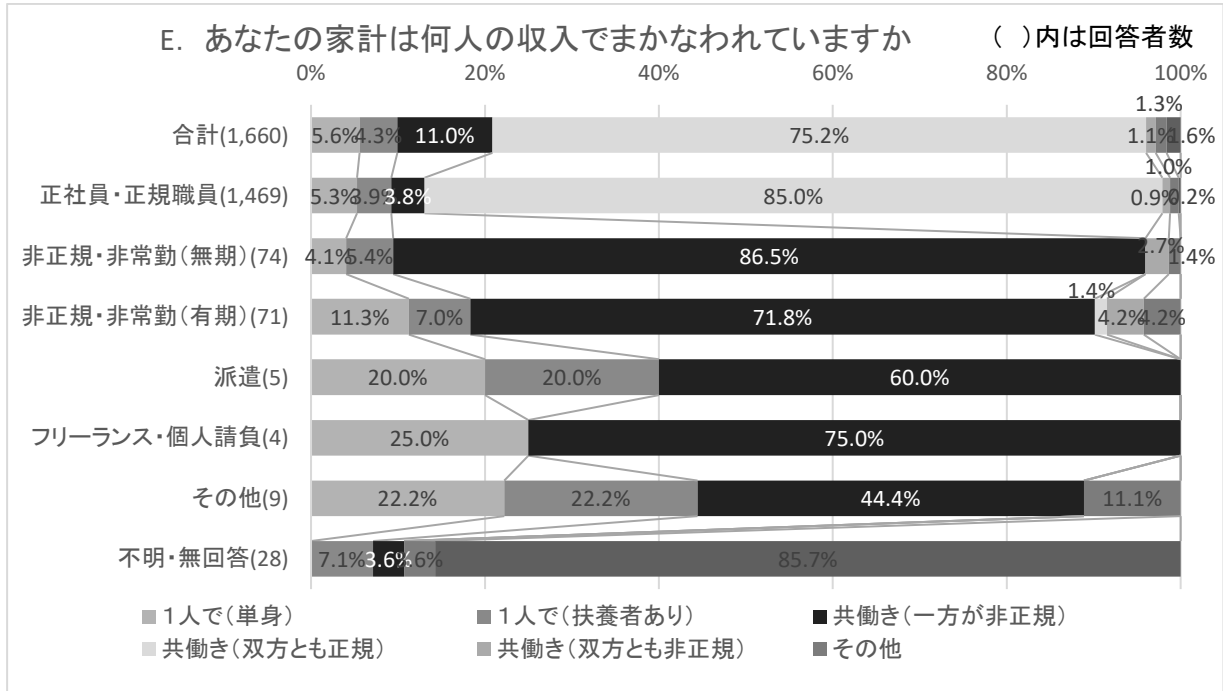


上段:度数 下段:%	合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	不明・無回答
合計	1,660	2	25	161	450	498	290	209	25
	100.0	0.1	1.5	9.7	27.1	30.0	17.5	12.6	1.5
正社員・正規職員	1,469	2	20	152	420	443	267	162	3
	100.0	0.1	1.4	10.3	28.6	30.2	18.2	11.0	0.2
非正規・非常勤(無期)	74	0	1	2	12	26	12	21	0
	100.0	0.0	1.4	2.7	16.2	35.1	16.2	28.4	0.0
非正規・非常勤(有期)	71	0	2	4	15	25	9	16	0
	100.0	0.0	2.8	5.6	21.1	35.2	12.7	22.5	0.0
派遣	5	0	1	1	0	1	1	1	0
	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	0	0	1	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他	9	0	0	1	1	2	1	4	0
	100.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4	0.0
不明・無回答	28	0	1	0	0	0	0	5	22
	100.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9	78.6

■年齢が高くなるにつれ、非正規の割合も高い

最も多い年齢層は「35～39歳」で全体の30.0%（前回30.5%）を占めた。内訳としては、正規30.2%（前回31.7%）、非正規・無期35.1%、非正規・有期35.2%（前回非正規25.8%）となっている。次が「30～34歳」で27.1%（前回も27.1%）で、正規28.6%、非正規・無期16.2%、非正規・有期21.1%。続いて、「40～44歳」は17.5%（前回18.3%）で、正規18.2%、非正規・無期16.2%、非正規・有期12.7%。「45歳以上」は全体の12.6%（前回10.9%）で、正規11.0%、非正規・無期28.4%、非正規・有期22.5%。「25～29歳」は全体の9.7%（前回10.1%）で、正規10.3%、非正規・無期2.7%、非正規・有期5.6%であった。

【E. あなたの家計は何人の収入でまかなわれていますか?】



上段:度数 下段:%	合計	1人で(単身)	1人で(扶養者あり)	共働き(一方が非正規)	共働き(双方とも正規)	共働き(双方とも非正規)	その他	不明・無回答
合計	1,660	93	72	182	1,249	18	21	27
	100.0	5.6	4.3	11.0	75.2	1.1	1.3	1.6
正社員・正規職員	1,469	78	58	56	1,248	13	15	3
	100.0	5.3	3.9	3.8	85.0	0.9	1.0	0.2
非正規・非常勤(無期)	74	3	4	64	0	2	1	0
	100.0	4.1	5.4	86.5	0.0	2.7	1.4	0.0
非正規・非常勤(有期)	71	8	5	51	1	3	3	0
	100.0	11.3	7.0	71.8	1.4	4.2	4.2	0.0
派遣	5	1	1	3	0	0	0	0
	100.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	1	0	3	0	0	0	0
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9	2	2	4	0	0	1	0
	100.0	22.2	22.2	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0
不明・無回答	28	0	2	1	0	0	1	24
	100.0	0.0	7.1	3.6	0.0	0.0	3.6	85.7

■共働き（一方が非正規）の場合、女性が非正規の割合が高い

正規は「共働き（双方とも正規）」が一番多く 85.0%（前回 85.8%）、次いで「1人で（単身）」5.3%（前回 4.4%）、「1人で（扶養者あり）」3.9%（前回 3.6%）、「共働き（一方が非正規）」3.8%（前回 4.0%）、「その他」1.0%（前回 1.5%）であった。

非正規・無期は、「共働き（一方が非正規）」が 86.5%と最も多く、次いで「1人で（扶養者あり）」5.4%、「1人で（単身）」4.1%、「共働き（双方とも非正規）」が 2.7%であった。非正規・有期は、「共働き（一方が非正規）」が 71.8%と最も多く、次いで「1人で（単身）」11.3%、「1人で（扶養者あり）」7.0%、「共働き（双方とも非正規）」と「その他」がそれぞれ 4.2%であった。

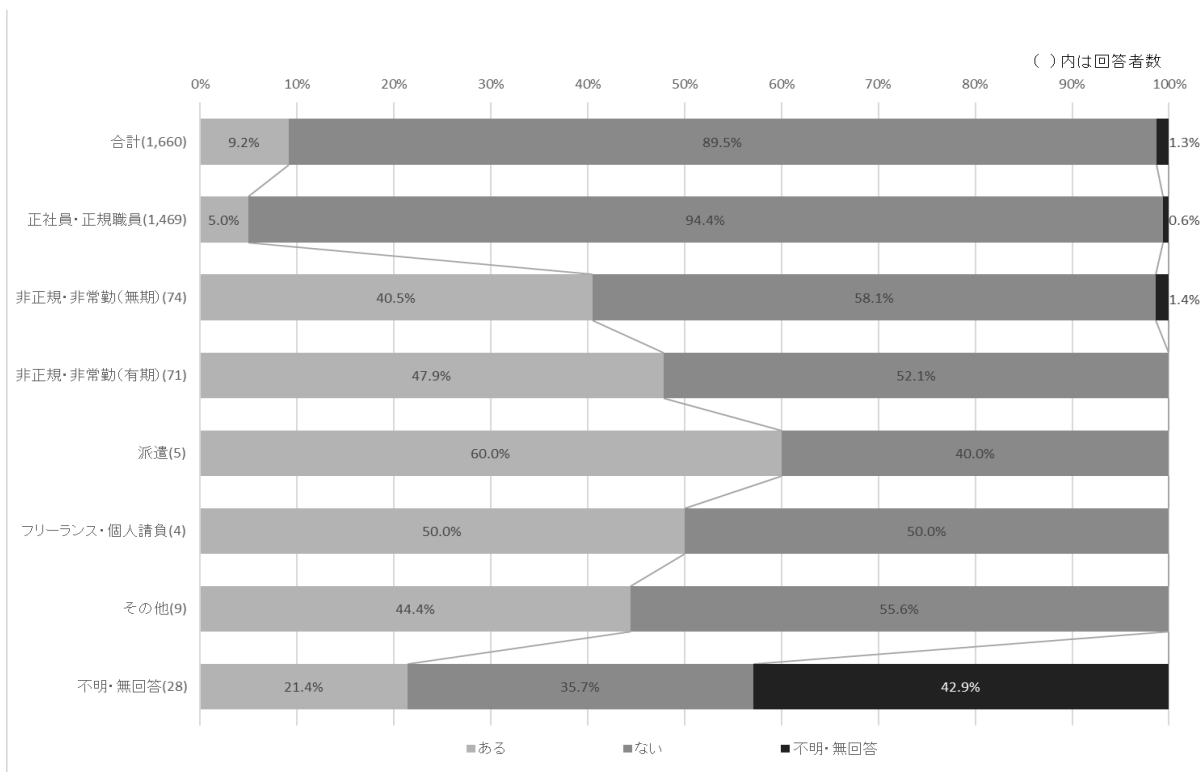
【F. お子さんの数は？】

上段:度数 下段:%	合計	1人	2人	3人	4人	いない	不明・無回答
合計	1,660	539	666	255	55	117	29
	100.0	32.5	40.1	15.4	3.3	7.0	1.7
正社員・正規職員	1,469	484	596	228	49	105	7
	100.0	32.9	40.6	15.5	3.3	7.1	0.5
非正規・非常勤(無期)	74	22	34	12	2	4	0
	100.0	29.7	45.9	16.2	2.7	5.4	0.0
非正規・非常勤(有期)	71	24	26	13	2	7	0
	100.0	33.8	36.6	18.3	2.8	9.9	0.0
派遣	5	1	3	0	0	1	0
	100.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	1	1	1	1	0	0
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他	9	4	5	0	0	0	0
	100.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	28	3	1	1	1	0	22
	100.0	10.7	3.6	3.6	3.6	0.0	78.6

■子どもの数は「2人」が最多で4割超

子どもの数については、「2人」が、正規 40.6%、非正規・無期 45.9%、非正規・有期 36.6%と最も多く、次いで、「1人」が正規 32.9%、非正規・無期 29.7%、非正規・有期 33.8%で、「3人」が正規 15.4%、非正規・無期 16.2%、非正規・有期 18.3%、「4人以上」は正規 3.3%・非正規・無期 2.7%、非正規・有期 2.8%という結果であった。

【G-1. あなたは妊娠・出産・子育てを理由として仕事をやめた経験はありますか?】



上段:度数		あると答えた方におたずねします。やめた理由は？												
下段:%		合計	勤務時間が合わなかった	職場に両立を支援する制度や雰囲気なかった	両立支援制度はあったが、とれる雰囲気なかった	自分の体力がもたなそうだった(仕事と子育て両立への自信がなかった)	子どもの病気などでたびたび休まざるをえなかった	保育園にあずけられなかった	つわりや体調不良のため	退職勧奨、解雇された	家族の理解が得られなかった	家事、育児に専念するため希望してやめた	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	152	24	32	11	23	10	6	17	6	11	9	21	0
		100.0	15.8	21.1	7.2	15.1	6.6	3.9	11.2	3.9	7.2	5.9	13.8	0.0
	正社員・正規職員	73	9	16	5	8	5	4	7	3	6	3	13	0
		100.0	12.3	21.9	6.8	11.0	6.8	5.5	9.6	4.1	8.2	4.1	17.8	0.0
	非正規・非常勤(無期)	30	8	7	4	6	3	1	0	0	4	2	2	0
		100.0	26.7	23.3	13.3	20.0	10.0	3.3	0.0	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0
	非正規・非常勤(有期)	34	4	7	1	5	1	1	9	2	1	1	5	0
		100.0	11.8	20.6	2.9	14.7	2.9	2.9	26.5	5.9	2.9	2.9	14.7	0.0
	派遣	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	フリーランス・個人請負	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他	4	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	6	0	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	
	100.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	

■やめた理由「職場に両立を支援する制度や雰囲気がなかった」(21.1%)は5人に一人

雇用形態別で見ると、正規は「職場に両立を支援する制度や雰囲気がなかった」が21.9%(前回23.7%)と最も多く、次いで「勤務時間が合わなかった」12.3%(前回14.7%)、「自分の体力がもたなそうだった」11.0%(前回16.7%)、「つわりや体調不良のため」9.6%(前回9.0%)であった。

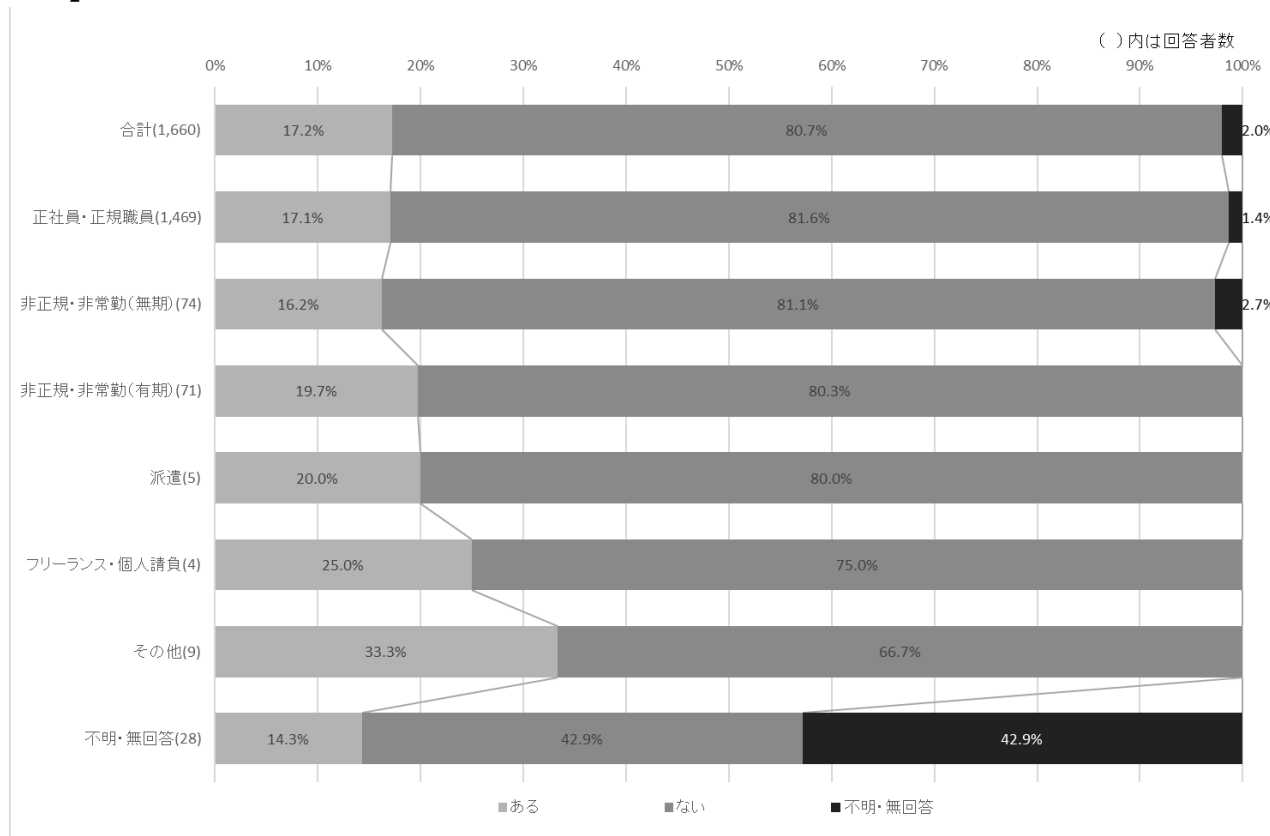
非正規(無期)は、「勤務時間が合わなかった」が最も多く26.7%、次いで「職場に両立を支援する雰囲気や制度がなかった」23.3%、「自分の体力がもたなそう」20.0%であった。

非正規(有期)は、「つわりや体調不良のため」が最も多く26.5%、次いで「職場に両立を支援する雰囲気や制度がなかった」20.6%、「自分の体力がもたなそう」14.7%であった。

「退職勧奨・解雇された」が、全体で3.9%(前回6.1%)あり、前回調査時から減ったものの、そもそもないことが大前提であり、看過できない。妊娠期間中や育休・短時間勤務が終わって1年以内に解雇や雇止めなどの不利益取り扱いを行うことは違法とされているにもかかわらず、そのような違法行為が依然として職場にあることが改めて浮き彫りとなった。

「保育園にあずけられなかった」も3.9%(前回3.8%)あり、前回調査時から改善されていない。国会においても少子化対策が論議されているが、待機児童ゼロが実現されていないことがわかる。

【H-1 あなたは妊娠・出産・育児にかかわってハラスメントを受けたことがありますか？】



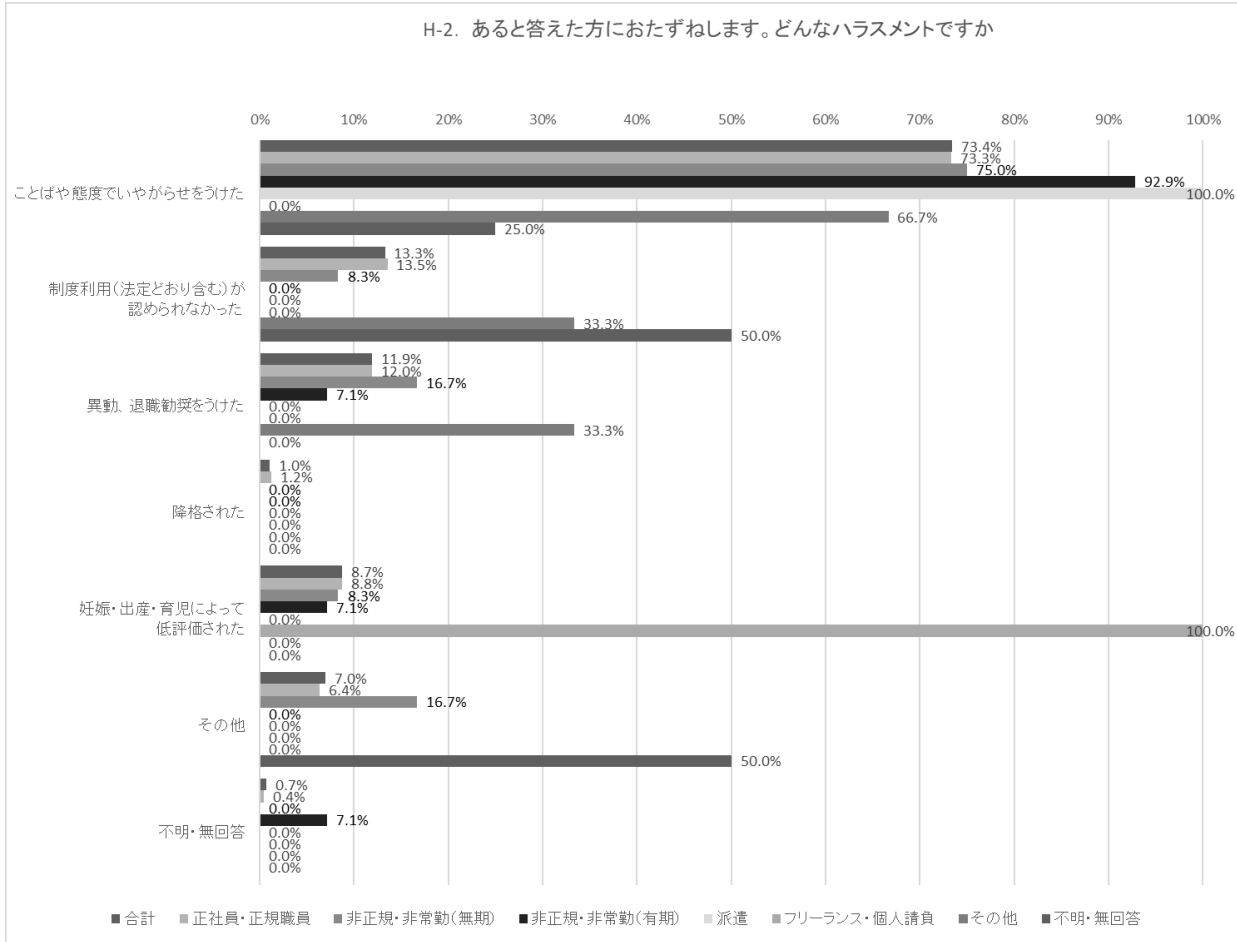
	上段:度数	あなたは妊娠・出産・育児にかかわってハラスメントを受けたことがありますか			
	下段:%	合計	ある	ない	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	286	1,340	34
		100.0	17.2	80.7	2.0
	正社員・正規職員	1,469	251	1,198	20
		100.0	17.1	81.6	1.4
	非正規・非常勤(無期)	74	12	60	2
		100.0	16.2	81.1	2.7
	非正規・非常勤(有期)	71	14	57	0
		100.0	19.7	80.3	0.0
派遣	5	1	4	0	
	100.0	20.0	80.0	0.0	
フリーランス・個人請負	4	1	3	0	
	100.0	25.0	75.0	0.0	
その他	9	3	6	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	
不明・無回答	28	4	12	12	
	100.0	14.3	42.9	42.9	

■ハラスメントを受けたことが「ある」は17.2%（前回16.0%）。前回調査より増えている。

2017年以降、マタハラ防止措置が強化され、2022年4月からは改正育児・介護休業法が順次施行され、育児休業を取得しやすい雇用環境の整備や、妊娠・出産の申し出をした労働者に対する個別の周知・意向確認措置が義務付けられるようになった。さらに、2025年4月、育児・介護休業法が改正・施行され、子の看護休暇の見直し、残業免除の対象拡大（小学校就学前の子を養育する保護者）等、就業規則等の見直しが義務化されたにもかかわらず、ハラスメントを受けたことが「ある」は17.2%。前回の調査（16.0%）より1.2%増えた。法改正にともなう具体策が、職場で徹底されていない実態がある。

また、職種別に見ると、「ある」と回答した率の高い順に、「研究職」75.0%、「介護・福祉職場」22.9%、「教職員」21.2%であった。

【H-2. 「ある」と答えた方にたずねます。どんなハラスメントですか？（複数回答）】



上段:度数		あると答えた方におたずねします。どんなハラスメントですか							
下段:%		合計	ことばや態度でいやがらせをうけた	制度利用(法定どおり含む)が認められなかった	異動、退職勧奨をうけた	降格された	妊娠・出産・育児によって低評価された	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	286	210	38	34	3	25	20	2
		100.0	73.4	13.3	11.9	1.0	8.7	7.0	0.7
	正社員・正規職員	251	184	34	30	3	22	16	1
		100.0	73.3	13.5	12.0	1.2	8.8	6.4	0.4
	非正規・非常勤(無期)	12	9	1	2	0	1	2	0
		100.0	75.0	8.3	16.7	0.0	8.3	16.7	0.0
	非正規・非常勤(有期)	14	13	0	1	0	1	0	1
		100.0	92.9	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1
派遣	1	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
フリーランス・個人請負	1	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	3	2	1	1	0	0	0	0	
	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答	4	1	2	0	0	0	2	0	
	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	

■「言葉や態度でいやがらせ」が最も多く、正規・非正規（無期）とも7割超、非正規（有期）については9割超

表とグラフは、H-1でハラスメントが「ある」と答えた286人の内訳である。「ことばや態度でいやがらせをうけた」と回答した人が最も多く、正規73.3%（前回73.9%）、非正規（無期）75.0%、非正規（有期）は92.9%にもものぼった（前回非正規計70.7%）。職場でより弱い立場にいる有期・非正規雇用労働者が、よりハラスメントの被害にあっていることが明らかとなった。

2位以降について、正規では、「制度利用が認められなかった」13.5%（前回11.0%）、「異動、退職勧奨をうけた」12.0%（前回8.8%）、「妊娠・出産・育児によって低評価された」8.8%（前回6.0%）であったのに対し、非正規（無期）は、「異動、退職勧奨をうけた」が16.7%、次いで「制度利用が認められなかった」と「妊娠・出産・育児によって低評価された」がともに8.3%であった。非正規（有期）の2位以降は、「異動、退職勧奨をうけた」と「妊娠・出産・育児によって低評価された」がともに7.1%であった。

「異動、退職勧奨をうけた」と回答した正規が、前回の8.8%から12.0%に増えていること、非正規（無期）に対しては16.7%と、正規より高くなっている。職場でより弱い立場で働いている非正規に対して、ハラスメントの被害が強く・多くなっている現状が改善されておらず、包括的にハラスメントを禁止する法制度の早期導入、ILO第190号条約批准が急がれる。

II. 妊娠中の状況 2020年以降の妊娠・出産について

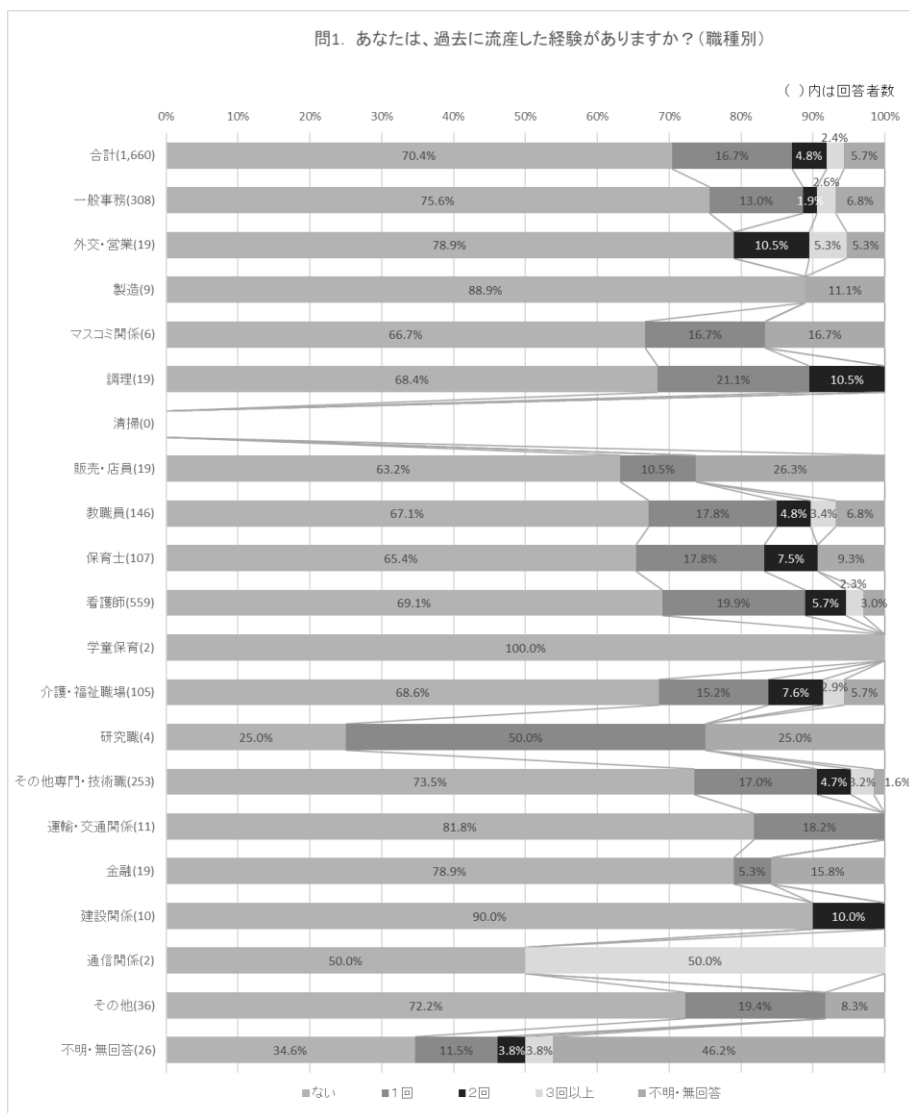
【問1. あなたは、過去に流産した経験がありますか？】

問1. あなたは、過去に流産した経験がありますか？		あなたは、過去に流産した経験がありますか？					
上段:度数	下段:%	合計	ない	1回	2回	3回以上	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	1,169	277	79	40	95
		100.0	70.4	16.7	4.8	2.4	5.7
	正社員・正規職員	1,469	1,046	251	70	33	69
		100.0	71.2	17.1	4.8	2.2	4.7
	非正規・非常勤(無期)	74	53	7	5	2	7
		100.0	71.6	9.5	6.8	2.7	9.5
	非正規・非常勤(有期)	71	46	14	3	2	6
		100.0	64.8	19.7	4.2	2.8	8.5
	派遣	5	4	1	0	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	フリーランス・個人請負	4	1	1	0	2	0
	100.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	
その他	9	8	0	0	0	1	
	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1	
不明・無回答	28	11	3	1	1	12	
	100.0	39.3	10.7	3.6	3.6	42.9	

流産経験は 23.9%と増加傾向

流産の経験があるのは全体の 23.9%で、前回2020年の 22.1%より 1.8%増えている。(2015年 23.2%、2011年 24.5%)特に非正規・非常勤(有期)は「1回」が 19.7%と高く、無期でも「2回」が 6.8%と複数回が目立ち、雇用の不安定さが影響している可能性が推測される。

職種別では看護師 27.9%、保育士 25.2%、介護・福祉 25.7%と高く、一般事務 17.5%より負担の大きい医療・介護・福祉など身体負荷や夜勤のある職種では、流産経験が全職種より高い傾向が見られることが明らかとなった。



【問2. 妊娠中の状況について該当するものすべてをお答えください。】

問2. 妊娠中の状況について該当するものすべてをお答えください。		妊娠中の状況について該当するものすべてをお答えください。								
上段: 度数	下段: %	合計	順調	妊娠悪阻 つわりがひどい	貧血	切迫流産・ 切迫早産	妊娠高血 圧症候群	早期流産	その他	不明・無回 答
あなたの 雇用形 態は次 のいず れです か	合計	1,660	512	478	288	334	58	40	84	318
		100.0	30.8	28.8	17.3	20.1	3.5	2.4	5.1	19.2
	正社員・正規職員	1,469	467	434	259	296	50	35	78	261
		100.0	31.8	29.5	17.6	20.1	3.4	2.4	5.3	17.8
	非正規・非常勤(無期)	74	23	21	13	16	3	1	0	16
		100.0	31.1	28.4	17.6	21.6	4.1	1.4	0.0	21.6
	非正規・非常勤(有期)	71	14	16	10	13	4	2	4	22
		100.0	19.7	22.5	14.1	18.3	5.6	2.8	5.6	31.0
	派遣	5	2	2	0	1	0	0	0	1
		100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	フリーランス・個人請負	4	2	0	1	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他	9	2	1	3	4	0	1	1	1	
	100.0	22.2	11.1	33.3	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	
不明・無回答	28	2	4	2	3	0	1	1	17	
	100.0	7.1	14.3	7.1	10.7	0.0	3.6	3.6	60.7	

母性保護の強化が急務

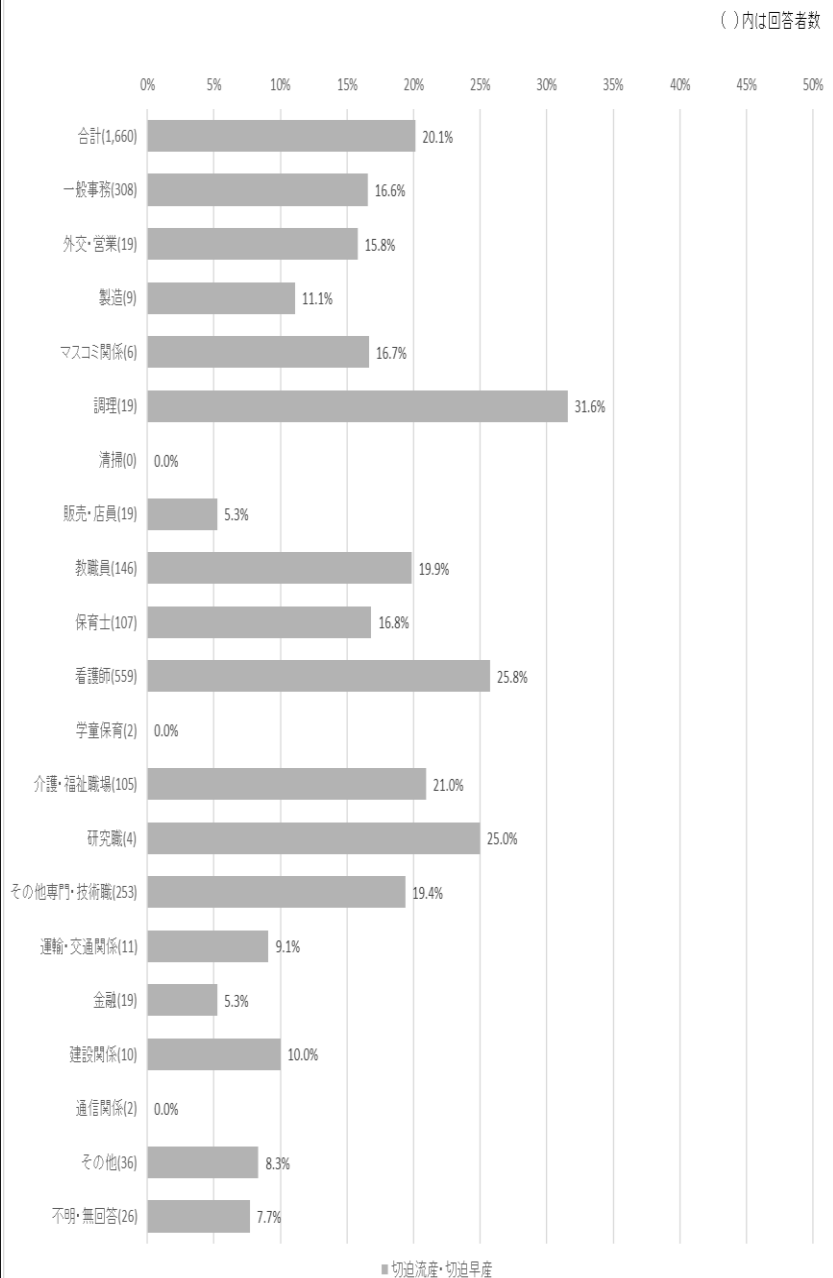
妊娠中の状況について、全体で「順調」と答えた人は38.2%で、残り約6割は妊娠にともなうなんらかの異常があった。つわり35.6%、貧血17.3%、切迫流産24.9%と不調が多い。特に有期非正規は順調19.7%と低く、不調が高い傾向がみられる。

職種別にみると、教職員では「順調」が38.4%と比較的多い一方、看護師では「切迫流産」が25.8%（前回23.6%）と増加している。介護・福祉職場21.0%、母数が少ないものの調理31.6%などは高い水準にある。看護職は夜勤や長時間の立ち仕事、責任の重さなど身体的・心理的負荷が大きく、妊娠期のリスクが高まりやすいことが改めて確認された。

以上のことから、妊娠中の労働者に対する業務軽減、配置転換、休暇制度の活用促進、上司・職場の理解向上など、母性保護の取り組みを一層強化する必要性が明確となった。特に非正規雇用や看護職など、負荷の高い層への重点的な支援が求められる。

問2. 妊娠中の状況について該当するものすべてをお答えください。

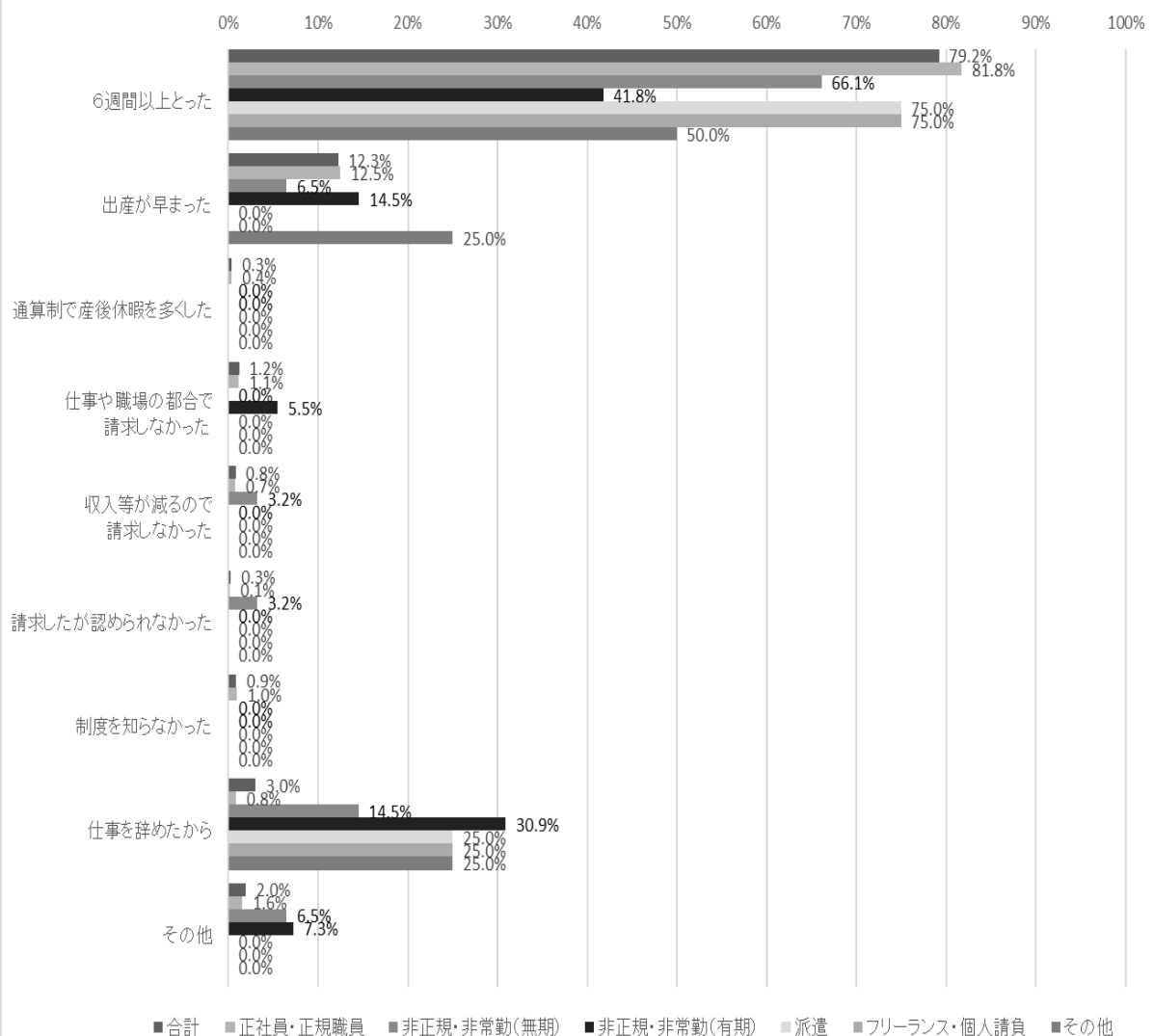
※「切迫流産・切迫早産」と回答した人の割合



【問3-1. 産前休暇を6週間未満しかとれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？】

問3-1. 産前休暇を6週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？		産前休暇を6週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？										
上段：度数												
下段：%	合計	6週間以上とった	出産が早まった	通算制で産後休暇を多くした	仕事や職場の都合で請求しなかった	収入等が減るので請求しなかった	請求したが認められなかった	制度を知らなかった	仕事を辞めたから	その他	不明・無回答	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	1,175	182	5	18	12	4	13	45	29	186
		100.0	70.8	11.0	0.3	1.1	0.7	0.2	0.8	2.7	1.7	11.2
	正社員・正規職員	1,469	1,093	167	5	15	10	2	13	11	21	140
		100.0	74.4	11.4	0.3	1.0	0.7	0.1	0.9	0.7	1.4	9.5
	非正規・非常勤(無期)	74	41	4	0	0	2	2	0	9	4	13
		100.0	55.4	5.4	0.0	0.0	2.7	2.7	0.0	12.2	5.4	17.6
	非正規・非常勤(有期)	71	23	8	0	3	0	0	0	17	4	16
		100.0	32.4	11.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	23.9	5.6	22.5
	派遣	5	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
フリーランス・個人請負	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
その他	9	4	2	0	0	0	0	0	2	0	1	
	100.0	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	
不明・無回答	28	8	1	0	0	0	0	0	4	0	15	
	100.0	28.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	53.6	

問3-1. 産前休暇を6週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？
 (「不明・無回答」除く)



問3-1. 産前休暇を6週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？												
上段:度数	産前休暇を6週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？											
下段:%	合計	6週間以上とった	出産が早まった	通算制で産後休暇を多くした	仕事や職場の都合で請求しなかった	収入等が減るので請求しなかった	請求したが認められなかった	制度を知らなかった	仕事を辞めたから	その他	不明・無回答	
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	1,660	1,175	182	5	18	12	4	13	45	29	186
		100.0	70.8	11.0	0.3	1.1	0.7	0.2	0.8	2.7	1.7	11.2
	一般事務	308	197	36	0	2	3	2	1	11	8	51
		100.0	64.0	11.7	0.0	0.6	1.0	0.6	0.3	3.6	2.6	16.6
	外交・営業	19	17	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	89.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	製造	9	5	0	0	0	0	0	0	0	1	3
		100.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3
	マスコミ関係	6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	調理	19	11	3	0	0	0	0	0	2	0	3
		100.0	57.9	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	15.8
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	19	11	1	0	0	0	0	0	0	1	6
		100.0	57.9	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	31.6
	教職員	146	118	11	3	5	1	0	0	2	1	5
		100.0	80.8	7.5	2.1	3.4	0.7	0.0	0.0	1.4	0.7	3.4
	保育士	107	73	6	1	0	0	0	0	4	1	22
		100.0	68.2	5.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.9	20.6
看護師	559	435	61	1	2	5	1	7	11	10	29	
	100.0	77.8	10.9	0.2	0.4	0.9	0.2	1.3	2.0	1.8	5.2	
学童保育	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
介護・福祉職場	105	69	8	0	3	0	0	3	4	2	17	
	100.0	65.7	7.6	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	3.8	1.9	16.2	
研究職	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他専門・技術職	253	185	40	0	3	3	0	2	2	3	17	
	100.0	73.1	15.8	0.0	1.2	1.2	0.0	0.8	0.8	1.2	6.7	
運輸・交通関係	11	6	2	0	0	0	0	0	2	0	1	
	100.0	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	
金融	19	8	1	0	0	0	1	0	0	0	9	
	100.0	42.1	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	47.4	
建設関係	10	3	1	0	2	0	0	0	0	1	3	
	100.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	
通信関係	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
その他	36	20	8	0	1	0	0	0	4	1	2	
	100.0	55.6	22.2	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	11.1	2.8	5.6	
不明・無回答	26	8	1	0	0	0	0	0	2	0	15	
	100.0	30.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	57.7	

産前休暇取得は全体 70.8%だが非正規で大きな格差

産前休暇6週以上取得は全体で70.8%(87.9%)だが、有期非正規は32.4%と著しく低い。非正規では「仕事を辞めた」が高く、制度利用が進まず不利益を受けやすい状況が明らかとなった。

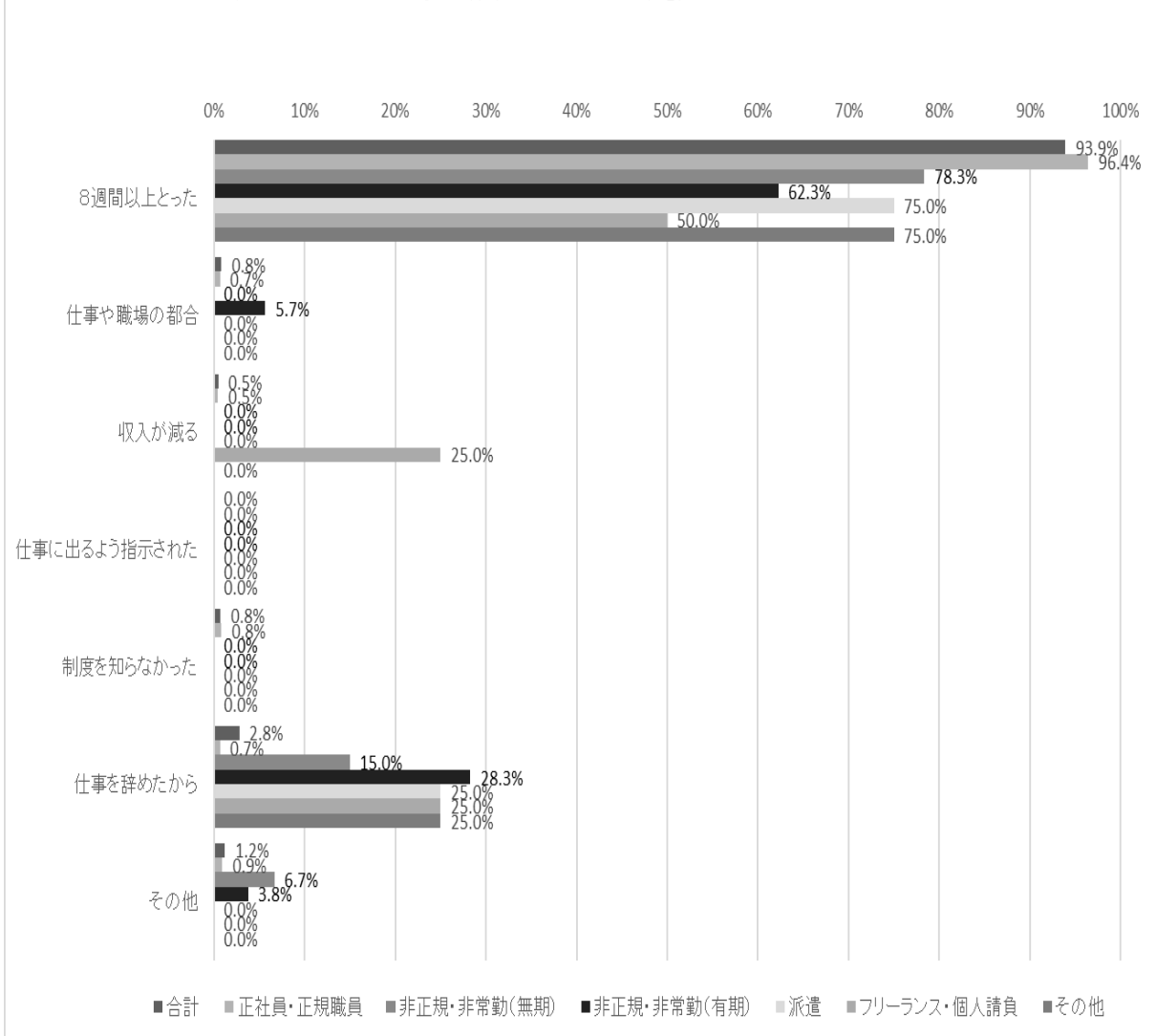
職業別でみると、販売・店員や介護職は6割台、建設30%など職種差が大きい。看護師や教職員は取得が進む一方、金融や製造は低く、制度の権利を行使しにくい環境が考えられる。

【問3-2. 産後休暇が8週間未満しかとれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？】

問3-2. 産後休暇は8週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？(労基法では6週間は強制休暇)

上段:度数	産後休暇は8週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？(労基法では6週間は強制休暇)									
	下段:%	合計	8週間以上とった	仕事や職場の都合	収入が減る	仕事に出るよう指示された	制度を知らなかった	仕事を辞めたから	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	1,372	12	7	0	11	41	18	200
		100.0	82.7	0.7	0.4	0.0	0.7	2.5	1.1	12.0
	正社員・正規職員	1,469	1,272	9	6	0	11	9	12	151
		100.0	86.6	0.6	0.4	0.0	0.7	0.6	0.8	10.3
	非正規・非常勤(無期)	74	47	0	0	0	0	9	4	14
		100.0	63.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	5.4	18.9
	非正規・非常勤(有期)	71	33	3	0	0	0	15	2	18
		100.0	46.5	4.2	0.0	0.0	0.0	21.1	2.8	25.4
	派遣	5	3	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
フリーランス・個人請負	4	2	0	1	0	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
その他	9	6	0	0	0	0	2	0	1	
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	
不明・無回答	28	9	0	0	0	0	4	0	15	
	100.0	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	53.6	

問3-2. 産後休暇は8週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？(労基法では6週間は強制休暇) (「不明・無回答」除く)



問3-2. 産後休暇は8週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？(労基法では6週間は強制休暇)

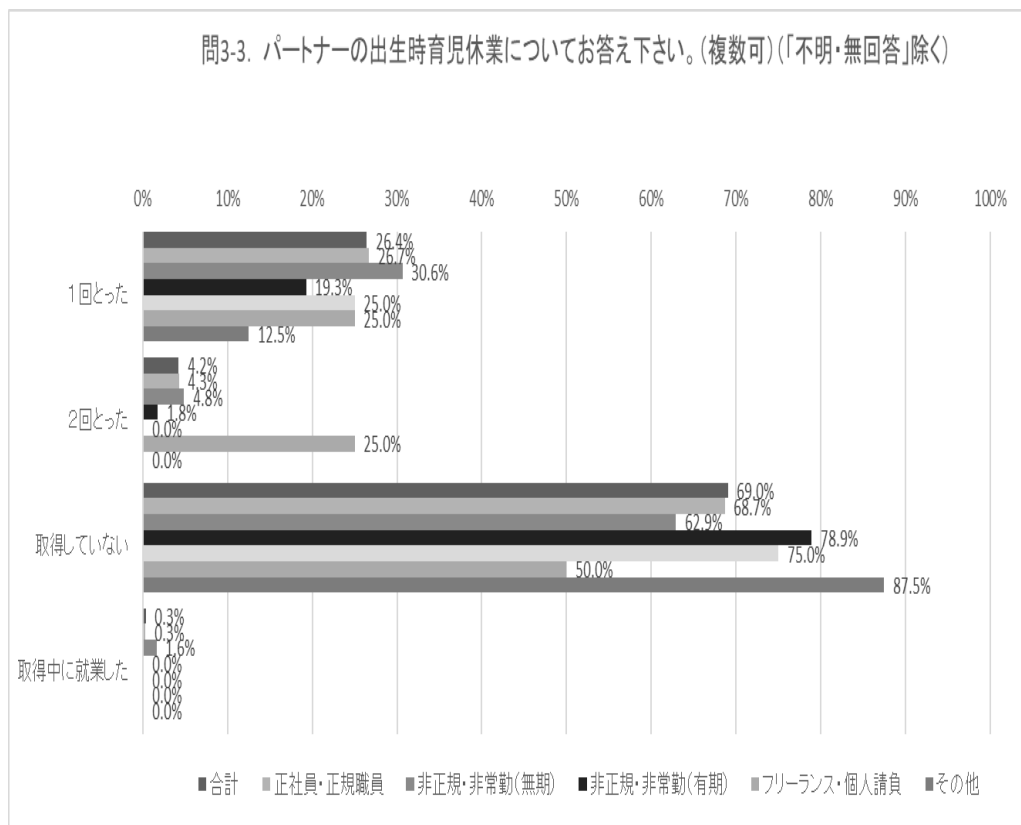
	上段:度数	産後休暇は8週間以上とれましたか。とれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？(労基法では6週間は強制休暇)								
	下段:%	合計	8週間以上とった	仕事や職場の都合	収入が減る	仕事に出るよう指示された	制度を知らなかった	仕事を辞めたから	その他	不明・無回答
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	1,660	1,372	12	7	0	11	41	18	200
		100.0	82.7	0.7	0.4	0.0	0.7	2.5	1.1	12.0
	一般事務	308	237	2	1	0	1	10	2	55
		100.0	76.9	0.6	0.3	0.0	0.3	3.2	0.6	17.9
	外交・営業	19	18	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	製造	9	6	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	マスコミ関係	6	4	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	調理	19	14	0	0	0	0	2	0	3
		100.0	73.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	15.8
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	19	11	0	1	0	0	0	1	6
		100.0	57.9	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	31.6
	教職員	146	138	1	0	0	0	2	0	5
		100.0	94.5	0.7	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	3.4
	保育士	107	80	0	0	0	0	3	1	23
		100.0	74.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	21.5
看護師	559	494	4	2	0	6	10	8	35	
	100.0	88.4	0.7	0.4	0.0	1.1	1.8	1.4	6.3	
学童保育	2	1	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
介護・福祉職場	105	79	0	2	0	2	4	3	16	
	100.0	75.2	0.0	1.9	0.0	1.9	3.8	2.9	15.2	
研究職	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他専門・技術職	253	224	2	1	0	2	1	2	21	
	100.0	88.5	0.8	0.4	0.0	0.8	0.4	0.8	8.3	
運輸・交通関係	11	8	0	0	0	0	2	0	1	
	100.0	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	
金融	19	10	0	0	0	0	0	0	9	
	100.0	52.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.4	
建設関係	10	6	0	0	0	0	0	1	3	
	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	
通信関係	2	1	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
その他	36	28	2	0	0	0	4	0	2	
	100.0	77.8	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	
不明・無回答	26	9	0	0	0	0	2	0	15	
	100.0	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	57.7	

非正規で進む「仕事を辞めた」の増加

産後休暇8週以上取得できたのは全体で82.7%(前回95.1%)だが、有期非正規46.5%と低い。非正規では「仕事を辞めた」が高く、派遣も6割に留まるなど、雇用が不安定なほど産後休暇が十分に確保されていない。職業別での取得率は、看護師・教職員は9割前後と高く、販売57.9%、金融52.6%、建設60%など比較的女性労働者が少ない職業では低い傾向がみられた。管理職研修で制度理解を徹底することが必要と考えられる。

問 3-3 パートナーの出生育児休業についてお答えください。

問3-3. パートナーの出生時育児休業についてお答え下さい。(複数可)		パートナーの出生時育児休業についてお答え下さい。(複数可)					
上段:度数	下段:%	合計	1回とった	2回とった	取得していない	取得中に就業した	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	385	61	1,006	5	205
		100.0	23.2	3.7	60.6	0.3	12.3
	正社員・正規職員	1,469	350	56	900	4	160
		100.0	23.8	3.8	61.3	0.3	10.9
	非正規・非常勤(無期)	74	19	3	39	1	13
		100.0	25.7	4.1	52.7	1.4	17.6
	非正規・非常勤(有期)	71	11	1	45	0	14
		100.0	15.5	1.4	63.4	0.0	19.7
	派遣	5	1	0	3	0	1
		100.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0
	フリーランス・個人請負	4	1	1	2	0	0
		100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
その他	9	1	0	7	0	1	
	100.0	11.1	0.0	77.8	0.0	11.1	
不明・無回答	28	2	0	10	0	16	
	100.0	7.1	0.0	35.7	0.0	57.1	

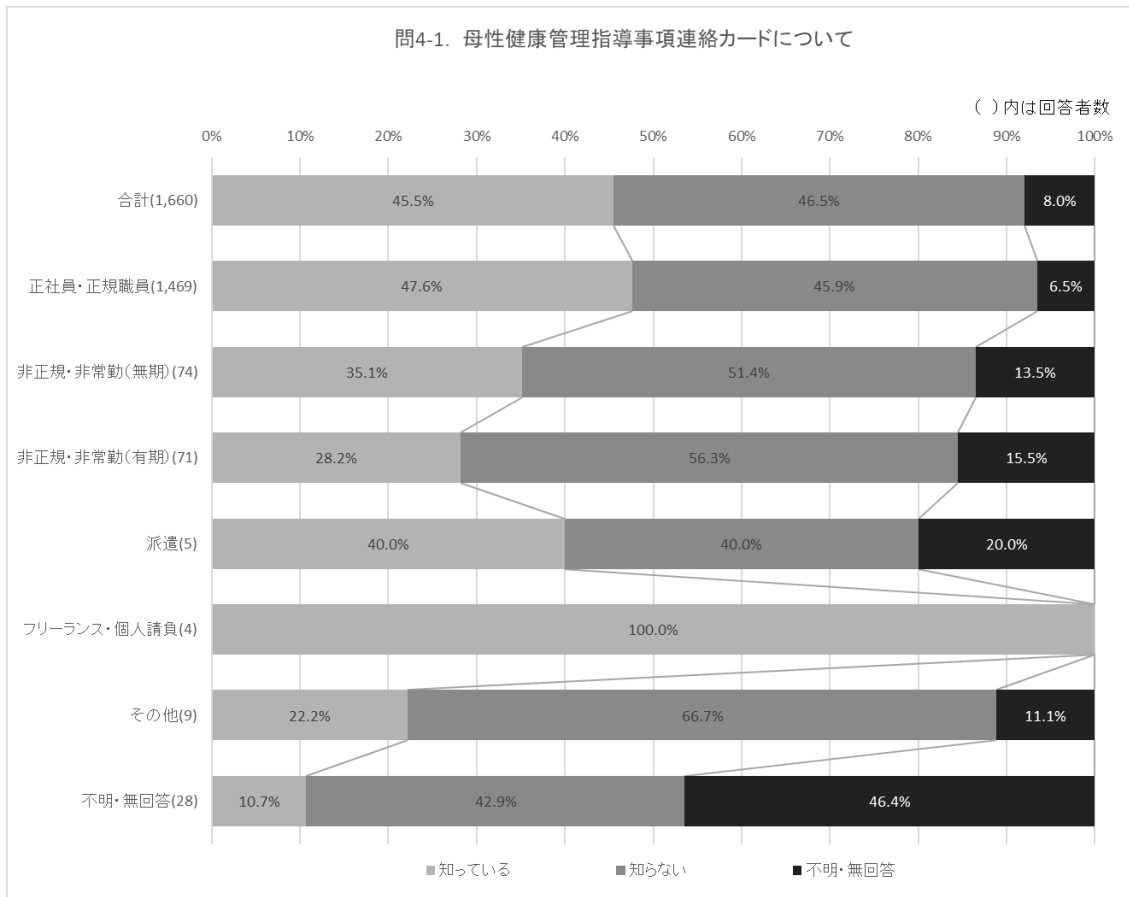


問3-3. パートナーの出生時育児休業についてお答え下さい。(複数可)							
	上段:度数	パートナーの出生時育児休業についてお答え下さい。(複数可)					
	下段:%	合計	1回とった	2回とった	取得していない	取得中に就業した	不明・無回答
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか? ※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	1,660	385	61	1,006	5	205
		100.0	23.2	3.7	60.6	0.3	12.3
	一般事務	308	85	10	160	0	53
		100.0	27.6	3.2	51.9	0.0	17.2
	外交・営業	19	4	3	8	2	2
		100.0	21.1	15.8	42.1	10.5	10.5
	製造	9	0	0	6	0	3
		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	マスコミ関係	6	3	0	2	0	1
		100.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7
	調理	19	2	0	15	0	2
		100.0	10.5	0.0	78.9	0.0	10.5
	清掃	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	19	5	1	7	0	7
		100.0	26.3	5.3	36.8	0.0	36.8
	教職員	146	31	4	104	0	7
		100.0	21.2	2.7	71.2	0.0	4.8
	保育士	107	16	7	62	0	22
		100.0	15.0	6.5	57.9	0.0	20.6
	看護師	559	124	22	376	2	35
		100.0	22.2	3.9	67.3	0.4	6.3
	学童保育	2	1	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	介護・福祉職場	105	19	3	65	1	18
		100.0	18.1	2.9	61.9	1.0	17.1
	研究職	4	3	0	1	0	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他専門・技術職	253	76	10	144	0	23	
	100.0	30.0	4.0	56.9	0.0	9.1	
運輸・交通関係	11	4	0	6	0	1	
	100.0	36.4	0.0	54.5	0.0	9.1	
金融	19	0	0	10	0	9	
	100.0	0.0	0.0	52.6	0.0	47.4	
建設関係	10	3	0	4	0	3	
	100.0	30.0	0.0	40.0	0.0	30.0	
通信関係	2	1	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
その他	36	7	1	26	0	2	
	100.0	19.4	2.8	72.2	0.0	5.6	
不明・無回答	26	1	0	9	0	16	
	100.0	3.8	0.0	34.6	0.0	61.5	

パートナーの出生時育休は2022年10月から新設された制度で、今回初めての設問だ。「取得していない」が60.6%と多数。取得率は「1回」23.2%、「2回」3.7%で合わせて25.9%となった。職業別で見ると、特に調理78.9%、教職員71.2%、看護師67.3%は全体平均より未取得が目立つ。一方、その他専門職(34.0%)や外交・営業(36.9%)は取得が進むなど、職種による差が大きい。

【問4-1. 母性健康管理カードについて】

問4-1. 母性健康管理指導事項連絡カードについて					
上段:度数	母性健康管理指導事項連絡カードについて				
下段:%	合計	知っている	知らない	不明・無回答	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	756	772	132
		100.0	45.5	46.5	8.0
	正社員・正規職員	1,469	699	674	96
		100.0	47.6	45.9	6.5
	非正規・非常勤(無期)	74	26	38	10
		100.0	35.1	51.4	13.5
	非正規・非常勤(有期)	71	20	40	11
		100.0	28.2	56.3	15.5
	派遣	5	2	2	1
		100.0	40.0	40.0	20.0
フリーランス・個人請負	4	4	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
その他	9	2	6	1	
	100.0	22.2	66.7	11.1	
不明・無回答	28	3	12	13	
	100.0	10.7	42.9	46.4	



認知度は全体 45.5%にとどまり、非正規で特に低い

母性健康管理指導事項連絡カードの認知は全体で45.5%にとどまり、非正規では無期 35.1%・有期 28.2%と特に低い。正社員は47.6%と比較的高いが、雇用が不安定なほど「知らない」が増え、支援制度が十分に行き届いていない状況が示された。

職種別で、調理 26.3%、保育士 30.8%、運輸 27.3%などで認知度が低い。一方で、建設 60%、一般事務 52.3%は比較的高い。

母性健康管理指導事項連絡カードの利用には職種格差が大きく、背景には人員不足や制度理解の不足、使いづらい職場風土がある。制度を行き届かせるには、管理職研修の徹底、妊娠時の文書での制度周知、要員の確保、ハラスメント防止の明確化など、職場が「使える仕組み」と「使いやすい雰囲気」を整えることが不可欠である。

問4-1. 母性健康管理指導事項連絡カードについて

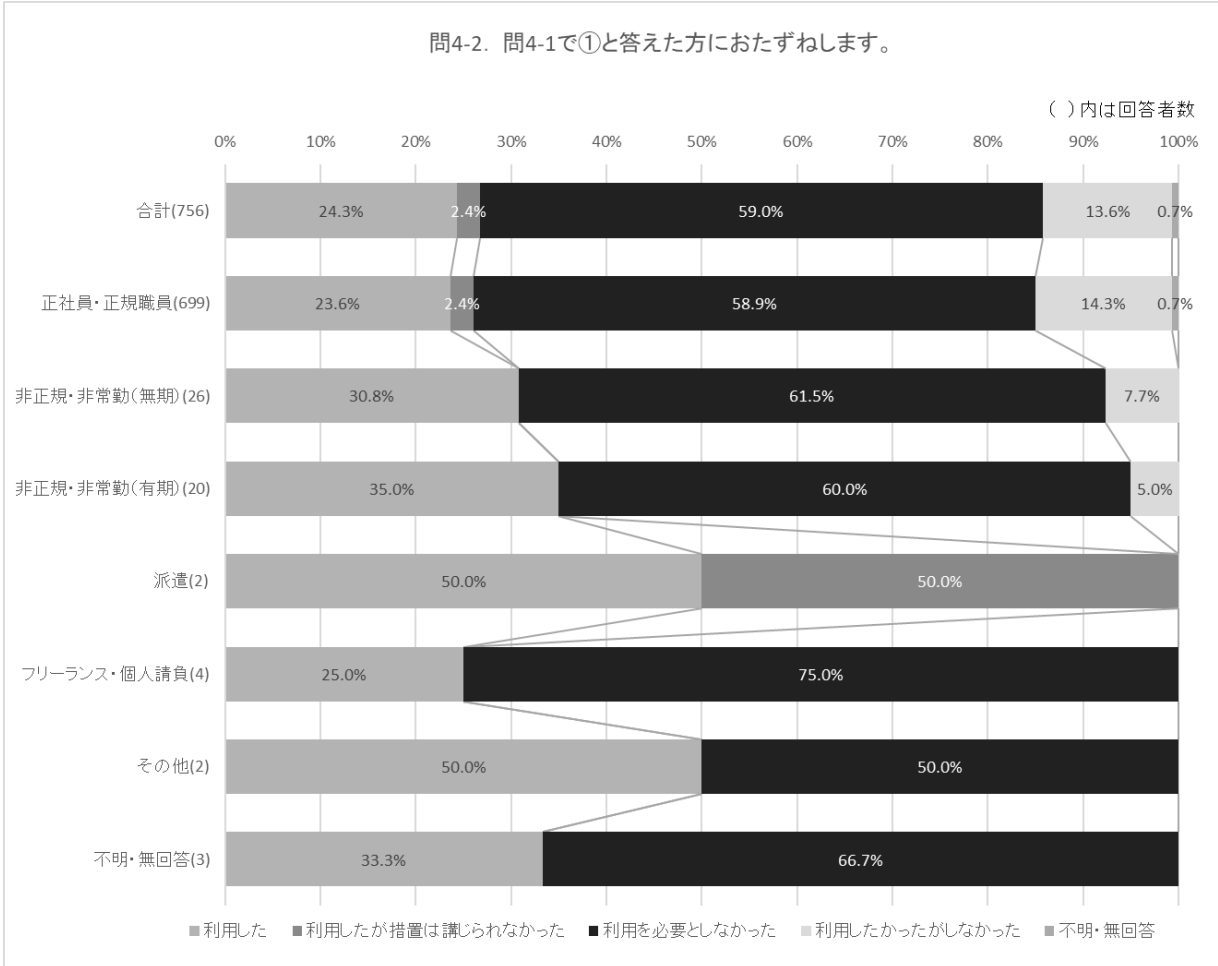
上段:度数	母性健康管理指導事項連絡カードについて			
	合計	知っている	知らない	不明・無回答
下段:%				
合計	1,660	756	772	132
	100.0	45.5	46.5	8.0
一般事務	308	161	108	39
	100.0	52.3	35.1	12.7
外交・営業	19	11	7	1
	100.0	57.9	36.8	5.3
製造	9	3	4	2
	100.0	33.3	44.4	22.2
マスコミ関係	6	3	3	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
調理	19	5	13	1
	100.0	26.3	68.4	5.3
清掃	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
販売・店員	19	7	8	4
	100.0	36.8	42.1	21.1
教職員	146	71	70	5
	100.0	48.6	47.9	3.4
保育士	107	33	60	14
	100.0	30.8	56.1	13.1
看護師	559	260	281	18
	100.0	46.5	50.3	3.2
学童保育	2	1	0	1
	100.0	50.0	0.0	50.0
介護・福祉職場	105	44	47	14
	100.0	41.9	44.8	13.3
研究職	4	2	2	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
その他専門・技術職	253	123	120	10
	100.0	48.6	47.4	4.0
運輸・交通関係	11	3	8	0
	100.0	27.3	72.7	0.0
金融	19	3	9	7
	100.0	15.8	47.4	36.8
建設関係	10	6	3	1
	100.0	60.0	30.0	10.0
通信関係	2	2	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
その他	36	15	20	1
	100.0	41.7	55.6	2.8
不明・無回答	26	3	9	14
	100.0	11.5	34.6	53.8

あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。

【問4-2. 母性健康管理カードについて知っている人の利用状況】

問4-2. 問4-1で①と答えた方におたずねします。

	上段:度数 下段:%	問4-1で①と答えた方におたずねします。					
		合計	利用した	利用したが措置は講じられなかった	利用を必要としなかった	利用したかったがしなかった	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	756	184	18	446	103	5
		100.0	24.3	2.4	59.0	13.6	0.7
	正社員・正規職員	699	165	17	412	100	5
		100.0	23.6	2.4	58.9	14.3	0.7
	非正規・非常勤(無期)	26	8	0	16	2	0
		100.0	30.8	0.0	61.5	7.7	0.0
	非正規・非常勤(有期)	20	7	0	12	1	0
		100.0	35.0	0.0	60.0	5.0	0.0
	派遣	2	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	1	0	3	0	0	
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	
その他	2	1	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
不明・無回答	3	1	0	2	0	0	
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	



制度が“使える”職場づくりが不可欠

母性健康管理指導事項連絡カードを知っていた人のうち、実際に利用したのは全体で24.3%にとどまり約6割(59.0%)は「必要としなかった」と回答している。正社員も23.6%にとどまっている。

一方で「利用しなかったがしなかった」が13.6%存在し、制度を使いにくい環境が一定程度あることが示された。特に看護師では15.4%、介護・福祉職場では20.5%と高く、人員不足や代替要員の確保が難しい職種ほど利用抑制が起きていると考えられる。

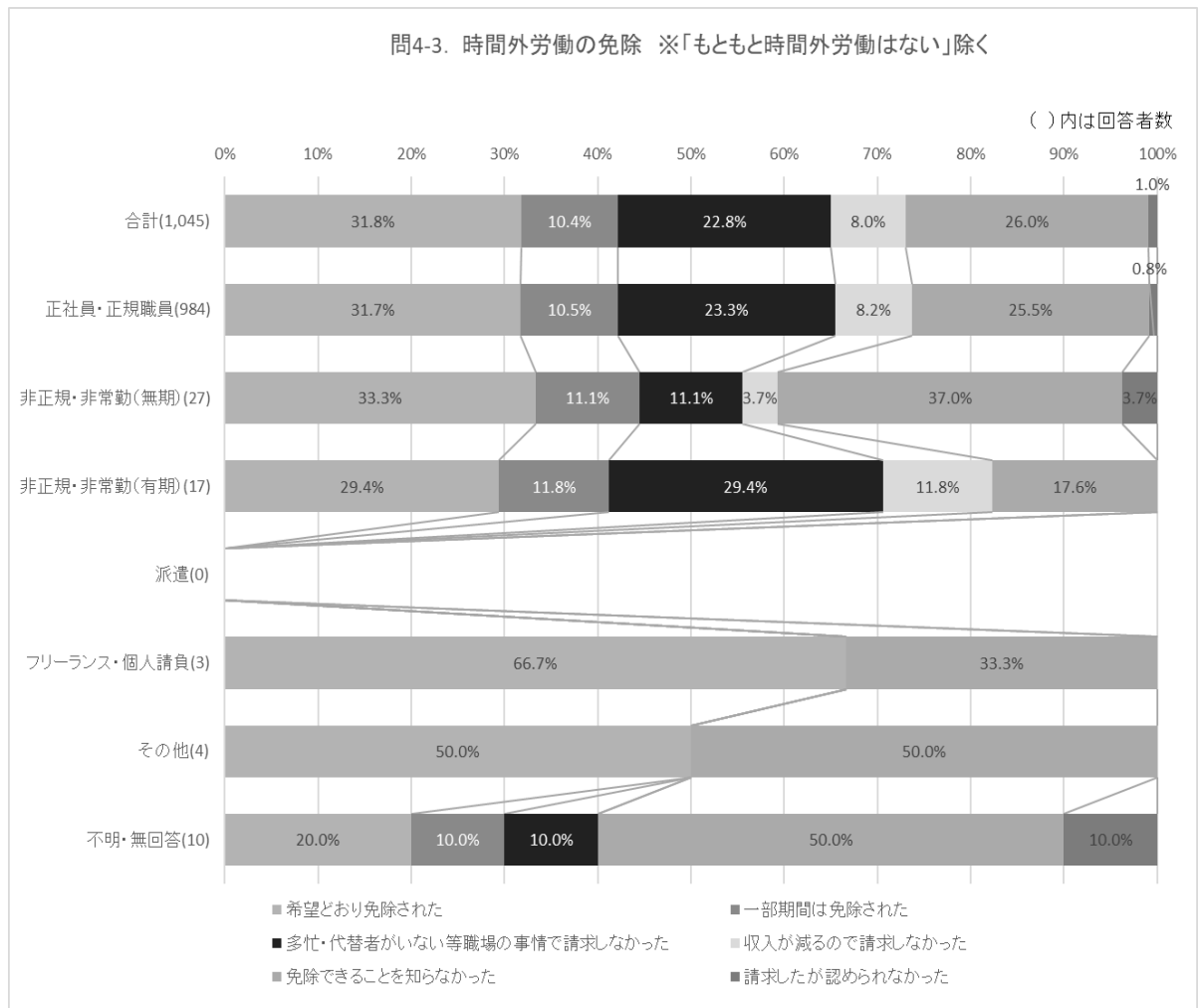
利用したと回答した保育士30.3%、販売28.6%も利用率が低めで、業務が途切れにくい職種ほど制度活用が難しい傾向がみられる。また、利用したものの「措置が講じられなかった」例も少数ながら存在し、制度が現場で十分に機能していない実態も浮き彫りとなった。全体として、制度が“あるだけ”でなく、実際に使える職場づくりが求められる。

問4-2. 問4-1で①と答えた方におたずねします。

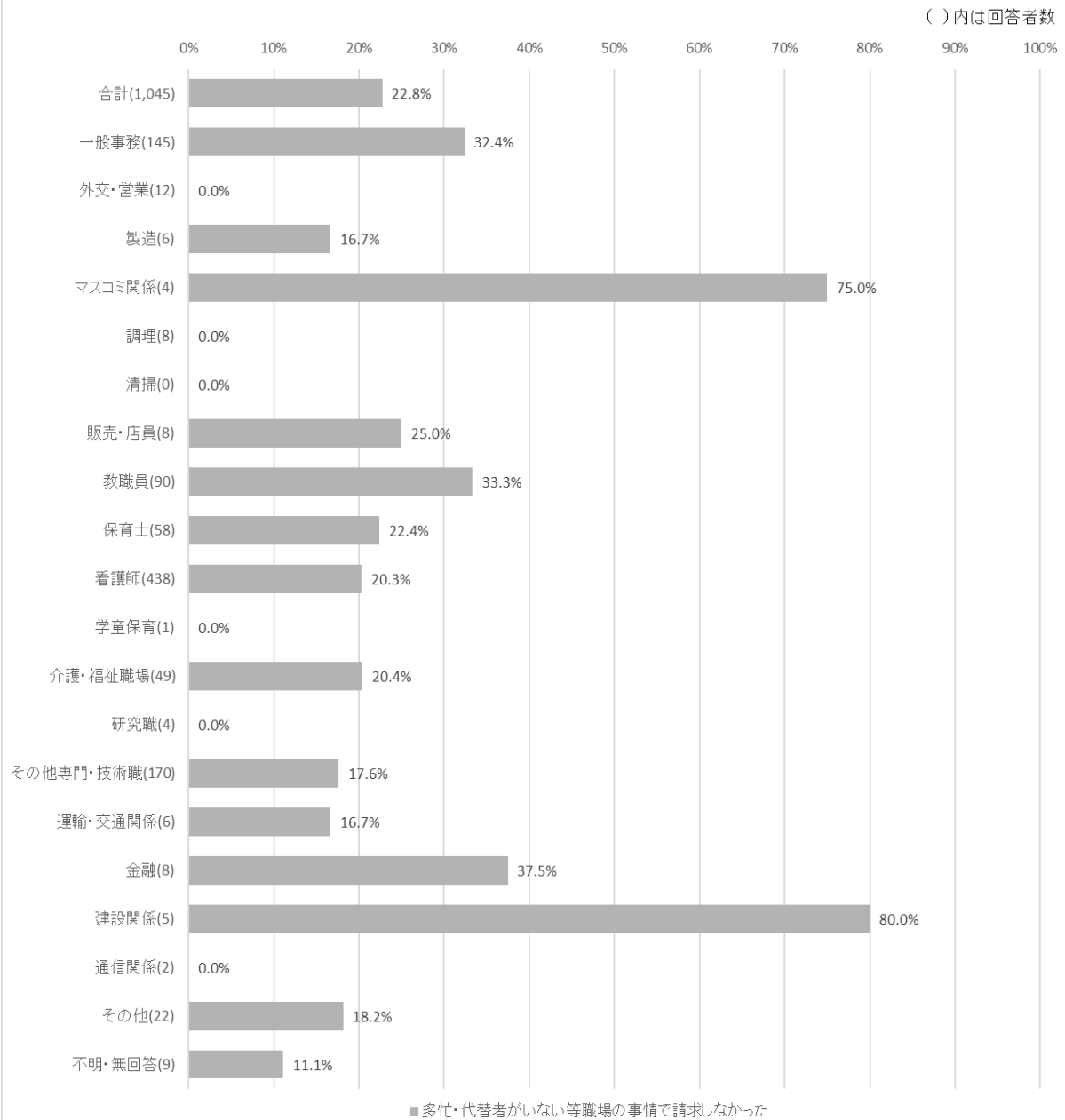
上段:度数		問4-1で①と答えた方におたずねします。					
下段:%	合計	利用した	利用したが措置は講じられなかった	利用を必要としなかった	利用しなかったがしなかった	不明・無回答	
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか? ※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	756	184	18	446	103	5
		100.0	24.3	2.4	59.0	13.6	0.7
	一般事務	161	33	2	102	23	1
		100.0	20.5	1.2	63.4	14.3	0.6
	外交・営業	11	2	0	9	0	0
		100.0	18.2	0.0	81.8	0.0	0.0
	製造	3	1	0	2	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	マスコミ関係	3	1	0	2	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	調理	5	1	0	4	0	0
		100.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	清掃	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	7	2	0	5	0	0
		100.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0
	教職員	71	17	3	44	6	1
		100.0	23.9	4.2	62.0	8.5	1.4
	保育士	33	10	1	20	2	0
		100.0	30.3	3.0	60.6	6.1	0.0
看護師	260	68	7	144	40	1	
	100.0	26.2	2.7	55.4	15.4	0.4	
学童保育	1	1	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
介護・福祉職場	44	12	1	20	9	2	
	100.0	27.3	2.3	45.5	20.5	4.5	
研究職	2	0	0	1	1	0	
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
その他専門・技術職	123	31	4	70	18	0	
	100.0	25.2	3.3	56.9	14.6	0.0	
運輸・交通関係	3	1	0	2	0	0	
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	
金融	3	0	0	2	1	0	
	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	
建設関係	6	0	0	5	1	0	
	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	
通信関係	2	0	0	2	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	15	3	0	10	2	0	
	100.0	20.0	0.0	66.7	13.3	0.0	
不明・無回答	3	1	0	2	0	0	
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	

【問4-3. 時間外労働の免除】

問4-3. 時間外労働の免除										
上段:度数		時間外労働の免除								
下段:%		合計	希望どおり免除された	一部期間 は免除され た	多忙・代替 者がいない 等職場の事 情で請求し なかった	収入が減る ので請求し なかった	免除できる ことを知らな かった	請求したが 認められな かった	もともと時間 外労働はな い	不明・無回 答
あなたの 雇用形 態は次 のい ずれで すか	合計	1,045	332	109	238	84	272	10	411	216
		100.0	31.8	10.4	22.8	8.0	26.0	1.0	-	-
	正社員・正規職員	984	312	103	229	81	251	8	333	164
		100.0	31.7	10.5	23.3	8.2	25.5	0.8	-	-
	非正規・非常勤(無期)	27	9	3	3	1	10	1	34	13
		100.0	33.3	11.1	11.1	3.7	37.0	3.7	-	-
	非正規・非常勤(有期)	17	5	2	5	2	3	0	31	23
		100.0	29.4	11.8	29.4	11.8	17.6	0.0	-	-
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	4	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
フリーランス・個人請負	3	2	0	0	0	1	0	1	0	
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	-	-	
その他	4	2	0	0	0	2	0	4	1	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	-	-	
不明・無回答	10	2	1	1	0	5	1	4	14	
	100.0	20.0	10.0	10.0	0.0	50.0	10.0	-	-	



問4-3. 時間外労働の免除 ※「もともと時間外労働はない」を除き且つ
「多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった」と回答した人の割合（職種別）



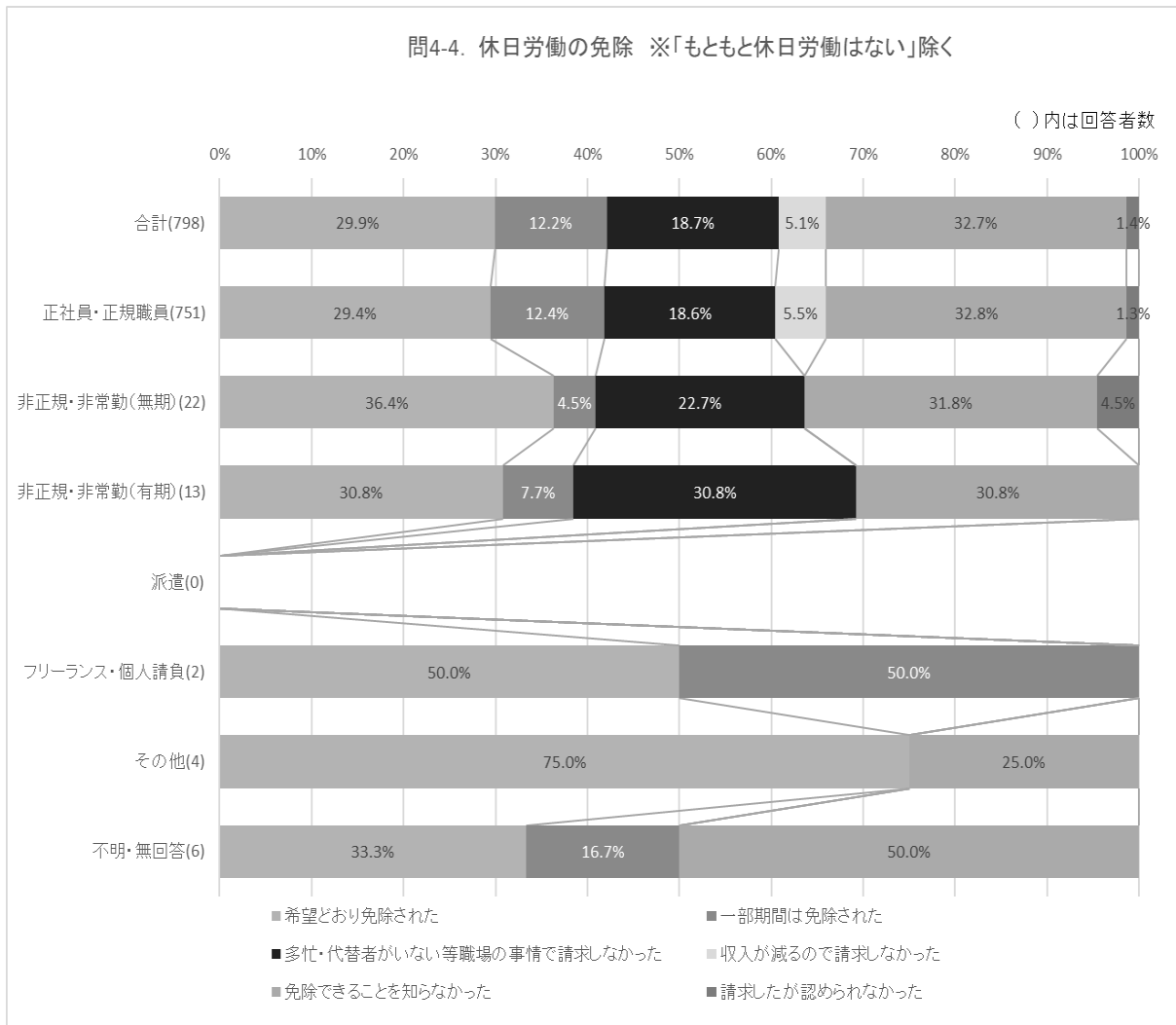
時間外労働の免除「希望どおり認められた」は31.8%にとどまる

時間外労働の免除が「希望どおり認められた」は31.8%にとどまり、約3割が職場の事情（22.8%）や収入減（8.0%）を理由に請求を控えていた。また「免除できることを知らなかった」も26.0%と高く、制度周知不足が顕著である。非正規では制度未認知がさらに高く、特に無期非正規で37.0%と突出。正規職員でも免除利用は3割程度にとどまり、雇用形態を問わず制度が十分活用されていない実態が明らかとなった。

職種別では、看護師では未認知31.5%、保育士31.0%などケア系職種で特に高い。一方で、「請求したが認められなかった」も一部みられ、周知不足や人員不足が制度利用の大きな壁となっていると推測できる。

【問4-4. 休日労働の免除】

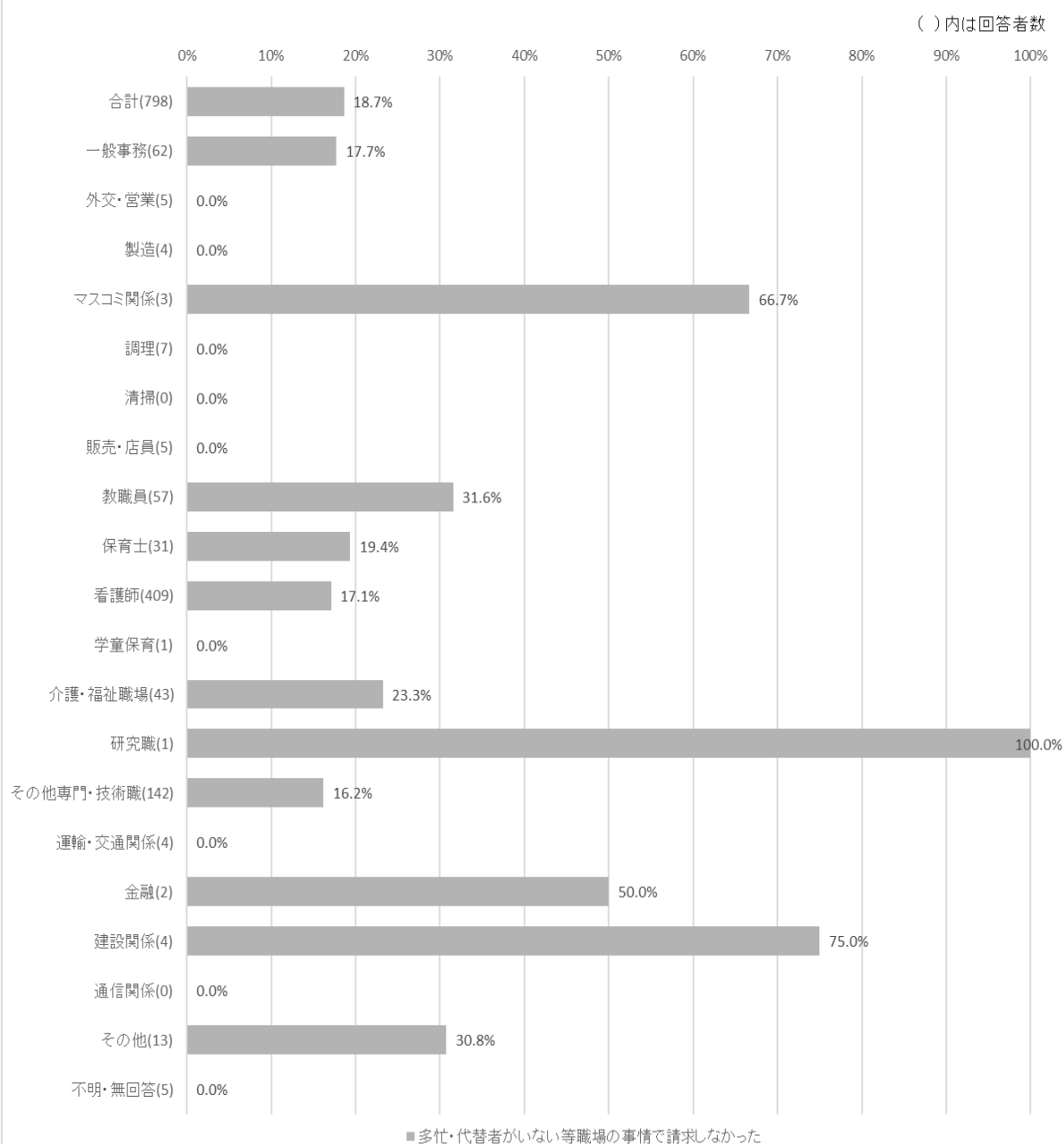
問4-4. 休日労働の免除		休日労働の免除								
上段:度数	下段:%	合計	希望どおり免除された	一部期間 は免除され た	多忙・代替 者がいない 等職場の事 情で請求し なかった	収入が減る ので請求し なかった	免除でき ることを知ら なかった	請求した が認められ なかった	もともと休日 労働はない	不明・無回 答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	798	239	97	149	41	261	11	663	205
		100.0	29.9	12.2	18.7	5.1	32.7	1.4	-	-
	正社員・正規職員	751	221	93	140	41	246	10	573	151
		100.0	29.4	12.4	18.6	5.5	32.8	1.3	-	-
	非正規・非常勤(無期)	22	8	1	5	0	7	1	39	13
		100.0	36.4	4.5	22.7	0.0	31.8	4.5	-	-
	非正規・非常勤(有期)	13	4	1	4	0	4	0	35	23
		100.0	30.8	7.7	30.8	0.0	30.8	0.0	-	-
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	4	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
フリーランス・個人請負	2	1	1	0	0	0	0	2	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	4	3	0	0	0	1	0	4	1	
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	-	-	
不明・無回答	6	2	1	0	0	3	0	6	16	
	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	-	-	



問4-4. 休日労働の免除

上段:度数		休日労働の免除								
下段:%		合計	希望どおり 免除された	一部期間 は免除され た	多忙・代替 者がいない 等職場の事 情で請求し なかった	収入が減る ので請求し なかった	免除できる ことを知らな かった	請求したが 認められな かった	もともと休日 労働はない	不明・無回 答
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	798	239	97	149	41	261	11	663	205
		100.0	29.9	12.2	18.7	5.1	32.7	1.4	-	-
	一般事務	62	29	9	11	1	12	0	189	58
		100.0	46.8	14.5	17.7	1.6	19.4	0.0	-	-
	外交・営業	5	3	1	0	0	1	0	13	1
		100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	-	-
	製造	4	4	0	0	0	0	0	2	3
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	マスコミ関係	3	0	0	2	1	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	-	-
	調理	7	0	1	0	1	5	0	10	2
		100.0	0.0	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	-	-
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	販売・店員	5	3	0	0	0	2	0	8	6
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	-	-
	教職員	57	22	6	18	0	10	1	80	9
		100.0	38.6	10.5	31.6	0.0	17.5	1.8	-	-
	保育士	31	7	6	6	2	10	0	53	24
		100.0	22.6	19.4	19.4	6.5	32.3	0.0	-	-
看護師	409	97	44	70	29	161	8	121	32	
	100.0	23.7	10.8	17.1	7.1	39.4	2.0	-	-	
学童保育	1	1	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
介護・福祉職場	43	13	2	10	3	15	0	43	20	
	100.0	30.2	4.7	23.3	7.0	34.9	0.0	-	-	
研究職	1	0	0	1	0	0	0	3	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他専門・技術職	142	50	25	23	4	39	1	97	14	
	100.0	35.2	17.6	16.2	2.8	27.5	0.7	-	-	
運輸・交通関係	4	1	1	0	0	2	0	5	2	
	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	-	-	
金融	2	0	0	1	0	0	1	8	9	
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	-	-	
建設関係	4	1	0	3	0	0	0	3	3	
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
通信関係	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	13	6	1	4	0	2	0	19	4	
	100.0	46.2	7.7	30.8	0.0	15.4	0.0	-	-	
不明・無回答	5	2	1	0	0	2	0	5	16	
	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	-	-	

問4-4. 休日労働の免除 ※「もともと休日労働はない」除き且つ
「多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった」と回答した人の割合(職種別)



休日労働免除の利用は3割未満にとどまる

全体で休日労働を「希望どおり免除された」は29.9%にとどまり、「免除できることを知らなかった」が32.7%と最も多く、制度周知不足が顕著である。また「多忙・代替者がいない」など職場事情で請求できなかった人も18.7%にのぼる。正規・非正規とも傾向はほぼ同様で、非正規では制度未認知が3~5割と高い。制度の存在を知らず不利益を受ける層が多く、周知と人員確保が不可欠である。

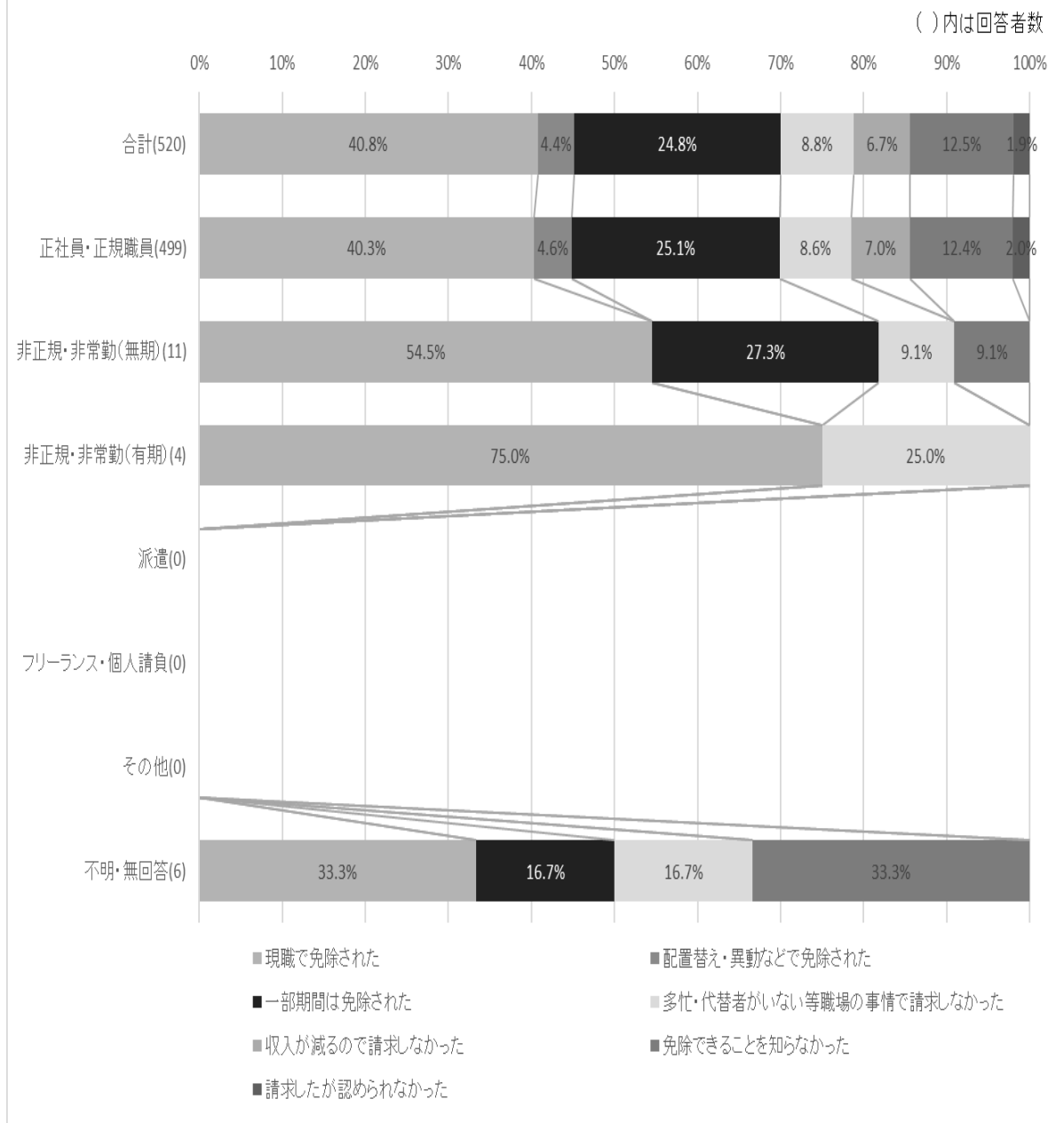
職種別で見ると、看護師(39.4%)、保育士(32.3%)、介護職(34.9%)などケア職種で未認知が特に高く、長時間労働や慢性的な人手不足が制度利用を妨げている。教職員では「多忙で請求できなかった」が31.6%と突出し、多忙化が顕著。全体として、制度の周知徹底と人員確保が不可欠である。

【問4-5. 深夜業（22時～5時の勤務）の免除】

問4-5. 深夜業（22時～5時の勤務）の免除											
上段：度数		深夜業（22時～5時の勤務）の免除									
下段：%		合計	現職で免除された	配置替え・異動などで免除された	一部期間は無免除された	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	収入が減るので請求しなかった	免除できることを知らなかった	請求したが認められなかった	もともと深夜業はない	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	520	212	23	129	46	35	65	10	939	204
		100.0	40.8	4.4	24.8	8.8	6.7	12.5	1.9	-	-
	正社員・正規職員	499	201	23	125	43	35	62	10	820	153
		100.0	40.3	4.6	25.1	8.6	7.0	12.4	2.0	-	-
	非正規・非常勤（無期）	11	6	0	3	1	0	1	0	50	13
		100.0	54.5	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	-	-
	非正規・非常勤（有期）	4	3	0	0	1	0	0	0	46	21
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	フリーランス・個人請負	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
不明・無回答	6	2	0	1	1	0	2	0	7	15	
	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	-	-	

問4-5. 深夜業（22時～5時の勤務）の免除											
上段：度数		深夜業（22時～5時の勤務）の免除									
下段：%		合計	現職で免除された	配置替え・異動などで免除された	一部期間は無免除された	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	収入が減るので請求しなかった	免除できることを知らなかった	請求したが認められなかった	もともと深夜業はない	不明・無回答
あなたの仕事のうちいずれになりますか？※区別がつかない場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	520	212	23	129	46	35	65	10	939	204
		100.0	40.8	4.4	24.8	8.8	6.7	12.5	1.9	-	-
	一般事務	5	1	1	0	1	0	2	0	247	56
		100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	-	-
	外交・営業	0	0	0	0	0	0	0	0	18	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	製造	3	3	0	0	0	0	0	0	4	2
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	マスコミ関係	1	0	0	0	1	0	0	0	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	調理	1	1	0	0	0	0	0	0	15	3
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	販売・店員	2	0	1	0	1	0	0	0	12	5
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	教職員	9	6	0	0	0	0	3	0	128	9
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	-	-
	保育士	2	1	1	0	0	0	0	0	82	23
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	看護師	408	153	16	113	36	31	51	8	120	34
		100.0	37.5	3.9	27.7	8.8	7.6	12.5	2.0	-	-
	学童保育	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	介護・福祉職場	23	15	1	2	1	2	1	1	61	21
		100.0	65.2	4.3	8.7	4.3	8.7	4.3	4.3	-	-
	研究職	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	その他専門・技術職	50	26	2	11	4	1	6	0	187	16
		100.0	52.0	4.0	22.0	8.0	2.0	12.0	0.0	-	-
	運輸・交通関係	3	1	1	0	0	1	0	0	6	2
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	-	-	
金融	2	0	0	1	0	0	0	1	8	9	
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	-	-	
建設関係	3	1	0	0	2	0	0	0	4	3	
	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	-	-	
通信関係	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	3	2	0	1	0	0	0	0	30	3	
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
不明・無回答	5	2	0	1	0	0	2	0	6	15	
	100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	-	-	

問4-5. 深夜業(22時~5時の勤務)の免除 ※「もともと深夜業はない」除く



深夜業免除は4割にとどまる

そもそも深夜業のある職場は限られており、十分な回答数を得られたのは看護師のみであるが全体では、「現職で免除された」が40.8%にとどまり、「一部期間のみ」が24.8%と部分的対応を合わせても65.6%。一方で「多忙・代替者がいないため請求しなかった」8.8%、「収入減で請求しなかった」6.7%、「免除できることを知らなかった」12.5%が一定数存在し、制度周知不足と人員不足が利用の壁となっている。正社員は40.3%が深夜業を免除されたが、非正規では制度未認知が高く、特に無期で9.1%が職場事情で請求できないなど、雇用形態による格差も大きい。

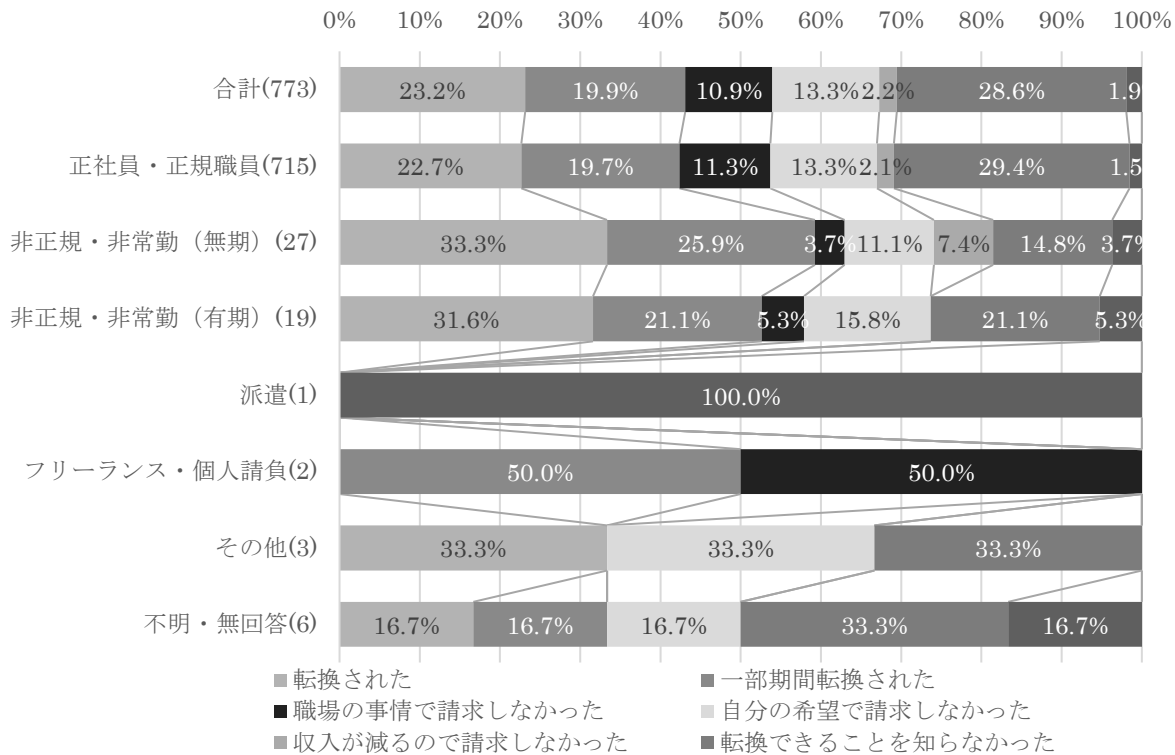
職業別では、看護師は免除されたのは37.5%にとどまり、請求しなかった(16.4%)、知らなかった(12.5%)も多い。母数は少ないが、介護職(65.2%)や技術職(52.0%)では免除が進む一方、事務や販売は深夜業自体が少なく職種間で大きな差がみられる。

【問4-6. 軽易業務への転換】

問4-6. 軽易業務への転換		軽易業務への転換										
上段:度数	下段:%	合計	転換された	一部期間 転換された	職場の事情 で請求し なかった	自分の希望 で請求し なかった	収入が減る ので請求し なかった	転換できる ことを知ら なかった	請求したが 認められな かった	もともと転 換を必要と しない仕事 だった	不明・無回 答	
あなたの 雇用形態は 次のいずれ ですか	合計	773	179	154	84	103	17	221	15	658	231	
		100.0	23.2	19.9	10.9	13.3	2.2	28.6	1.9	-	-	
	正社員・正規職員	715	162	141	81	95	15	210	11	582	174	
		100.0	22.7	19.7	11.3	13.3	2.1	29.4	1.5	-	-	
	非正規・非常勤(無期)	27	9	7	1	3	2	4	1	33	14	
		100.0	33.3	25.9	3.7	11.1	7.4	14.8	3.7	-	-	
	非正規・非常勤(有期)	19	6	4	1	3	0	4	1	29	23	
		100.0	31.6	21.1	5.3	15.8	0.0	21.1	5.3	-	-	
	派遣	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
	フリーランス・個人請負	2	0	1	1	0	0	0	0	2	0	
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	3	1	0	0	1	0	1	0	5	1		
	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	-	-		
不明・無回答	6	1	1	0	1	0	2	1	4	18		
	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	-	-		

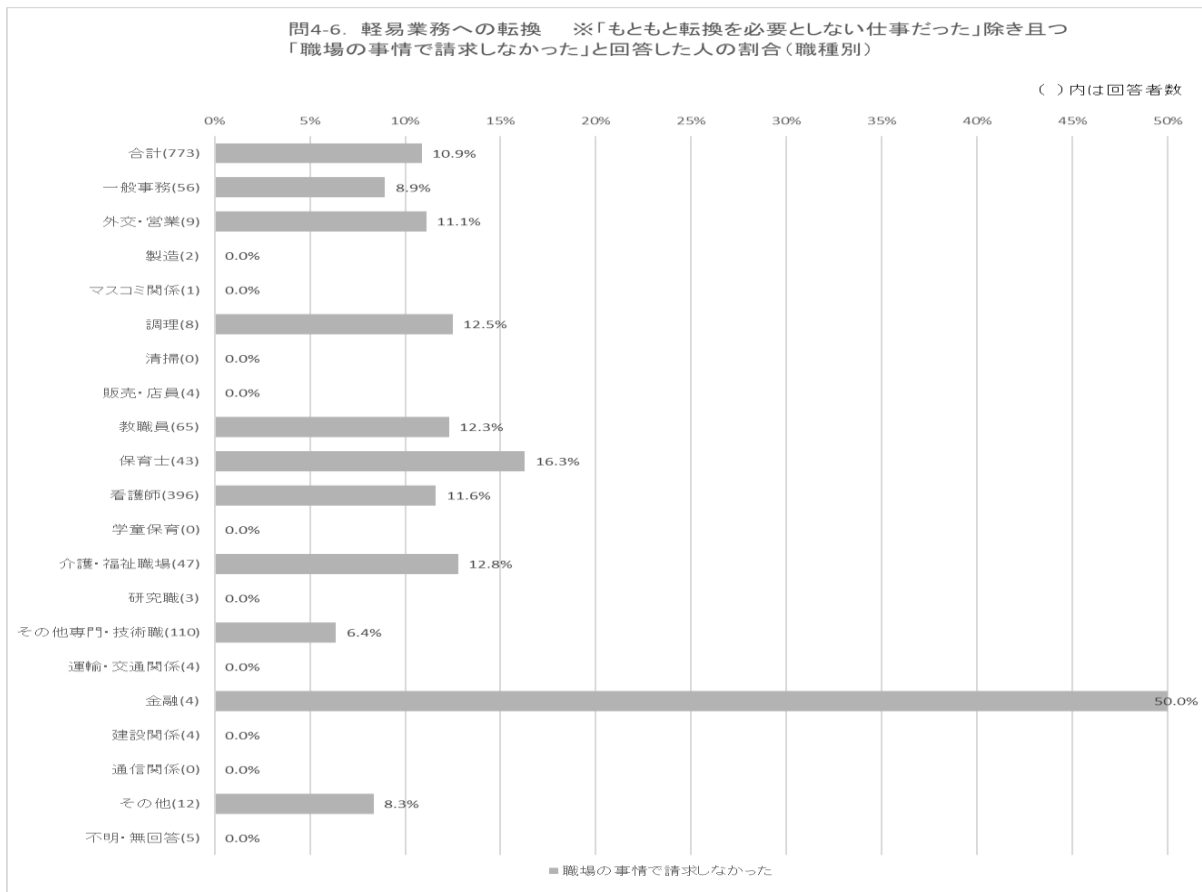
問4-6. 軽易業務への転換 ※「もともと転換を必要としない仕事だった」除く

() 内は回答者数



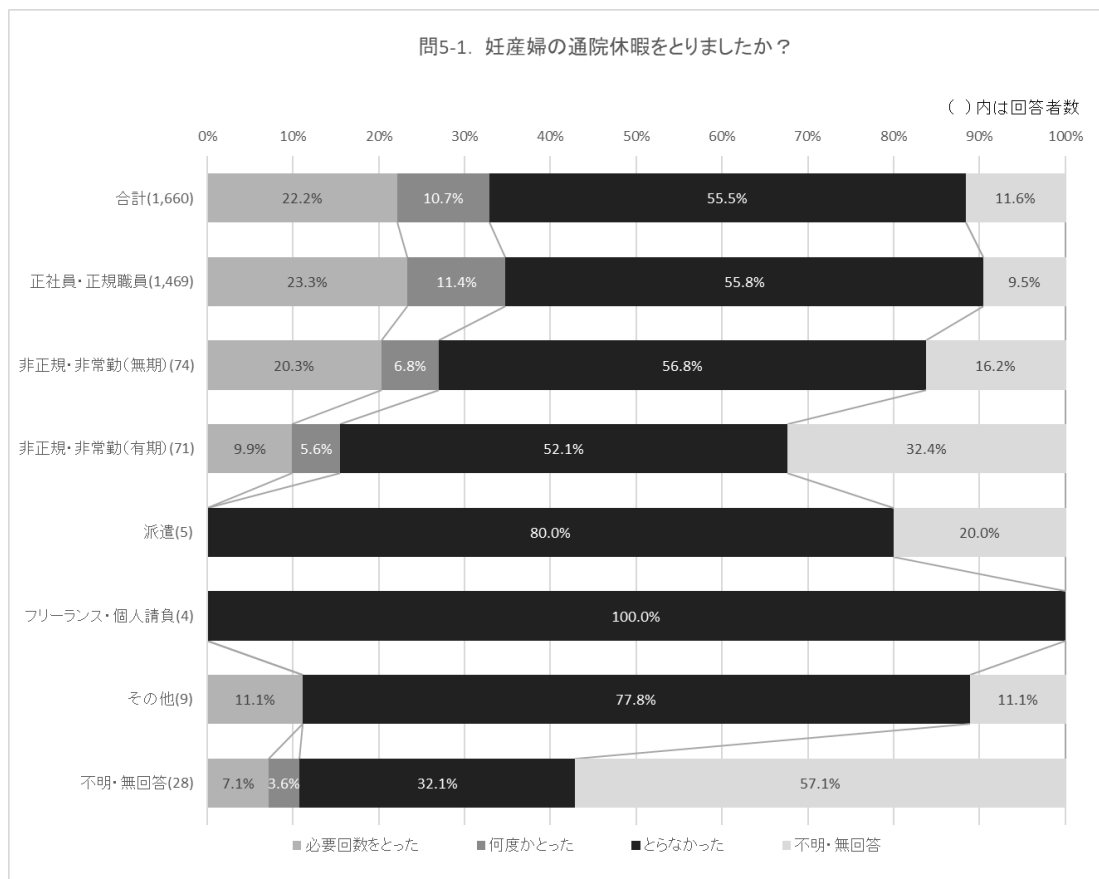
軽易業務へ転換について、非正規では「もともと転換を必要としない仕事だった」の割合が高いが、転換された割合（一部期間転換含む）は正社員42.4%に対し、非正規は無期59.2%・有期52.7%と高い。職業別では介護（59.5%）やその他専門職（59.1%）で比較的高い一方、看護師は36.62%と低い。看護師では「職場事情で請求しなかった」「転換できることを知らなかった」が合計42.9%と高く、制度の周知不足と職場の人手不足の影響が大きいと推測できる。

問4-6. 軽易業務への転換		軽易業務への転換								不明・無回答	
上段:度数											
下段:%	合計	転換された	一部期間転換された	職場の事情で請求しなかった	自分の希望で請求しなかった	収入が減るので請求しなかった	転換できることを知らなかった	請求したが認められなかった	もともと転換を必要としない仕事だった		
あなたの仕事は次のうちのいずれになりますか？※区別がつかない場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	773	179	154	84	103	17	221	15	658	231
		100.0	23.2	19.9	10.9	13.3	2.2	28.6	1.9	-	-
	一般事務	56	15	5	5	8	2	20	1	193	59
		100.0	26.8	8.9	8.9	14.3	3.6	35.7	1.8	-	-
	外交・営業	9	3	1	1	1	0	3	0	8	2
		100.0	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0	-	-
	製造	2	2	0	0	0	0	0	0	4	3
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	マスコミ関係	1	0	0	0	1	0	0	0	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	調理	8	2	2	1	0	0	3	0	8	3
		100.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	-	-
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	販売・店員	4	2	1	0	0	0	1	0	8	7
		100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	-	-
	教職員	65	16	13	8	7	0	19	2	72	10
		100.0	24.6	20.0	12.3	10.8	0.0	29.2	3.1	-	-
	保育士	43	12	7	7	4	0	13	0	37	27
		100.0	27.9	16.3	16.3	9.3	0.0	30.2	0.0	-	-
看護師	396	68	77	46	61	11	124	9	124	40	
	100.0	17.2	19.4	11.6	15.4	2.8	31.3	2.3	-	-	
学童保育	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
介護・福祉職場	47	19	9	6	2	2	8	1	32	26	
	100.0	40.4	19.1	12.8	4.3	4.3	17.0	2.1	-	-	
研究職	3	2	0	0	1	0	0	0	1	0	
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他専門・技術職	110	29	36	7	13	1	23	1	125	18	
	100.0	26.4	32.7	6.4	11.8	0.9	20.9	0.9	-	-	
運輸・交通関係	4	1	1	0	2	0	0	0	4	3	
	100.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
金融	4	0	0	2	0	0	2	0	6	9	
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	-	-	
建設関係	4	1	0	0	2	0	1	0	3	3	
	100.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	-	-	
通信関係	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	12	6	1	1	0	1	3	0	21	3	
	100.0	50.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	0.0	-	-	
不明・無回答	5	1	1	0	1	0	1	1	5	16	
	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	-	-	



【問5-1. 妊産婦の通院休暇をとりましたか】

問5-1. 妊産婦の通院休暇をとりましたか？		妊産婦の通院休暇をとりましたか？				
上段:度数	下段:%	合計	必要回数をとった	何度かあった	とらなかった	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	368	178	922	193
		100.0	22.2	10.7	55.5	11.6
	正社員・正規職員	1,469	343	168	819	140
		100.0	23.3	11.4	55.8	9.5
	非正規・非常勤(無期)	74	15	5	42	12
		100.0	20.3	6.8	56.8	16.2
	非正規・非常勤(有期)	71	7	4	37	23
		100.0	9.9	5.6	52.1	32.4
	派遣	5	0	0	4	1
		100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
フリーランス・個人請負	4	0	0	4	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	9	1	0	7	1	
	100.0	11.1	0.0	77.8	11.1	
不明・無回答	28	2	1	9	16	
	100.0	7.1	3.6	32.1	57.1	



問5-1. 妊産婦の通院休暇をとりましたか？

通院休暇は「とらな
 かった」が半数を超
 え、「必要回数をとっ
 た」は22.2%にとどま
 った。正規が高め
 (23.3%)だが、非正
 規・無期20.3%、有期
 9.9%と大きな差があ
 る。特に有期は「とら
 なかった」52.1%、
 「不明・無回答」
 32.4%と取得環境の不
 安定さが際立つ。

職業別では、一般事
 務や教職員は取得率が
 高い一方、「とらなか
 った」は看護師
 68.3%、その他専門・
 技術職62.8%が突出し
 て多い。保育士・介護
 も5割超が取得でき
 ず、医療・福祉系ほど
 取得しにくい状況があ
 らわになった。

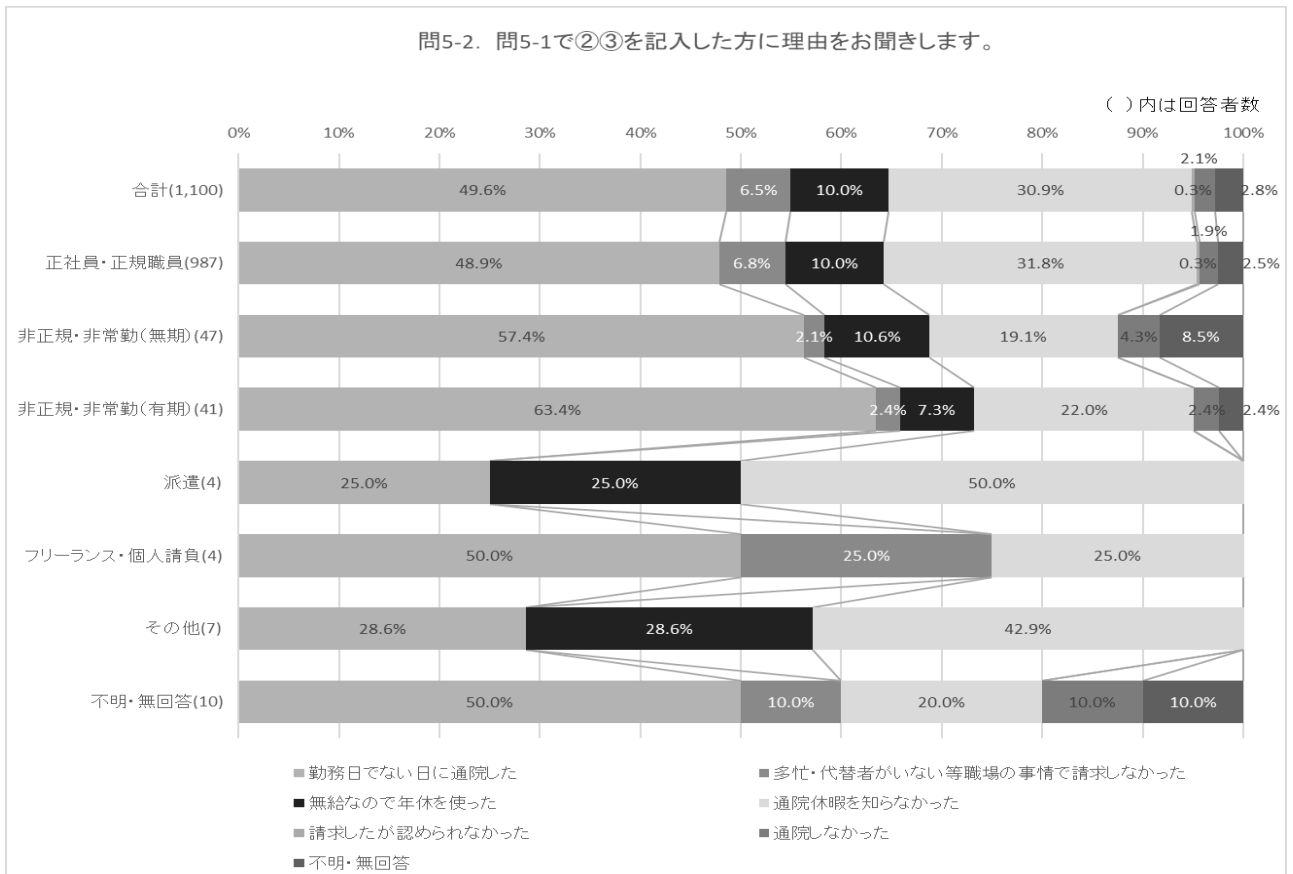
上段:度数 下段:%	妊産婦の通院休暇をとりましたか？				
	合計	必要回数をとった	何度かあった	とらなかつた	不明・無回答
合計	1,660	368	178	922	193
	100.0	22.2	10.7	55.5	11.6
一般事務	308	84	36	134	54
	100.0	27.3	11.7	43.5	17.5
外交・営業	19	6	4	8	1
	100.0	31.6	21.1	42.1	5.3
製造	9	2	3	1	3
	100.0	22.2	33.3	11.1	33.3
マスコミ関係	6	3	0	2	1
	100.0	50.0	0.0	33.3	16.7
調理	19	4	2	10	3
	100.0	21.1	10.5	52.6	15.8
清掃	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売・店員	19	2	2	10	6
	100.0	10.5	10.5	52.6	31.6
教職員	146	59	30	51	6
	100.0	40.4	20.5	34.9	4.1
保育士	107	23	5	57	22
	100.0	21.5	4.7	53.3	20.6
看護師	559	94	53	382	30
	100.0	16.8	9.5	68.3	5.4
学童保育	2	0	0	1	1
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
介護・福祉職場	105	15	12	57	21
	100.0	14.3	11.4	54.3	20.0
研究職	4	2	0	2	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
その他専門・技術職	253	58	23	159	13
	100.0	22.9	9.1	62.8	5.1
運輸・交通関係	11	2	3	4	2
	100.0	18.2	27.3	36.4	18.2
金融	19	3	1	6	9
	100.0	15.8	5.3	31.6	47.4
建設関係	10	2	0	5	3
	100.0	20.0	0.0	50.0	30.0
通信関係	2	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	36	7	4	22	3
	100.0	19.4	11.1	61.1	8.3
不明・無回答	26	2	0	9	15
	100.0	7.7	0.0	34.6	57.7

あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。

【問5-2. 問5-1で②③（「必要回数をとった」を除いた「何度かとった」「とらなかった」）と答えた方に理由をお聞きします】

問5-2. 問5-1で②③を記入した方に理由をお聞きします。

上段:度数 下段:%	問5-1で②③を記入した方に理由をお聞きします。								
	合計	勤務日でない日に通院した	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので年休を使った	通院休暇を知らなかった	請求したが認められなかった	通院しなかった	不明・無回答	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,100	546	71	110	340	3	23	31
		100.0	49.6	6.5	10.0	30.9	0.3	2.1	2.8
	正社員・正規職員	987	483	67	99	314	3	19	25
		100.0	48.9	6.8	10.0	31.8	0.3	1.9	2.5
	非正規・非常勤(無期)	47	27	1	5	9	0	2	4
		100.0	57.4	2.1	10.6	19.1	0.0	4.3	8.5
	非正規・非常勤(有期)	41	26	1	3	9	0	1	1
		100.0	63.4	2.4	7.3	22.0	0.0	2.4	2.4
	派遣	4	1	0	1	2	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	2	1	0	1	0	0	0	
	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
その他	7	2	0	2	3	0	0	0	
	100.0	28.6	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答	10	5	1	0	2	0	1	1	
	100.0	50.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	



通院休暇を十分に取得できなかった理由は「勤務日でない日に通院した」が約 5 割 (49.6%)と最も多い。次いで「通院休暇を知らなかった」が 4 割 (30.9%)。正社員も同様の傾向だが、非正規では「勤務日でない日に通院した」が約 6 割と多く、制度未認知や代替者不足の影響がより大きく、取得しづらさが際立つ。

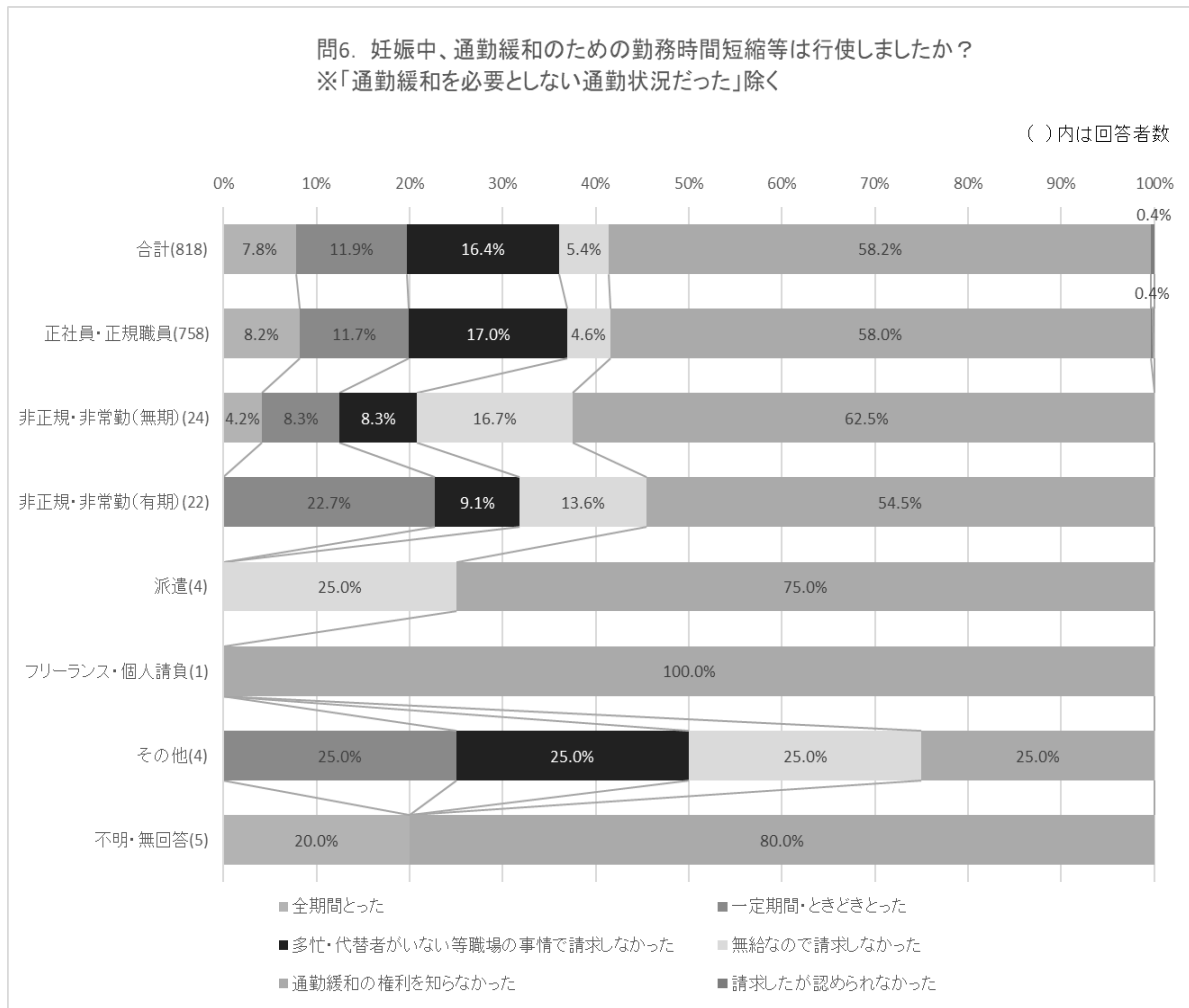
職業別でも、妊婦通院休暇を取れなかった主な理由は、どの職種でも「勤務日以外に通院」(約 5 割)が最多。次いで「通院休暇を知らなかった」が 3 割前後と高い。母数が少ないが、製造では「無休なので年休を使った」75.0%と最も多かった。教職員・介護・福祉・看護師では「請求したが認められなかった」もみられ、制度周知不足と人員不足により取得を阻まれてしまう二重の課題が浮き彫りとなった。

問5-2. 問5-1で②③を記入した方に理由をお聞きます。

上段:度数		問5-1で②③を記入した方に理由をお聞きます。								
下段:%	合計	勤務日でない日に通院した	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので年休を使った	通院休暇を知らなかった	請求したが認められなかった	通院しなかった	不明・無回答		
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	1,100	546	71	110	340	3	23	31	
		100.0	49.6	6.5	10.0	30.9	0.3	2.1	2.8	
	一般事務		170	84	8	33	39	0	4	5
			100.0	49.4	4.7	19.4	22.9	0.0	2.4	2.9
	外交・営業		12	3	2	6	1	0	0	1
			100.0	25.0	16.7	50.0	8.3	0.0	0.0	8.3
	製造		4	1	0	3	0	0	0	0
			100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マスコミ関係		2	1	0	0	1	0	0	0
			100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	調理		12	7	1	1	5	0	0	0
			100.0	58.3	8.3	8.3	41.7	0.0	0.0	0.0
	清掃		0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員		12	6	0	0	3	0	0	2
			100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	16.7
	教職員		81	49	8	5	14	1	3	2
			100.0	60.5	9.9	6.2	17.3	1.2	3.7	2.5
	保育士		62	30	3	5	24	0	0	2
			100.0	48.4	4.8	8.1	38.7	0.0	0.0	3.2
看護師		435	237	29	16	140	1	10	13	
		100.0	54.5	6.7	3.7	32.2	0.2	2.3	3.0	
学童保育		1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
介護・福祉職場		69	33	7	5	24	1	1	0	
		100.0	47.8	10.1	7.2	34.8	1.4	1.4	0.0	
研究職		2	1	0	0	1	0	0	0	
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
その他専門・技術職		182	64	11	28	76	0	2	4	
		100.0	35.2	6.0	15.4	41.8	0.0	1.1	2.2	
運輸・交通関係		7	6	0	0	1	0	0	0	
		100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	
金融		7	4	0	3	0	0	0	0	
		100.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設関係		5	0	0	2	2	0	1	0	
		100.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	
通信関係		2	2	0	0	0	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他		26	13	2	3	6	0	1	1	
		100.0	50.0	7.7	11.5	23.1	0.0	3.8	3.8	
不明・無回答		9	4	0	0	3	0	1	1	
		100.0	44.4	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	11.1	

【問6. 妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？】

問6. 妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？		妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？								
上段:度数	下段:%	合計	全期間とった	一定期間・ときどきとった	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので請求しなかった	通勤緩和の権利を知らなかった	請求したが認められなかった	通勤緩和を必要としない通勤状況だった	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	818	64	97	134	44	476	3	642	205
		100.0	7.8	11.9	16.4	5.4	58.2	0.4	-	-
	正社員・正規職員	758	62	89	129	35	440	3	572	144
		100.0	8.2	11.7	17.0	4.6	58.0	0.4	-	-
	非正規・非常勤(無期)	24	1	2	2	4	15	0	34	16
		100.0	4.2	8.3	8.3	16.7	62.5	0.0	-	-
	非正規・非常勤(有期)	22	0	5	2	3	12	0	23	26
		100.0	0.0	22.7	9.1	13.6	54.5	0.0	-	-
	派遣	4	0	0	0	1	3	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-	-
フリーランス・個人請負	1	0	0	0	0	1	0	3	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
その他	4	0	1	1	1	1	0	4	1	
	100.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	-	-	
不明・無回答	5	1	0	0	0	4	0	6	17	
	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	-	-	



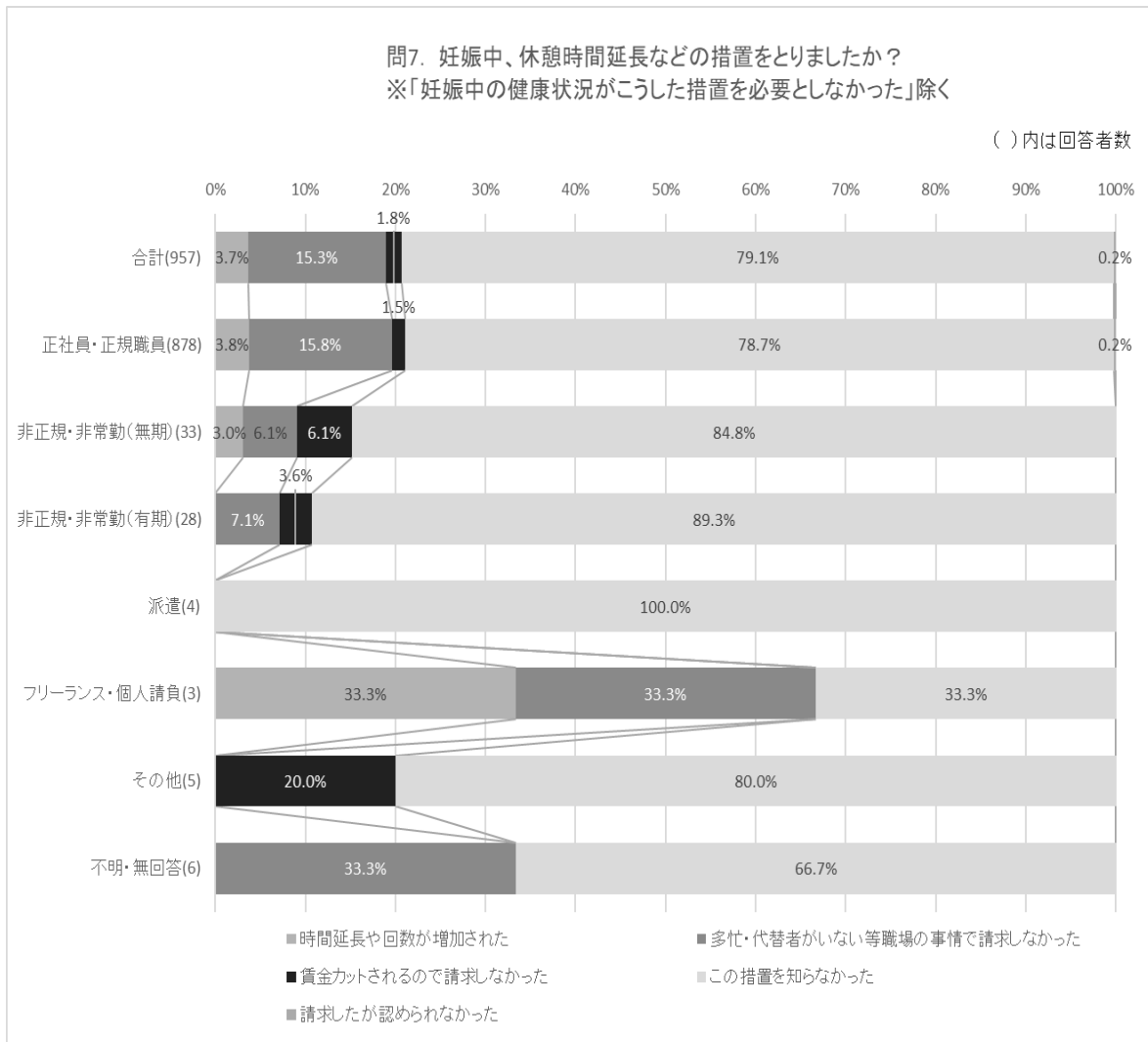
問6. 妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？

上段:度数	妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？									
	下段:%	合計	全期間とつた	一定期間・ときどきとつた	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので請求しなかった	通勤緩和の権利を知らなかった	請求したが認められなかった	通勤緩和を必要としない通勤状況だった	不明・無回答
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	818	64	97	134	44	476	3	642	205
		100.0	7.8	11.9	16.4	5.4	58.2	0.4	-	-
	一般事務	119	15	29	13	15	46	1	133	57
		100.0	12.6	24.4	10.9	12.6	38.7	0.8	-	-
	外交・営業	13	3	3	0	1	5	1	5	1
		100.0	23.1	23.1	0.0	7.7	38.5	7.7	-	-
	製造	3	2	1	0	0	0	0	3	3
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	マスコミ関係	5	1	1	2	1	0	0	0	1
		100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	-	-
	調理	6	0	0	0	1	5	0	10	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	-	-
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	販売・店員	9	2	3	1	1	2	0	4	7
		100.0	22.2	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0	-	-
	教職員	65	5	14	25	3	18	0	74	7
		100.0	7.7	21.5	38.5	4.6	27.7	0.0	-	-
	保育士	43	4	6	6	3	24	0	42	22
		100.0	9.3	14.0	14.0	7.0	55.8	0.0	-	-
看護師	322	15	17	50	9	231	0	206	33	
	100.0	4.7	5.3	15.5	2.8	71.7	0.0	-	-	
学童保育	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
介護・福祉職場	47	1	6	10	2	27	1	39	20	
	100.0	2.1	12.8	21.3	4.3	57.4	2.1	-	-	
研究職	3	0	1	0	0	2	0	1	0	
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	-	-	
その他専門・技術職	146	8	13	19	7	99	0	92	15	
	100.0	5.5	8.9	13.0	4.8	67.8	0.0	-	-	
運輸・交通関係	3	1	1	0	0	1	0	6	2	
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	-	-	
金融	6	0	0	3	0	3	0	3	10	
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	-	-	
建設関係	3	1	1	0	0	1	0	4	3	
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	-	-	
通信関係	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	19	4	1	5	1	8	0	12	5	
	100.0	21.1	5.3	26.3	5.3	42.1	0.0	-	-	
不明・無回答	5	1	0	0	0	4	0	6	15	
	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	-	-	

「通勤緩和を必要としない通勤状況だった」642件を除いた818件について集計した。「通勤緩和の権利を知らなかった」が58.2%と高く、多忙や代替者不足で請求できない層も16.4%。非正規は「知らなかった」がさらに多く無期で62.5%であった。「全期間とつた」は全体でも7.8%、正社員8.2%にとどまっているが、非正規(無期)4.2%、非正規(有期)0%と、非正規ほど制度利用が難しく、情報不足や無給により躊躇してしまう現状がうかがえる。職業別では、看護師は権利を「知らない」が71.7%と突出して高く、支援が届いていない。介護・保育も57.4%が権利未認知で、請求率が低い状況が明らかとなった。

【問7. 妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？】

問7. 妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？		妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？						妊娠中の健康状況がこうした措置を必要としなかった	不明・無回答
上段:度数	下段:%	合計	時間延長や回数が増加された	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	賃金カットされるので請求しなかった	この措置を知らなかった	請求したが認められなかった		
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	957	3.7	15.3	1.8	79.1	0.2	508	204
		100.0	3.7	15.3	1.8	79.1	0.2	-	-
	正社員・正規職員	878	3.8	15.8	1.5	78.7	0.2	455	145
		100.0	3.8	15.8	1.5	78.7	0.2	-	-
	非正規・非常勤(無期)	33	1	6.1	6.1	84.8	0.0	25	16
		100.0	3.0	6.1	6.1	84.8	0.0	-	-
	非正規・非常勤(有期)	28	0	7.1	3.6	89.3	0.0	20	23
		100.0	0.0	7.1	3.6	89.3	0.0	-	-
	派遣	4	0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-	-
フリーランス・個人請負	3	1	33.3	0.0	33.3	0.0	1	0	
	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	-	-	
その他	5	0	0.0	20.0	80.0	0.0	3	1	
	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	-	-	
不明・無回答	6	0	33.3	0.0	66.7	0.0	4	18	
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	-	-	

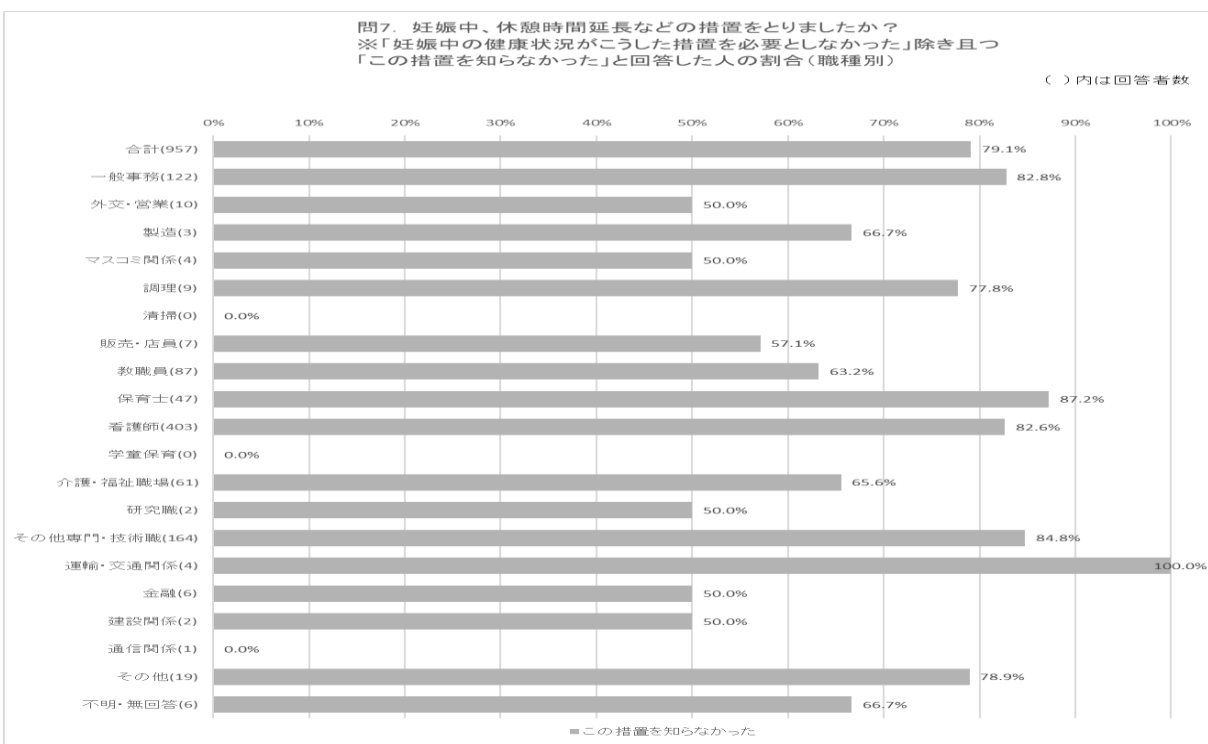


「必要としなかった」508件を除いた957件の回答を分析した。「措置を知らなかった」が最も多く79.1%。休憩時間延長の措置を取れたのは全体でも3.7%にとどまっております、正社員3.8%、非正規は無期3.0%・有期0%と全体的に取得できていない状況である。「多忙など職場の事情で請求できない」は、正規で15.8%と高く、「賃金カットされるので請求できない」は正規1.5%、無期非正規6.1%、有期非正規3.6%と差がみられた。

職業別では、「この措置をしらなかった」が看護師・保育士・介護職では8割前後と突出して高い。教職員や介護福祉職場では「多忙など職場の事情で請求しなかった」が29.9%、26.2%と高い。

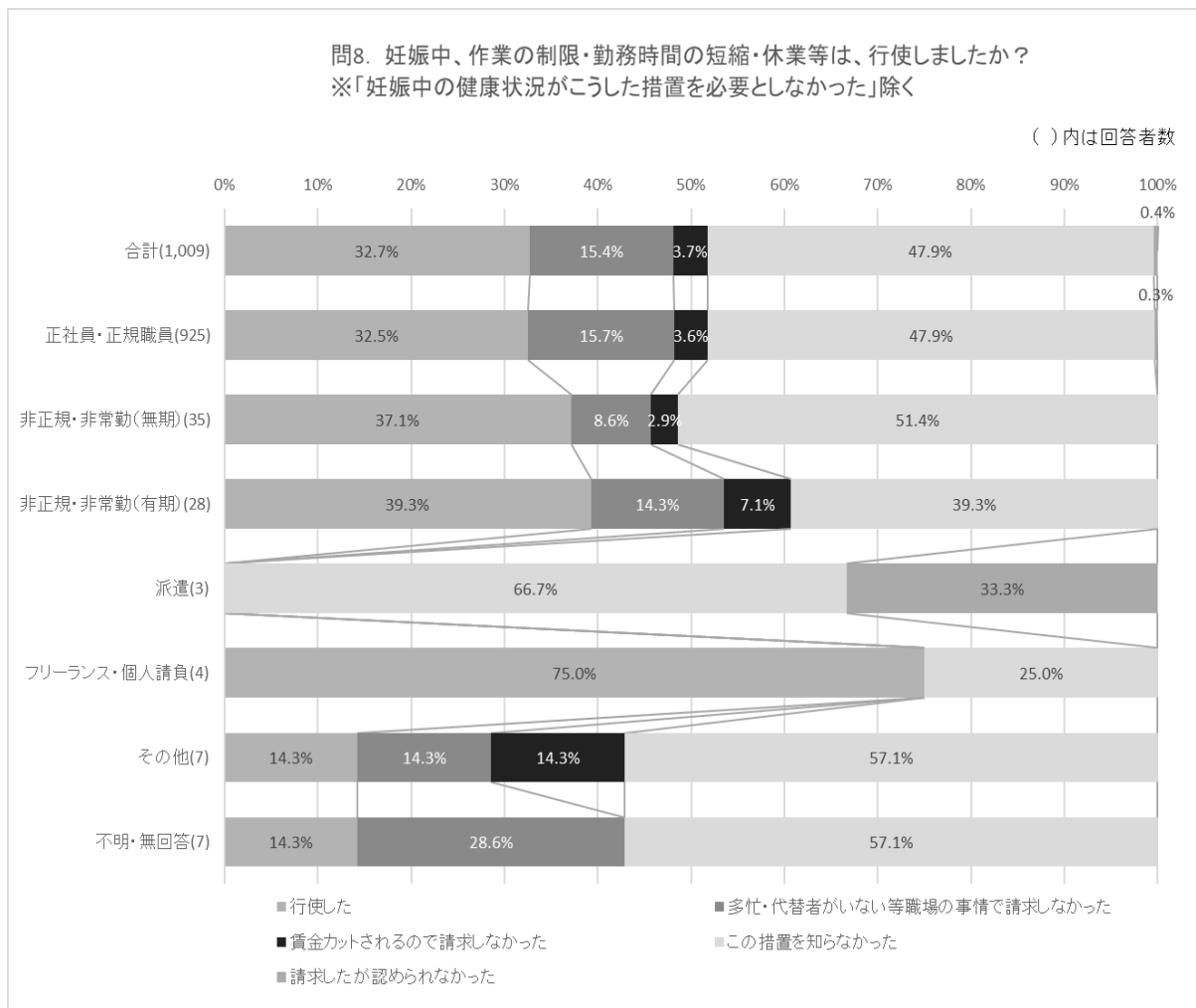
問7. 妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？		妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？							
上段：度数		妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？							
下段：%		合計	時間延長や回数が増加された	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	賃金カットされるので請求しなかった	この措置を知らなかった	請求したが認められなかった	妊娠中の健康状況がこうした措置を必要としなかった	不明・無回答
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	957	35	146	17	757	2	508	204
		100.0	3.7	15.3	1.8	79.1	0.2	-	-
	一般事務	122	2	15	4	101	0	128	58
		100.0	1.6	12.3	3.3	82.8	0.0	-	-
	外交・営業	10	2	3	0	5	0	8	1
		100.0	20.0	30.0	0.0	50.0	0.0	-	-
	製造	3	1	0	0	2	0	3	3
		100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	-	-
	マスコミ関係	4	1	1	0	2	0	1	1
		100.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	-	-
	調理	9	1	0	1	7	0	7	3
		100.0	11.1	0.0	11.1	77.8	0.0	-	-
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	販売・店員	7	1	2	0	4	0	6	8
		100.0	14.3	28.6	0.0	57.1	0.0	-	-
	教職員	87	4	26	1	55	1	50	9
		100.0	4.6	29.9	1.1	63.2	1.1	-	-
	保育士	47	0	5	1	41	0	37	23
		100.0	0.0	10.6	2.1	87.2	0.0	-	-
看護師	403	8	57	5	333	0	131	29	
	100.0	2.0	14.1	1.2	82.6	0.0	-	-	
学童保育	0	0	0	0	0	0	1	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
介護・福祉職場	61	4	16	1	40	0	28	19	
	100.0	6.6	26.2	1.6	65.6	0.0	-	-	
研究職	2	0	0	1	1	0	2	0	
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-	-	
その他専門・技術職	164	8	14	2	139	1	74	15	
	100.0	4.9	8.5	1.2	84.8	0.6	-	-	
運輸・交通関係	4	0	0	0	4	0	5	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
金融	6	1	2	0	3	0	3	10	
	100.0	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0	-	-	
建設関係	2	0	0	1	1	0	5	3	
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-	-	
通信関係	1	1	0	0	0	0	1	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	19	1	3	0	15	0	14	3	
	100.0	5.3	15.8	0.0	78.9	0.0	-	-	
不明・無回答	6	0	2	0	4	0	4	16	
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	-	-	

問7. 妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？
※「妊娠中の健康状況がこうした措置を必要としなかった」を除き且つ「この措置を知らなかった」と回答した人の割合（職種別）



【問8. 妊娠中、作業の制限・勤務時間の短縮・休業等は、行使しましたか？】

問8. 妊娠中、作業の制限・勤務時間の短縮・休業等は、行使しましたか？		妊娠中、作業の制限・勤務時間の短縮・休業等は、行使しましたか？								
上段:度数	下段:%	合計	行使した	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	賃金カットされるので請求しなかった	この措置を知らなかった	請求したが認められなかった	妊娠中の健康状況がこうした措置を必要としなかった	不明・無回答	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,009	330	155	37	483	4	457	201	
		100.0	32.7	15.4	3.7	47.9	0.4	-	-	
	正社員・正規職員	925	301	145	33	443	3	409	142	
		100.0	32.5	15.7	3.6	47.9	0.3	-	-	
	非正規・非常勤(無期)	35	13	3	1	18	0	23	16	
		100.0	37.1	8.6	2.9	51.4	0.0	-	-	
	非正規・非常勤(有期)	28	11	4	2	11	0	20	23	
		100.0	39.3	14.3	7.1	39.3	0.0	-	-	
	派遣	3	0	0	0	2	1	1	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	-	-	
	フリーランス・個人請負	4	3	0	0	1	0	0	0	
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	-	-	
	その他	7	1	1	1	4	0	1	1	
		100.0	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0	-	-	
不明・無回答	7	1	2	0	4	0	3	18		
	100.0	14.3	28.6	0.0	57.1	0.0	-	-		



問8. 妊娠中、作業の制限・勤務時間の短縮・休業等は、行使しましたか？									
上段:度数	妊娠中、作業の制限・勤務時間の短縮・休業等は、行使しましたか？								
下段:%	合計	行使した	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	賃金カットされるので請求しなかった	この措置を知らなかった	請求したが認められなかった	妊娠中の健康状況がこうした措置を必要としなかった	不明・無回答	
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？※区別がつきにくい場合もおおよそ近いものを選んでください。	合計	1,009	330	155	37	483	4	457	201
		100.0	32.7	15.4	3.7	47.9	0.4	-	-
	一般事務	129	44	22	5	57	1	124	57
		100.0	34.1	17.1	3.9	44.2	0.8	-	-
	外交・営業	11	6	1	1	3	0	7	1
		100.0	54.5	9.1	9.1	27.3	0.0	-	-
	製造	4	3	1	0	0	0	2	3
		100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	マスコミ関係	4	2	1	1	0	0	1	1
		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	-	-
	調理	10	3	1	1	5	0	6	3
		100.0	30.0	10.0	10.0	50.0	0.0	-	-
	清掃	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	販売・店員	9	7	1	0	1	0	4	7
		100.0	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0	-	-
	教職員	99	38	26	2	33	0	38	9
		100.0	38.4	26.3	2.0	33.3	0.0	-	-
	保育士	53	21	6	1	25	0	33	22
		100.0	39.6	11.3	1.9	47.2	0.0	-	-
	看護師	406	101	56	18	230	1	124	29
		100.0	24.9	13.8	4.4	56.7	0.2	-	-
	学童保育	0	0	0	0	0	0	1	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	介護・福祉職場	66	21	13	3	28	1	23	19
		100.0	31.8	19.7	4.5	42.4	1.5	-	-
	研究職	3	2	0	1	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	-	-	
その他専門・技術職	167	63	15	3	85	1	71	15	
	100.0	37.7	9.0	1.8	50.9	0.6	-	-	
運輸・交通関係	5	4	1	0	0	0	4	2	
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
金融	7	1	4	0	2	0	2	10	
	100.0	14.3	57.1	0.0	28.6	0.0	-	-	
建設関係	4	2	0	1	1	0	3	3	
	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	-	-	
通信関係	1	1	0	0	0	0	1	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	24	10	5	0	9	0	9	3	
	100.0	41.7	20.8	0.0	37.5	0.0	-	-	
不明・無回答	7	1	2	0	4	0	3	16	
	100.0	14.3	28.6	0.0	57.1	0.0	-	-	

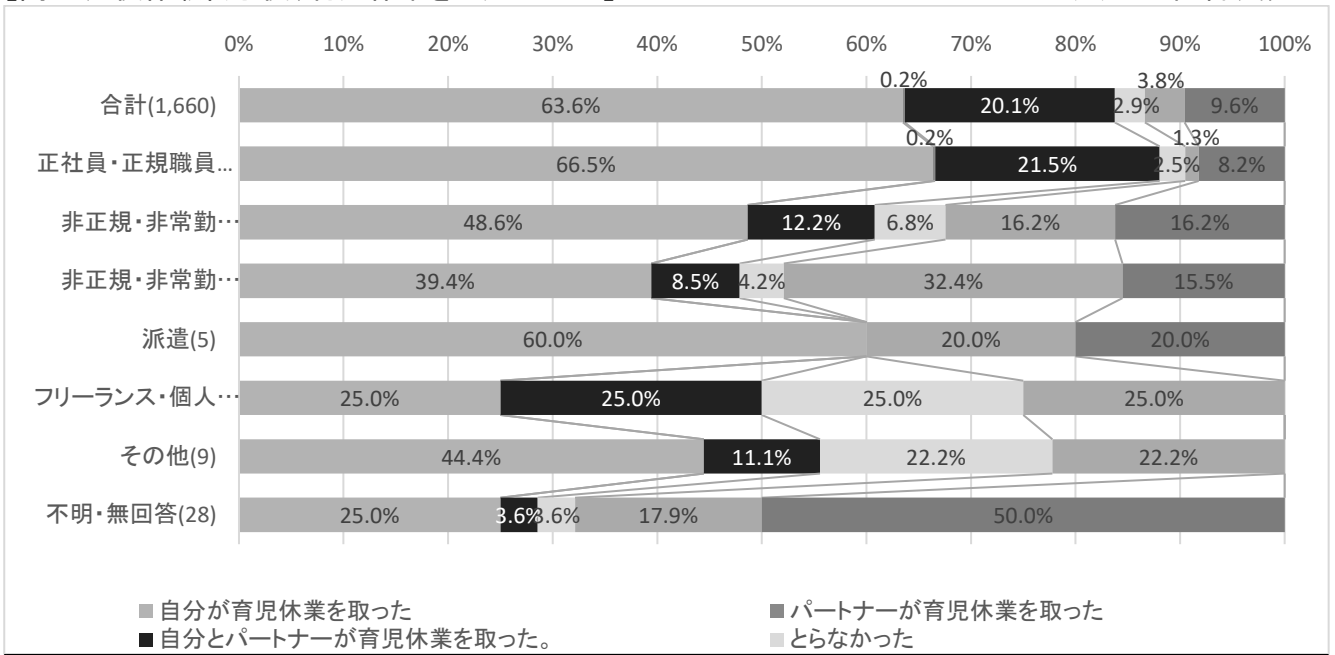
妊娠中の状況が必要としなかった 457 件と不明無回答を除いた 1009 件を分析した。行使したは 32.7%で、「知らなかった」が 47.9%に上る。非正規は行使率が正社員より高いものの、「請求しなかった」「知らなかった」割合も大きく、情報不足と不安定な立場による格差がみられる。

職業別では、「行使した」は全体 32.7%に対し、看護師 24.9%、母数は少ないが金融も 14.3%と低く、金融では半数以上が「多忙で請求できず」と答え、看護師は 6 割近くが「措置を知らなかった」と回答。教職員・保育・介護福祉は 3~4 割が行使しているが、教職員は「職場事情で諦める」割合が高く、介護・福祉職場や、保育、その他専門職では「措置を知らなかった」割合が高い。医療・福祉職で制度が活かされにくい傾向が明確となった。

Ⅲ. 子育ての状況（育児についてお聞きします）

【問9 産後休暇終了後、育児休業をとりましたか】

()内は回答者数



あなた の雇用 形態は 次の いずれ ですか	上段: 度数	産後休暇終了後、育児休業をとりましたか?						
	下段: %	合計	自分が育児休業を取った	パートナーが育児休業を取った	自分とパートナーが育児休業を取った	とらなかった	仕事をやめた	不明・無回答
あなた の雇用 形態は 次の いずれ ですか	合計	1,660	1,056	3	334	48	63	159
		100.0	63.6	0.2	20.1	2.9	3.8	9.6
	正社員・正規職員	1,469	977	3	316	36	19	121
		100.0	66.5	0.2	21.5	2.5	1.3	8.2
	非正規・非常勤(無期)	74	36	0	9	5	12	12
		100.0	48.6	0.0	12.2	6.8	16.2	16.2
	非正規・非常勤(有期)	71	28	0	6	3	23	11
		100.0	39.4	0.0	8.5	4.2	32.4	15.5
派遣	5	3	0	0	0	1	1	
	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	
フリーランス・個人請負	4	1	0	1	1	1	0	
	100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	
その他	9	4	0	1	2	2	0	
	100.0	44.4	0.0	11.1	22.2	22.2	0.0	
不明・無回答	28	7	0	1	1	5	14	
	100.0	25.0	0.0	3.6	3.6	17.9	50.0	

■女性の育休取得は、正規 88.0%、無期の非正規 60.8%、有期の非正規では 47.9%とまだまだ大きな差

「パートナーがとった」「自分とパートナーがとった」を合わせたパートナーの育休取得は、正規で 21.7%（前回 5.3%）と約 4 倍に増加した。育児休業を取得せず「仕事をやめた」割合は、無期の非正規 16.2%、有期の非正規においては 32.4%と 3 割を超えた。

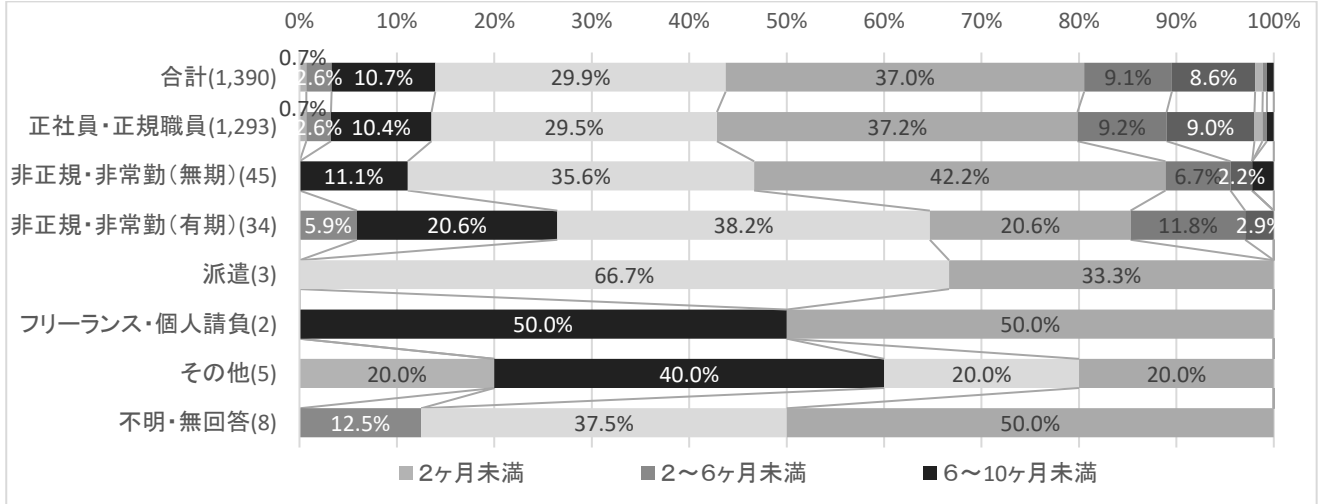
非正規の取得に関して、「自分がとった」「自分とパートナーがとった」を合わせた割合は、無期雇用が 60.8%であるところ、有期雇用では 47.9%と、有期雇用で働く労働者が権利を行使しづらい状況が見える。また、「仕事をやめた」非正規の割合も、無期雇用が 16.2%であるところ、有期雇用では 32.4%と 3 割を超えており、これは 5 年前の調査（無期・有期の区別せず 27.8%）とほとんど同じである。非正規が産後も同じ職場で働き続けることの困難性が改善されていないことがうかがえる。

なお、パートナーの育休取得割合は、「パートナーがとった」「自分とパートナーがとった」を合わせると、全体で 20.3%となり、5 年前の調査 4.7%から大幅に増えている。

【問 10-1 育児休業を取った方はお答えください】

A) あなた自身の育児休業はどのくらい取りましたか？

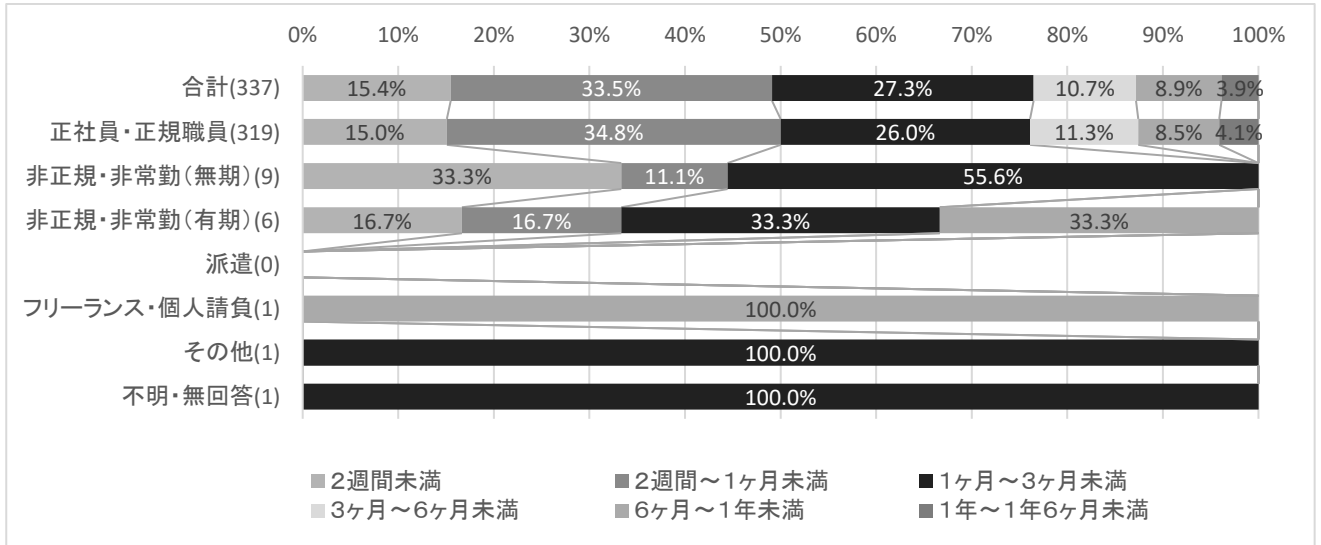
()内は回答者数



あなた自身の雇用形態は次のいずれですか	あなた自身育児休業はどのくらい取りましたか？										
	合計	2ヶ月未満	2～6ヶ月未満	6～10ヶ月未満	10～12ヶ月未満	12～1歳6ヶ月未満	1歳6ヶ月～2歳未満	2歳以上3歳未満	3歳以上	その他	不明・無回答
合計	1,390	10	36	149	416	514	126	119	11	6	10
	100.0	0.7	2.6	10.7	29.9	37.0	9.1	8.6	0.8	0.4	0.7
正社員・正規職員	1,293	9	33	134	381	481	119	117	11	6	9
	100.0	0.7	2.6	10.4	29.5	37.2	9.2	9.0	0.9	0.5	0.7
非正規・非常勤(無期)	45	0	0	5	16	19	3	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	11.1	35.6	42.2	6.7	2.2	0.0	0.0	2.2
非正規・非常勤(有期)	34	0	2	7	13	7	4	1	0	0	0
	100.0	0.0	5.9	20.6	38.2	20.6	11.8	2.9	0.0	0.0	0.0
派遣	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	8	0	1	0	3	4	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 10-1 B) パートナーが育児休業をとった方にお聞きします。パートナーの育休期間はどのくらいですか？(出生児育児休業を含む)

()内は回答者数



	上段：度数	パートナーが育児休業をとった方にお聞きします。パートナーの育児期間はどのくらいですか？（出生児育児休業を含む）								
	下段：%	合計	2週間未満	2週間～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年6ヶ月未満	1年6ヶ月以上	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	337	52	113	92	36	30	13	0	0
		100.0	15.4	33.5	27.3	10.7	8.9	3.9	0.0	0.0
	正社員・正規職員	319	48	111	83	36	27	13	0	0
		100.0	15.0	34.8	26.0	11.3	8.5	4.1	0.0	0.0
	非正規・非常勤(無期)	9	3	1	5	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非正規・非常勤(有期)	6	1	1	2	0	2	0	0	0
		100.0	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

■パートナーの育休取得期間について、正規職員においては5年前の調査より取得期間がやや長期化

雇用形態別では、正規は49.8%が1か月未満であり、1年未満は95.6%であった。これを5年前と比べると1か月未満は約10%減少し、3か月未満は微増するなど職場において、どちらか一方が育休を取得するのではなく、共同して子育てをしていこうという意識が進んだと言えるのではないかと。非正規については回答数が無期・有期を合わせても15件と少なかった。ほぼ全員が3か月未満の取得と回答している。

【10-2 あなたは希望通りの期間育児休業をとれましたか。とらなかった理由をお答えください。（主な理由を3つ以内）

	上段：度数	あなたは希望通りの期間育児休業をとれましたか。とらなかった理由をお答えください。（主な理由を3つ以内）																
	下段：%	合計	希望通りの期間とった	育児休業の制度が職場にない	休業中の所得保障が少ない	一時金が出ない	昇給がとれない	勤務年数に影響する	代替要員がいない	人員不足	昇進・昇任に影響する	職場の雰囲気	2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから	2人で連携して取得した方が合計の育児休業期間が長くなるから	保育園に入れるために	上の子が保育園をやめさせられるから	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	1,055	4	103	45	12	6	27	70	7	56	4	2	226	27	35	13
		100.0	63.6	0.2	6.2	2.7	0.7	0.4	1.6	4.2	0.4	3.4	0.2	0.1	13.6	1.6	2.1	0.8
	正社員・正規職員	1,469	981	4	97	41	12	6	24	66	7	54	4	2	209	27	33	11
		100.0	66.8	0.3	6.6	2.8	0.8	0.4	1.6	4.5	0.5	3.7	0.3	0.1	14.2	1.8	2.2	0.7
	非正規・非常勤(無期)	74	38	0	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	6	0	0	2
		100.0	51.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	1.4	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	2.7
	非正規・非常勤(有期)	71	24	0	2	3	0	0	2	1	0	1	0	0	6	0	2	0
		100.0	33.8	0.0	2.8	4.2	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	8.5	0.0	2.8	0.0
	派遣	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
その他	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答	28	6	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	

上段:度数	あなたは希望通りの期間育児休業をとれましたか、とらなかった理由をお答えください。(主な理由を3つ以内)																
下段:%	合計	希望通りの期間とった	育児休業の制度が職場にない	休業中の所得保障が少ない	一時金が出ない	昇給がとれない	勤務年数に影響する	代替要員がいない	人員不足	昇進・昇任に影響する	職場の雰囲気	2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから	2人で連携して取得したほうが合計の育児休業期間が長くなるから	保育園に入れるために	上の子が保育園をやめさせられるから	その他	不明・無回答
合計	100.0	63.6	0.2	6.2	2.7	0.7	0.4	1.6	4.2	0.4	3.4	0.2	0.1	13.6	1.6	2.1	0.8
一般事務	100.0	60.4	0.0	5.5	1.9	0.6	0.0	0.6	1.0	0.6	2.6	1.3	0.6	15.9	1.0	1.3	1.0
外交・営業	100.0	73.7	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3	0.0
製造	100.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
マスコミ関係	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
調理	100.0	36.8	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3	21.1	5.3	15.8	0.0	0.0	15.8	0.0	5.3	0.0
清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売・店員	100.0	47.4	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	0.0
教職員	100.0	69.9	0.0	8.2	3.4	0.7	0.0	1.4	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	16.4	2.1	2.1	0.7
保育士	100.0	58.9	0.0	3.7	2.8	0.0	0.0	3.7	7.5	1.9	0.9	0.0	0.0	11.2	0.9	0.9	0.0
看護師	100.0	68.5	0.5	7.7	2.9	0.7	0.7	1.8	4.8	0.2	4.8	0.0	0.0	13.1	2.9	2.5	0.7
学童保育	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護・福祉職場	100.0	56.2	0.0	2.9	4.8	1.0	0.0	3.8	6.7	0.0	3.8	0.0	0.0	11.4	0.0	1.9	1.9
研究職	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他専門・技術職	100.0	70.0	0.4	5.1	2.4	0.8	0.4	1.2	5.5	0.4	2.0	0.0	0.0	12.6	1.2	3.2	1.2
運輸・交通関係	100.0	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
金融	100.0	26.3	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	15.8	0.0	10.5	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	0.0
建設関係	100.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
通信関係	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	63.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	100.0	26.9	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0

■全体の36.7%が、希望通りの期間、育児休業をとれなかったと回答

前回の設問ではなかった「希望通りの期間とった」の選択肢を入れたところ、63.6%が希望通りの期間取っているが、36.7%がとれておらず、その理由は「保育園に入れるため」が最も多い。その割合は正規14.2%、無期及び有期を合わせた非正規16.6%と、5年前の調査（正規55.7%、非正規44.0%）と比較するとかなり減少している。それでも全体の13.6%、226人が保育園に入れるために希望する期間より取得期間を短縮しており、保育園の拡充が今後も求められる。

また、職種別に見てみると、調査母数は少ないが、調理師や研究職、運輸・交通で「人手不足」「職場の雰囲気」を理由に挙げており、職場環境や労働条件の向上が課題であることが分かる。

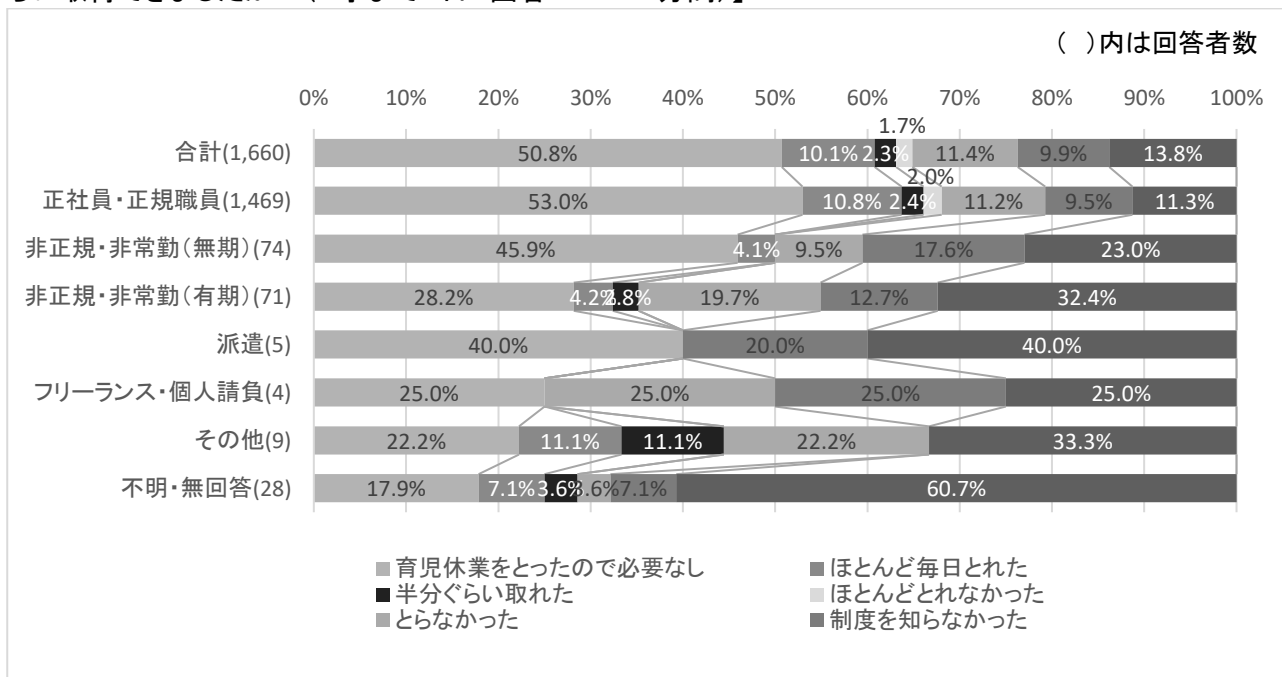
「2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから」「2人で連携して取得したほうが合計の育児休業期間が長くなるから」を選択したのは、正規のみであり、その割合も合計でわずか0.3%であった。

【問 10-3 パートナーが育児休業をとりましたか。とらない、または希望より期間を短くした理由はなんですか(おもな理由を3つ以内)。

上段:度数		パートナーが育児休業をとりましたか。とらない、または希望より期間を短くした理由はなんですか(おもな理由を3つ以内)																
下段:%	合計	育児休業を希望通りとつた	育児休業の制度が職場にない	休業中の所得保障が少ない	一時金が出ない	昇給がおくれる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇任に影響する	パートナーの職場の雰囲気	2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから	2人で連携して取得した方が合計の育児休業期間が長くなるから	保育園に入れるために	上の子が保育園をやめさせられるから	その他	不明・無回答	
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	222	2	36	11	15	2	41	50	16	45	3	1	4	0	9	4
		100.0	13.4	0.1	2.2	0.7	0.9	0.1	2.5	3.0	1.0	2.7	0.2	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
	正社員・正規職員	1,469	210	2	35	11	13	2	39	48	14	44	3	1	4	0	9	2
		100.0	14.3	0.1	2.4	0.7	0.9	0.1	2.7	3.3	1.0	3.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.6	0.1
	非正規・非常勤(無期)	74	5	0	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	2
		100.0	6.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	2.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
	非正規・非常勤(有期)	71	4	0	0	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答	28	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上段:度数		パートナーが育児休業をとりましたか。とらない、または希望より期間を短くした理由はなんですか(おもな理由を3つ以内)																
下段:%	合計	育児休業を希望通りとつた	育児休業の制度が職場にない	休業中の所得保障が少ない	一時金が出ない	昇給がおくれる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇任に影響する	パートナーの職場の雰囲気	2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから	2人で連携して取得した方が合計の育児休業期間が長くなるから	保育園に入れるために	上の子が保育園をやめさせられるから	その他	不明・無回答	
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
あなたの職業は次のいずれですか	合計	100.0	13.4	0.1	2.2	0.7	0.9	0.1	2.5	3.0	1.0	2.7	0.2	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
	一般事務	100.0	16.6	0.0	3.2	0.6	0.3	0.0	3.2	4.5	0.6	2.9	0.6	0.3	0.3	0.0	1.0	0.0
	外交・営業	100.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
	製造	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マスコミ関係	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	調理	100.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	100.0	5.3	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教職員	100.0	11.0	0.0	2.1	0.7	1.4	0.7	4.1	3.4	1.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保育士	100.0	14.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.9	0.0	1.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	看護師	100.0	12.2	0.0	2.3	0.9	0.9	0.2	2.0	2.1	0.5	3.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
	学童保育	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護・福祉職場	100.0	12.4	1.0	1.9	1.9	0.0	0.0	1.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	研究職	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他専門・技術職	100.0	16.6	0.4	2.0	0.4	1.2	0.0	4.3	5.9	1.6	3.6	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4
	運輸・交通関係	100.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設関係	100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	通信関係	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	100.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

■ パートナーの職場に「育児休業の制度がない」と回答した割合は、5年前の21.3%から0.1%へ激減
 パートナーが育児休業をとらなかった理由としては、5年前の調査と同じように、「パートナーの職場の雰囲気」「休業中の所得保障が少ない」のほか、「人員不足」「代替要員がない」も選択されている。また、職種別に見ると、調査母数は少ないが、マスコミ関係で「パートナーの職場の雰囲気」を、研究職で「昇進昇任に影響する」を挙げていることから、職場環境の改善が求められる。

【問 10-4 育児時間(保育時間)についてお聞きます。育児時間(保育時間)は該当する勤務日のどのくらい取得できましたか？(1才まで1日2回各20~30分間)】

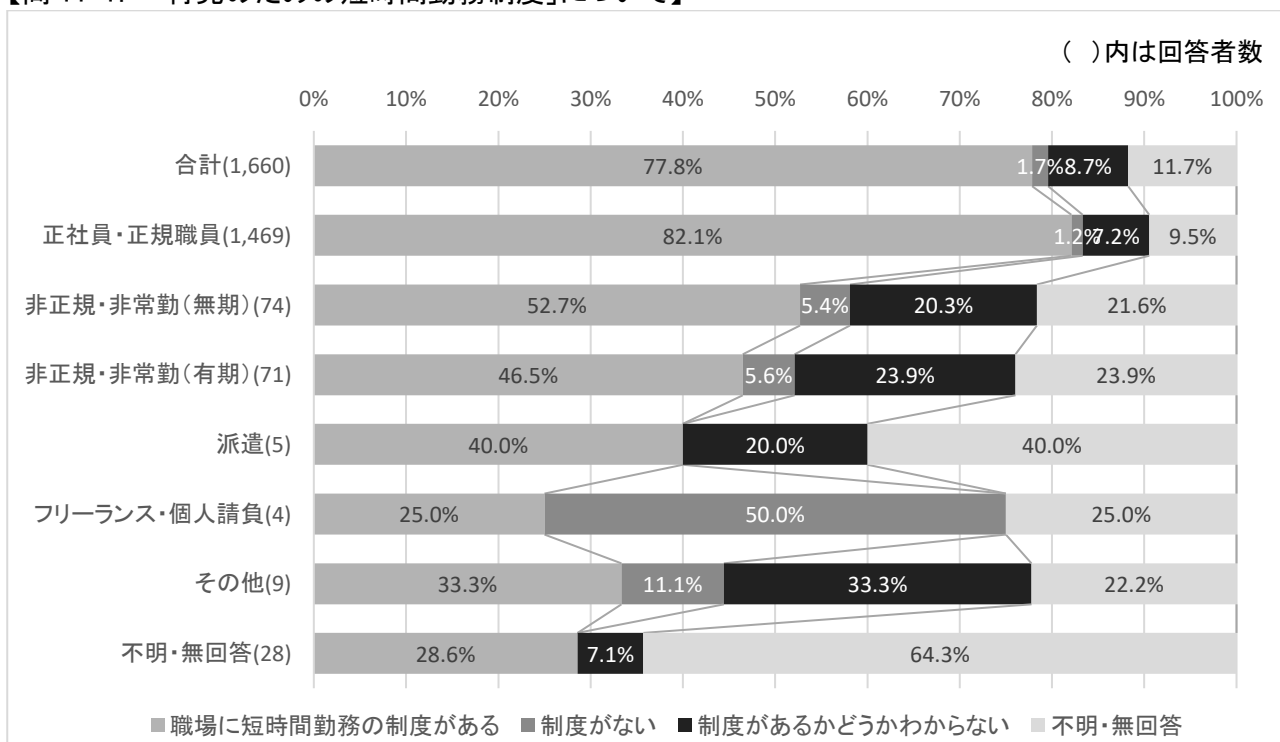


上段:度数		育児時間(保育時間)についてお聞きます。育児時間(保育時間)は該当する勤務日のどのくらい取得できましたか？(1才まで1日2回各20~30分間)							
下段:%		合計	育児休業をとったので必要なし	ほとんど毎日とれた	半分ぐらい取れた	ほとんどとれなかった	とらなかった	制度を知らなかった	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	843	167	39	29	190	165	229
		100.0	50.8	10.1	2.3	1.7	11.4	9.9	13.8
	正社員・正規職員	1,469	779	158	35	29	165	139	166
		100.0	53.0	10.8	2.4	2.0	11.2	9.5	11.3
	非正規・非常勤(無期)	74	34	3	0	0	7	13	17
		100.0	45.9	4.1	0.0	0.0	9.5	17.6	23.0
	非正規・非常勤(有期)	71	20	3	2	0	14	9	23
		100.0	28.2	4.2	2.8	0.0	19.7	12.7	32.4
	派遣	5	2	0	0	0	0	1	2
		100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
フリーランス・個人請負	4	1	0	0	0	1	1	1	
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	
その他	9	2	1	1	0	2	0	3	
	100.0	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	33.3	
不明・無回答	28	5	2	1	0	1	2	17	
	100.0	17.9	7.1	3.6	0.0	3.6	7.1	60.7	

■ 「制度を知らなかった」人の割合が、正規 9.5%、無期の非正規で 17.6%、有期の非正規で 12.7%

育児休業をとったので「必要ななかった」という全体の割合は、5年前の調査に比べて 38.0%から 50.8%と 10%以上増加した。育児休業の制度化が進んだためと言えよう。「制度を知らなかった」を選択した割合は 5年前とほぼ同じだった。制度周知とともに、「制度を知らなかった」から「必要だったけれども育児時間をとらなかった」のかどうかまで、この調査では分析できないため、各職場の実態をより細かく見て改善を求めていくことも必要だろう。

【問 11-1. 「育児のための短時間勤務制度」について】

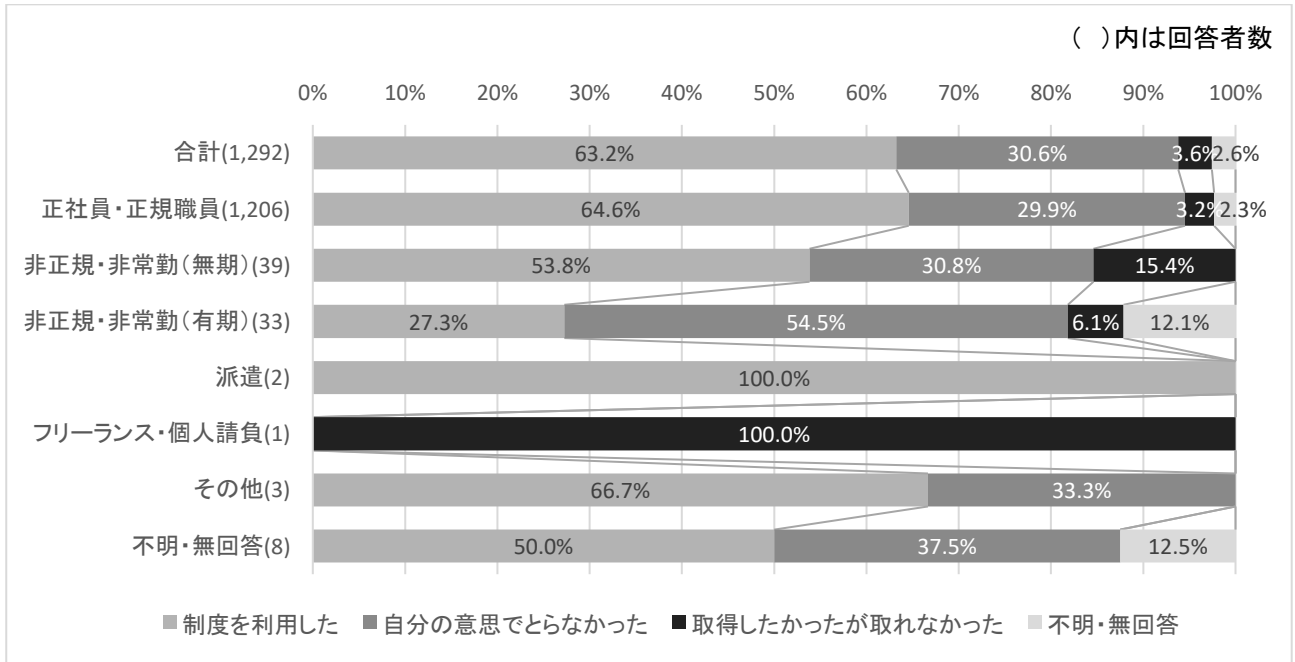


	上段: 度数	「育児のための短時間勤務制度」についてお聞きます。				
	下段: %	合計	職場に短時間勤務の制度がある	制度がない	制度があるかどうか分からない	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	1,292	29	144	195
		100.0	77.8	1.7	8.7	11.7
	正社員・正規職員	1,469	1,206	18	106	139
		100.0	82.1	1.2	7.2	9.5
	非正規・非常勤(無期)	74	39	4	15	16
		100.0	52.7	5.4	20.3	21.6
	非正規・非常勤(有期)	71	33	4	17	17
		100.0	46.5	5.6	23.9	23.9
派遣	5	2	0	1	2	
	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	
フリーランス・個人請負	4	1	2	0	1	
	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	
その他	9	3	1	3	2	
	100.0	33.3	11.1	33.3	22.2	
不明・無回答	28	8	0	2	18	
	100.0	28.6	0.0	7.1	64.3	

■「育児のための短時間勤務制度がある」は、正規で 82.1%、無期の非正規で 52.7%、有期の非正規で 46.5%と、大きな差

2025年4月から、3歳に満たない子を養育する労働者に対する短時間勤務制度が義務化された。「制度があるかどうか分からない」という回答も、無期の非正規で 20.3%、有期の非正規で 23.9%と、正規の 7.2%の 3 倍となっており、この割合は前回の調査と変わっていない。事業主・労働者へのいっそうの周知が必要である。

【問 11-2. 「育児のための短時間勤務制度」がある職場での利用状況】

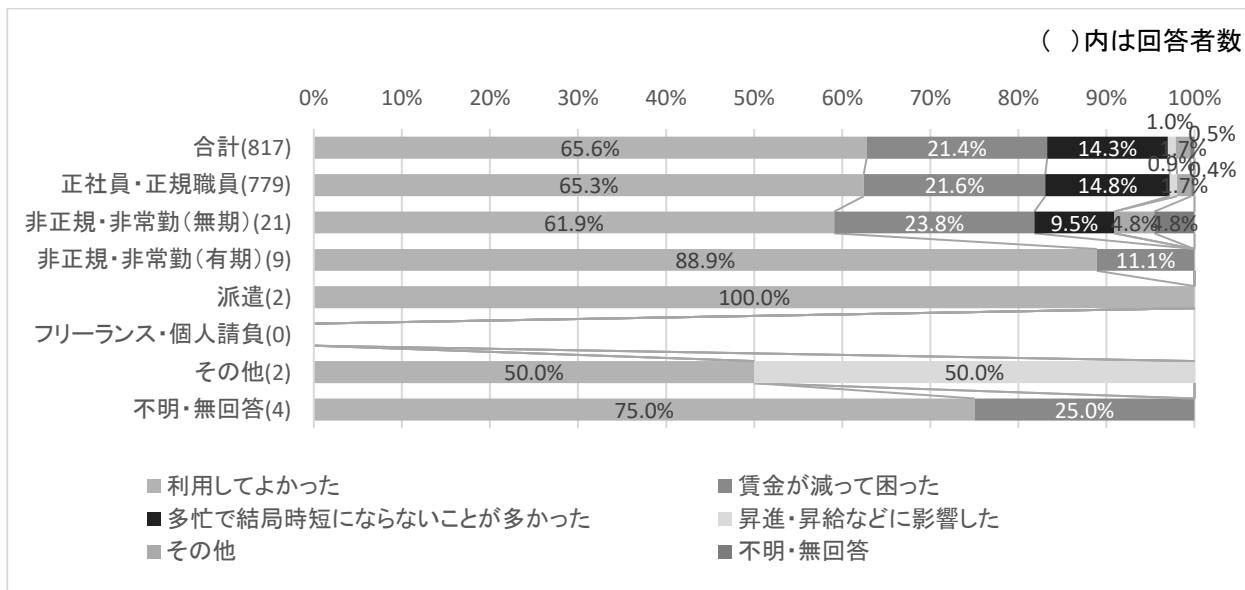


	上段:度数	「育児のための短時間勤務制度」が職場にある方にお聞きします。				
	下段:%	合計	制度を利用した	自分の意思でとらなかった	取得したかったが取れなかった	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,292	817	395	47	33
		100.0	63.2	30.6	3.6	2.6
	正社員・正規職員	1,206	779	361	38	28
		100.0	64.6	29.9	3.2	2.3
	非正規・非常勤(無期)	39	21	12	6	0
		100.0	53.8	30.8	15.4	0.0
	非正規・非常勤(有期)	33	9	18	2	4
		100.0	27.3	54.5	6.1	12.1
	派遣	2	2	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
フリーランス・個人請負	1	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	3	2	1	0	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
不明・無回答	8	4	3	0	1	
	100.0	50.0	37.5	0.0	12.5	

■ 制度のある正規の職場では 64.6%が利用。一方、全体の 30.6%が「自分の意思でとらなかった」と回答

今回の調査では、「自分の意思でとらなかった」という選択肢を新たに設けたところ、それぞれ割合が、正規で 29.9%、無期の非正規で 30.8%、有期の非正規で 54.5%となった。後記の「制度を利用しなかった理由」にもつながる回答である。

【問 11-3. 育児のための短時間勤務制度を利用しての感想】



上段:度数		問11-2で①制度を利用した方にお聞きます。						
下段:%		合計	利用してよかった	賃金が減って困った	多忙で結局時短にならないことが多かった	昇進・昇給などに影響した	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	817	536	175	117	8	14	4
		100.0	65.6	21.4	14.3	1.0	1.7	0.5
	正社員・正規職員	779	509	168	115	7	13	3
		100.0	65.3	21.6	14.8	0.9	1.7	0.4
	非正規・非常勤(無期)	21	13	5	2	0	1	1
		100.0	61.9	23.8	9.5	0.0	4.8	4.8
	非正規・非常勤(有期)	9	8	1	0	0	0	0
		100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
派遣	2	2	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
フリーランス・個人請負	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	2	1	0	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
不明・無回答	4	3	1	0	0	0	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

■「利用してよかった」は全体で 65.6%、前回調査から 5 ポイント減少。「賃金が減って困った」は 10 ポイント、「多忙で結局時短にならないことが多かった」は 2 ポイント、それぞれ前回から上昇

上記からは、賃上げが進んでいないこと、人手不足が進行したことがうかがえる。労働条件の大幅な改善が求められる。

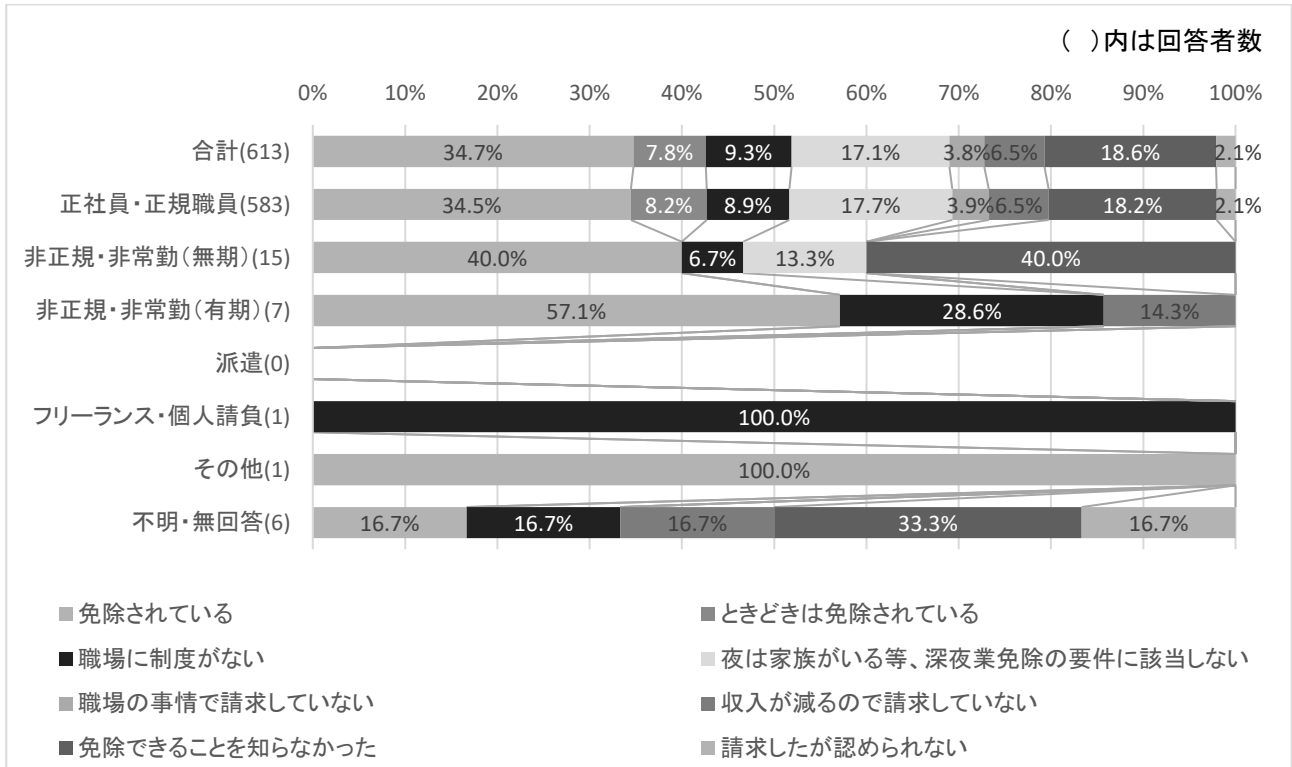
【問 11-4. 制度を利用しなかった方に、「育児のための短時間勤務制度」をとらなかった理由(複数回答)】

上段:度数		制度を利用しなかった方に、「育児のための短時間勤務制度」をとらなかった理由についてお聞きます。(複数回答可)											
下段:%		合計	所得保障がない	一時金が出ない	昇給がとられる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇格に影響する	特に必要性を感じない	育児休業をとった	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	395	136	28	14	5	66	85	5	90	74	66	16
		100.0	34.4	7.1	3.5	1.3	16.7	21.5	1.3	22.8	18.7	16.7	4.1
	正社員・正規職員	361	129	26	14	5	62	83	5	78	65	58	12
		100.0	35.7	7.2	3.9	1.4	17.2	23.0	1.4	21.6	18.0	16.1	3.3
	非正規・非常勤(無期)	12	2	0	0	0	1	1	0	3	5	5	2
		100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	25.0	41.7	41.7	16.7
	非正規・非常勤(有期)	18	5	2	0	0	2	1	0	6	4	2	2
		100.0	27.8	11.1	0.0	0.0	11.1	5.6	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フリーランス・個人請負	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
不明・無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
上段:度数		制度を利用しなかった方に、「育児のための短時間勤務制度」をとらなかった理由についてお聞きます。(複数回答可)											
下段:%		合計	所得保障がない	一時金が出ない	昇給がとられる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇格に影響する	特に必要性を感じない	育児休業をとった	その他	不明・無回答
あなたの仕事は次のうちいずれになりますか	合計	100.0	34.4	7.1	3.5	1.3	16.7	21.5	1.3	22.8	18.7	16.7	4.1
	一般事務	100.0	40.5	4.8	3.6	2.4	16.7	22.6	4.8	23.8	15.5	16.7	2.4
	外交・営業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マスコミ関係	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	調理	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
	清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	教職員	100.0	39.3	3.3	3.3	0.0	29.5	18.0	0.0	9.8	23.0	18.0	0.0
	保育士	100.0	31.6	0.0	5.3	0.0	10.5	26.3	0.0	26.3	10.5	31.6	0.0
	看護師	100.0	31.0	8.0	3.5	1.8	12.4	23.9	0.9	31.0	14.2	15.0	8.0
	学童保育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護・福祉職場	100.0	31.0	10.3	6.9	3.4	20.7	20.7	0.0	13.8	27.6	6.9	3.4
	研究職	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他専門・技術職	100.0	31.7	15.9	3.2	0.0	11.1	17.5	0.0	17.5	19.0	19.0	4.8
	運輸・交通関係	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
	金融	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	200.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設関係	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	通信関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	0.0	30.0	30.0	20.0	0.0
不明・無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

■「所得保障がない」「一時金が出ない」の所得の減少を理由に制度を利用しなかった割合は、全体 41.5%
 「代替要員がない」「人手不足」を理由にしている割合も、全体で 38.2%

正規では 42.9%が、有期の非正規では 38.9%が所得の減少を理由に制度を利用していない。また、「代替要員がない」「人手不足」を理由にしている正規の割合は 40.2%と高く、多忙な職場に気兼ねして制度を利用していないことがうかがえる。これらの結果は、前回の調査とほぼ変わっておらず、制度は整ってきたものの、所得保障や人員手当がされていない現状を改善していく必要がある。

【問 12. 小学校就学前の子をもつことによる深夜業の免除はされていますか？】



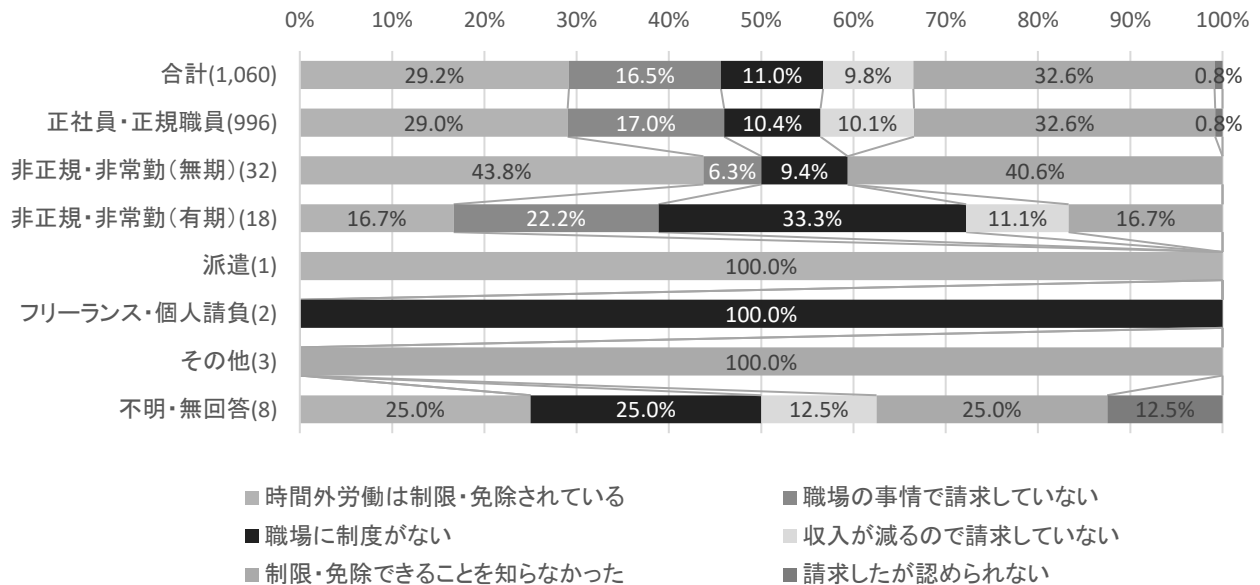
上段:度数		小学校就学前の子をもつことによる深夜業の免除はされていますか？										
下段:%		合計	免除されている	ときどきは免除されている	職場に制度がない	夜は家族がいる等、深夜業免除の要件に該当しない	職場の事情で請求していない	収入が減るので請求していない	免除できることを知らなかった	請求したが認められない	もともと深夜業はない	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	613	213	48	57	105	23	40	114	13	843	206
		100.0	34.7	7.8	9.3	17.1	3.8	6.5	18.6	2.1	-	-
	正社員・正規職員	583	201	48	52	103	23	38	106	12	735	153
		100.0	34.5	8.2	8.9	17.7	3.9	6.5	18.2	2.1	-	-
	非正規・非常勤(無期)	15	6	0	1	2	0	0	6	0	45	14
		100.0	40.0	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	40.0	0.0	-	-
	非正規・非常勤(有期)	7	4	0	2	0	0	1	0	0	46	18
		100.0	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	-	-
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
フリーランス・個人請負	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6	2	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
不明・無回答	6	1	0	1	0	0	1	2	1	6	16	
	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	-	-	

■全体の18.6%が「免除できることを知らなかった」と回答し、9.3%の職場に「制度がない」

育児介護休業法では事業主に対して、小学校就学前の子を養育する従業員からの請求で深夜業を免除することを規定しているが、この結果から、事業主及び労働者に対する周知が必要であることがわかる。

【問 13. 小学校就学前の子をもつことによる時間外労働の制限・免除はされていますか？】

()内は回答者数

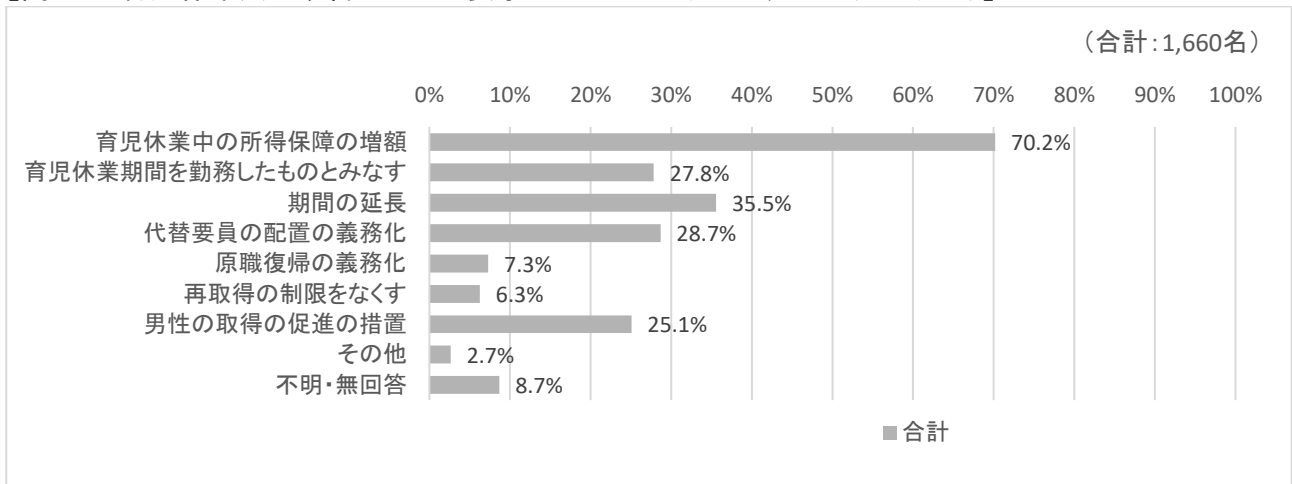


上段:度数 下段:%	小学校就学前の子をもつことによる時間外労働の制限・免除はされていますか？									
	合計	時間外労働は制限・免除されている	職場の事情で請求していない	職場に制度がない	収入が減るので請求していない	制限・免除できることを知らなかった	請求したが認められない	時間外労働はない	不明・無回答	
合計	100.0	29.2	16.5	11.0	9.8	32.6	0.8	-	-	
一般事務	100.0	35.1	22.5	5.3	9.3	27.8	0.0	-	-	
外交・営業	100.0	45.5	0.0	18.2	18.2	18.2	0.0	-	-	
製造	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	-	-	
マスコミ関係	100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	-	-	
調理	100.0	0.0	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0	-	-	
清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
販売・店員	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	-	-	
教職員	100.0	32.6	27.4	11.6	1.1	25.3	2.1	-	-	
保育士	100.0	25.9	17.2	17.2	8.6	31.0	0.0	-	-	
看護師	100.0	25.7	14.2	11.7	10.8	36.5	1.1	-	-	
学童保育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
介護・福祉職場	100.0	32.1	15.1	13.2	7.5	30.2	1.9	-	-	
研究職	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	-	-	
その他専門・技術職	100.0	26.0	11.2	11.2	13.0	38.5	0.0	-	-	
運輸・交通関係	100.0	57.1	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	-	-	
金融	100.0	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	-	-	
建設関係	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
通信関係	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-	-	
その他	100.0	50.0	27.8	0.0	5.6	16.7	0.0	-	-	
不明・無回答	100.0	28.6	0.0	42.9	0.0	14.3	14.3	-	-	

■全体の32.6%が「制限・免除できることを知らなかった」と回答し、16.5%が「職場の事情で請求していない」と回答

多くの職種で一定数が「職場の事情で請求していない」と回答しており、人手不足の職場に気兼ねしている実情がうかがえる。また、「制限・免除できることを知らなかった」と回答した職種もほぼ全職種にわたっており、事業主、労働者への制度周知の徹底が強く求められる。

【問 14. 育児休業法の改善にむけて要求したいことはなんですか？(3つ以内)】



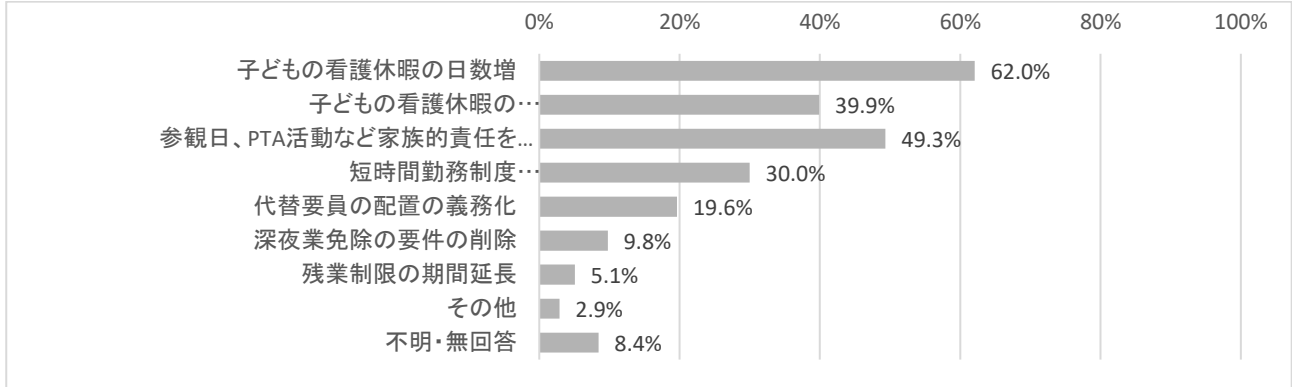
上段:度数		育児休業法の改善にむけて要求したいことはなんですか？(もっとも要求したい項目を3つ以内でお答えください)									
下段:%		合計	育児休業中の所得保障の増額	育児休業期間を勤務したものとみなす期間の延長	代替要員の配置の義務化	原職復帰の義務化	再取得の制限をなくす	男性の取得の促進の措置	その他	不明・無回答	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	1,165	462	590	476	121	104	416	44	144
		100.0	70.2	27.8	35.5	28.7	7.3	6.3	25.1	2.7	8.7
	正社員・正規職員	1,469	1,055	415	532	444	105	94	372	38	99
		100.0	71.8	28.3	36.2	30.2	7.1	6.4	25.3	2.6	6.7
	非正規・非常勤(無期)	74	43	18	23	15	6	4	13	2	14
		100.0	58.1	24.3	31.1	20.3	8.1	5.4	17.6	2.7	18.9
	非正規・非常勤(有期)	71	51	18	24	12	7	4	26	4	10
		100.0	71.8	25.4	33.8	16.9	9.9	5.6	36.6	5.6	14.1
	派遣	5	0	0	2	0	0	1	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0
フリーランス・個人請負	4	3	1	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
その他	9	5	5	2	3	3	0	2	0	1	
	100.0	55.6	55.6	22.2	33.3	33.3	0.0	22.2	0.0	11.1	
不明・無回答	28	8	5	6	2	0	1	3	0	17	
	100.0	28.6	17.9	21.4	7.1	0.0	3.6	10.7	0.0	60.7	

■育児休業法の改正要求のトップは、「育児休業中の所得保障の増額」で全体の70.2%、前回調査より15ポイント近く上昇。「期間の延長」を求める割合も、前回の23.8%から35.5%に上昇。

正規、無期・有期の非正規とも、「育児休業中の所得保障の増額」と回答した割合が前回よりも上昇していることから、5年前より生活が苦しくなっていることがうかがえる。また、「育児休業期間を勤務したものとみなすこと」についても、正規、無期・有期の非正規ともに改正要求の2番目に高い割合となっており、雇用の継続やキャリアの継続に不安なく働けることを望んでいることがうかがえる。

「代替要員の配置の義務化」を求める要求は、教職員、学童保育、通信関係、運輸・交通関係、保育士の順で高いが、それ以外のほとんどの職種からも要求は上がっている。また、「期間の延長」についても、製造、研究職、看護師、マスコミで高い。代替要員が配置されないことによる職場への気兼ねがうかがえるとともに、原則1歳までの育児休業期間を国家公務員等と同様に3歳まで延長させることが求められている。

【問 15. 子育てに関する両立支援制度の改善にむけて要求したいことは何ですか？(3つ以内)】N=1660

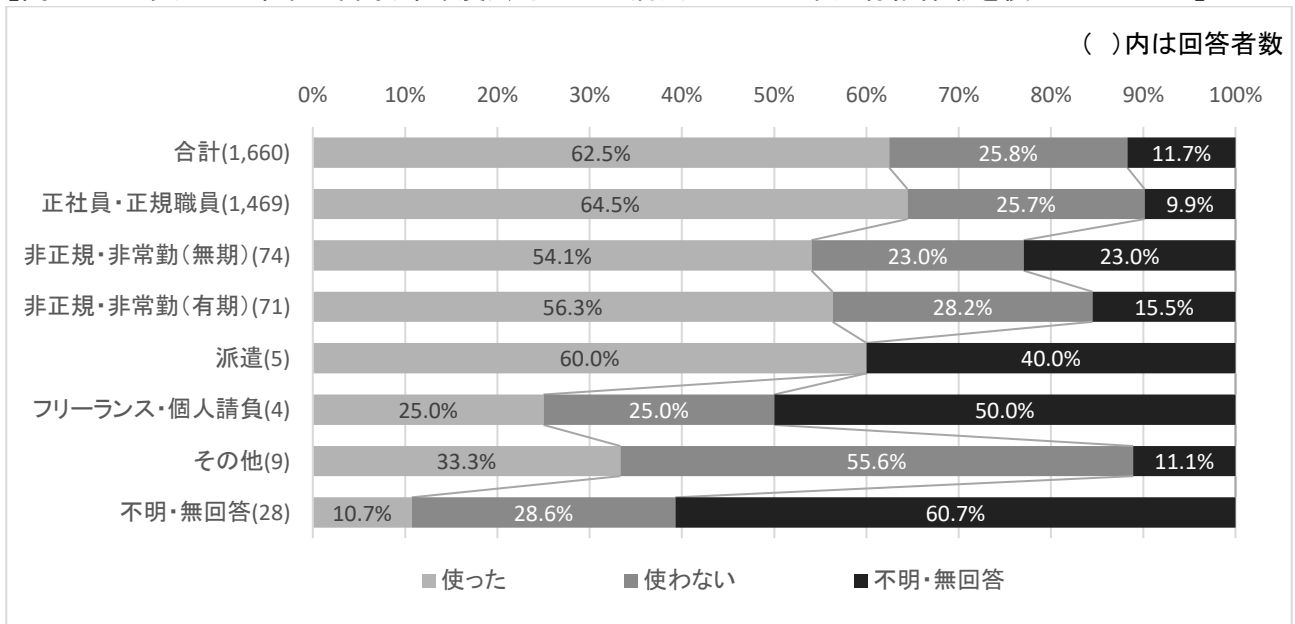


上段:度数		子育てに関する両立支援制度の改善にむけて要求したいことは何ですか？(もともと要求したい項目を3つ以内でお答えください)									
下段:%		合計	子どもの看護休暇の日数増	子どもの看護休暇の対象年齢の引き上げ	参観日、PTA活動など家族的責任を果たすための休暇の新設・拡充	短時間勤務制度・部分休業の期間延長	代替要員の配置の義務化	深夜業免除の要件の削除	残業制限の期間延長	その他	不明・無回答
あなたの仕事は次のうちどれになりますか？(複数回答可)	合計	100.0	62.0	39.9	49.3	30.0	19.6	9.8	5.1	2.9	8.4
	一般事務	100.0	59.4	42.5	50.6	29.9	19.5	1.6	3.9	2.6	11.0
	外交・営業	100.0	68.4	36.8	68.4	26.3	21.1	0.0	10.5	5.3	5.3
	製造	100.0	66.7	33.3	33.3	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
	マスコミ関係	100.0	33.3	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3
	調理	100.0	63.2	47.4	31.6	5.3	21.1	0.0	0.0	15.8	15.8
	清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売・店員	100.0	52.6	31.6	68.4	15.8	21.1	5.3	0.0	5.3	26.3
	教職員	100.0	70.5	43.2	53.4	28.1	45.2	0.7	1.4	2.1	3.4
	保育士	100.0	59.8	30.8	43.0	23.4	27.1	0.0	5.6	3.7	15.0
	看護師	100.0	64.8	42.6	48.1	34.7	12.0	24.9	8.2	1.3	3.2
	学童保育	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	介護・福祉職場	100.0	56.2	36.2	50.5	15.2	15.2	6.7	1.0	3.8	15.2
	研究職	100.0	75.0	50.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	その他専門・技術職	100.0	65.6	39.5	56.1	37.5	19.0	2.4	5.1	5.1	4.3
	運輸・交通関係	100.0	63.6	27.3	45.5	18.2	36.4	0.0	9.1	9.1	9.1
	金融	100.0	42.1	31.6	31.6	21.1	31.6	0.0	0.0	5.3	21.1
	建設関係	100.0	40.0	30.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0
通信関係	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
その他	100.0	61.1	41.7	41.7	25.0	27.8	0.0	2.8	0.0	5.6	
不明・無回答	100.0	19.2	7.7	19.2	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	65.4	

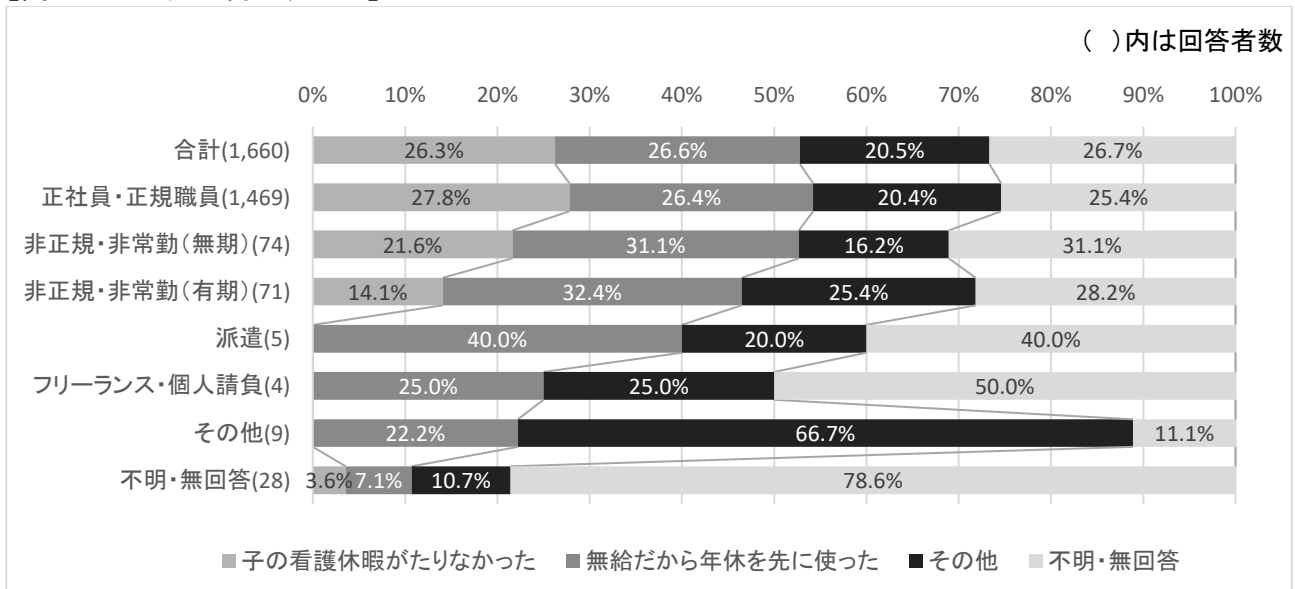
■両立支援制度の改善要求トップ3は、正規、無期・有期非正規とも「子どもの看護休暇の日数増」「参観日、PTA活動など家族的責任を果たすための休暇の新設・拡充」「子どもの看護休暇の対象年齢の引き上げ」

2025年4月の育児・介護休業法の改正により、「子の看護休暇」が「子の看護等休暇」となり小学校3年生修了まで対象年齢は拡大されたが、子1人につき5日、子2人以上で10日という日数は改正されていない。さらなる改善を求めていく必要がある。職種別で見ると、製造、看護師、その他専門・技術職で「短時間勤務制度・部分休業の期間延長」を求める割合が高い。また、研究職、教職員、運輸・交通関係、金融で「代替要員の配置の義務化」を求める割合が高い。人手不足の現れであろう。

【問 16-1. あなたは昨年1年間(昨年度)、子どもの病気のために年次有給休暇を使いましたか？】



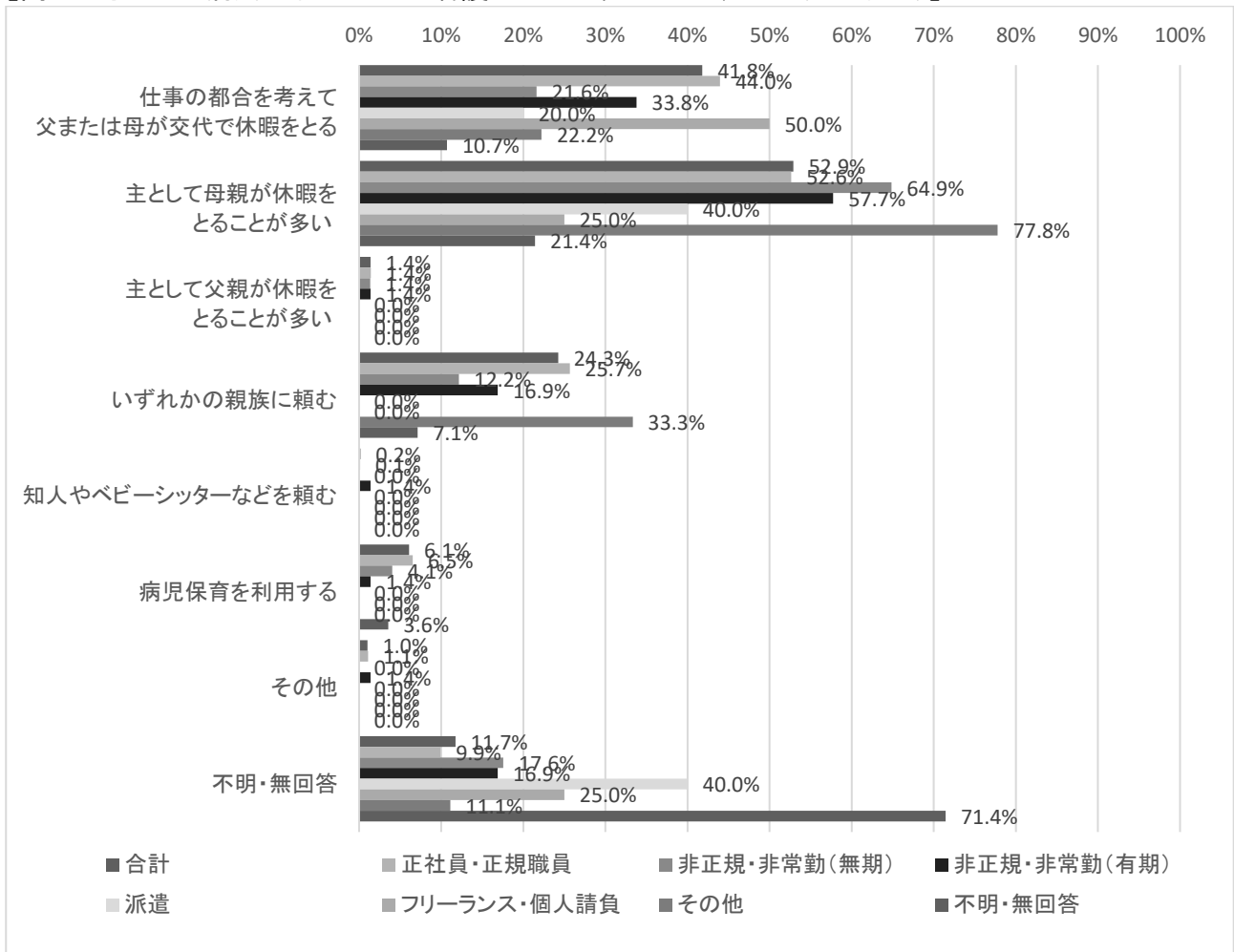
【問 16-2. 理由は何ですか？】



■子どもの病気で年次有給休暇を使った人は全体の 62.5%。無期・有期の非正規では「無給だから年休を先に使った」割合が、それぞれ 31.1%、32.4%であり 3 割を超える

雇用形態にかかわらず、子どもの病気で年次有給休暇を使っていることがわかる。前回調査の 51.6% から 11 ポイントも上昇した。無期・有期ともに非正規労働者は、年次有給休暇から先に使っていること、正規労働者においても「無給だから年次有給休暇から先に使った」という割合が 26.4%もあり、有給の子の看護等休暇の義務化が求められる。

【問 17. 子どもが病気になったときに看護は主にどうしていますか？(2つ以内)】



上段:度数		子どもが病気になったときに看護は主にどうしていますか？(主なものを2つ以内でお答えください)								
下段:%		合計	仕事の都合を考慮して父または母が交代で休暇をとる	主として母親が休暇をとることが多い	主として父親が休暇をとることが多い	いずれかの親族に頼む	知人やベビーシッターなどを頼む	病児保育を利用する	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,660	694	878	23	403	3	101	17	195
		100.0	41.8	52.9	1.4	24.3	0.2	6.1	1.0	11.7
	正社員・正規職員	1,469	646	773	21	377	2	96	16	146
		100.0	44.0	52.6	1.4	25.7	0.1	6.5	1.1	9.9
	非正規・非常勤(無期)	74	16	48	1	9	0	3	0	13
		100.0	21.6	64.9	1.4	12.2	0.0	4.1	0.0	17.6
	非正規・非常勤(有期)	71	24	41	1	12	1	1	1	12
		100.0	33.8	57.7	1.4	16.9	1.4	1.4	1.4	16.9
	派遣	5	1	2	0	0	0	0	0	2
	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
フリーランス・個人請負	4	2	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
その他	9	2	7	0	3	0	0	0	1	
	100.0	22.2	77.8	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	
不明・無回答	28	3	6	0	2	0	1	0	20	
	100.0	10.7	21.4	0.0	7.1	0.0	3.6	0.0	71.4	

■子どもが病気になったときの対応は、「主として母親が休暇をとることが多い」が、正規、無期・有期の非正規、その他の働き方についてトップだが、「仕事の都合を考慮して父または母が交代で休暇をとる」の割合も、全ての働き方で前回調査よりポイントが上昇

無期・有期ともに非正規労働者は、正規労働者に比べて「主として母親が休暇をとることが多い」と回答した割合が高く（無期 64.9%、有期 57.7%）、「仕事の都合を考慮して父または母が交代で休暇をとる」の割合が低い（無期 21.6%、有期 33.8%）が、前回調査で非正規は、それぞれ 73.5%、15.5%だったことをふまえれば、非正規であっても母にばかり対応が任されるのではなく、父母が協力して子の看護に当たっていることがうかがえる。また「いずれかの親族に頼む」割合も前回 32.2%から 24.3%へと減っている。

【問 18-1. 3歳以上就学前までの子を持つ労働者に「柔軟な働き方を実現するための措置」が 2025 年 10 月から義務化されます。対象年齢のお子さんがありますか】

【問 18-2. 利用したい(している)措置を3つお答えください】

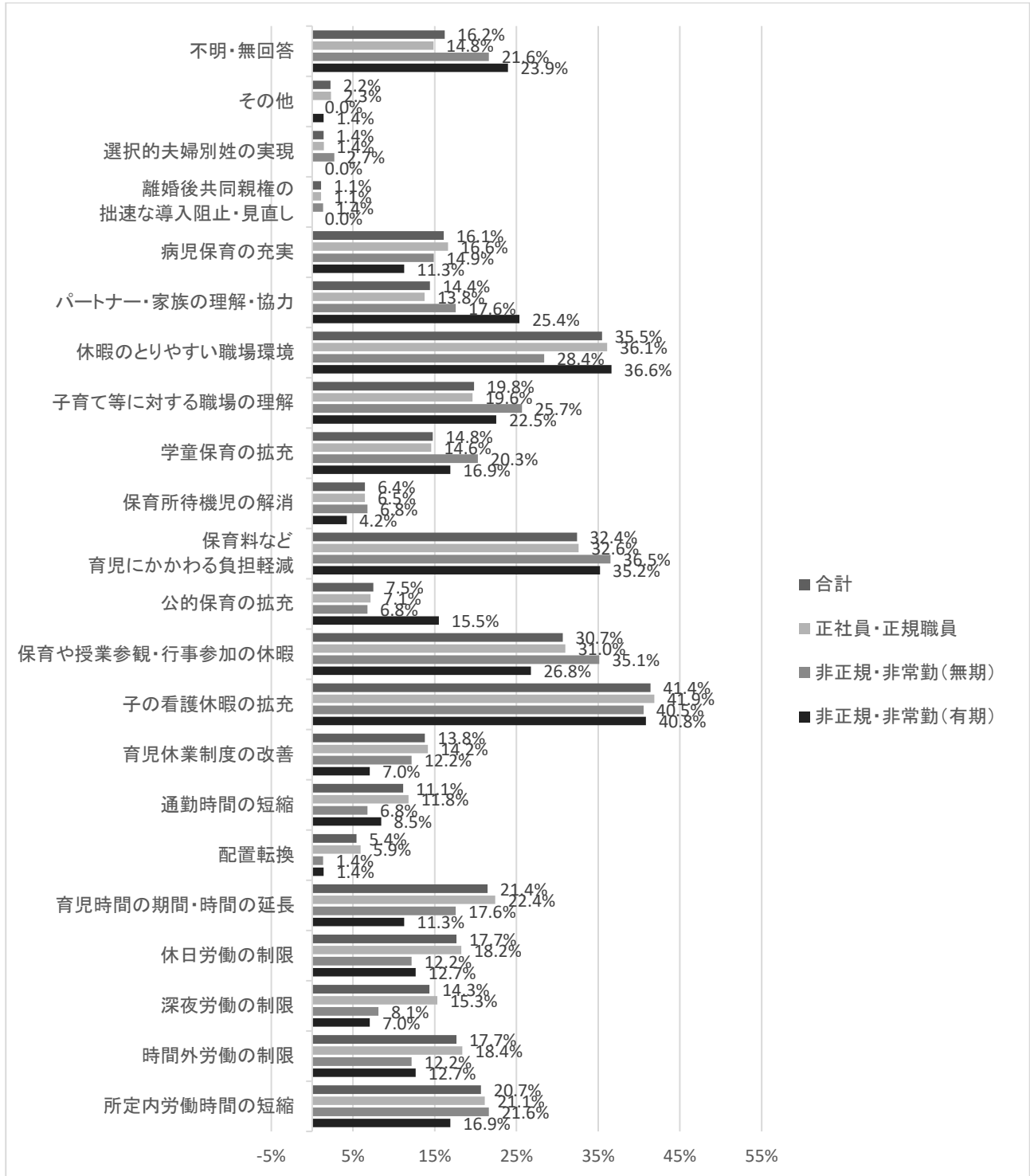
上段:度数 下段:%	利用したい(している)措置を3つお答えください									
	「対象年齢の子がいる」いる回答計	フレックスタイム制	時差出勤	テレワーク(10日以上/月)	職場内保育施設	ベビーシッターの手配および費用負担	養育両立支援休暇(10日以上/年)	短時間勤務制度	残業免除(就学前まで延長)	不明・無回答
合計	925	242	235	176	117	96	264	519	250	538
	100.0	20.1	20.5	14.6	11.0	8.4	21.2	41.0	20.6	32.4
正社員・正規職員	844	215	207	159	101	84	242	477	237	102
	100.0	25.5%	24.5%	18.8%	12.0%	10.0%	28.7%	56.5%	28.1%	30.3
非正規・非常勤(無期)	32	12	9	7	5	6	10	20	3	32
	100.0	37.5%	28.1%	21.9%	15.6%	18.8%	31.3%	62.5%	9.4%	43.2
非正規・非常勤(有期)	32	7	16	6	4	2	7	14	7	31
	100.0	21.9%	50.0%	18.8%	12.5%	6.3%	21.9%	43.8%	21.9%	43.7
その他	17	8	3	4	7	4	5	8	3	2
	100.0	47.1%	17.6%	23.5%	41.2%	23.5%	29.4%	47.1%	17.6%	40.0

■利用したい柔軟な働き方を実現するための措置のトップは「短時間勤務制度」

対象年齢のこのいる労働者に絞って、希望を分析した。正規労働者の 56.5%、無期の非正規労働者の 62.5%が「短時間勤務制度」を利用したいと考えている。有期の非正規労働者では 50.0%が「時差通勤」、43.8%が「短時間勤務制度」を利用したいと考えており、すべての労働者が子育て中の勤務時間や通勤時間帯に悩みを抱えているであろうことがうかがえる。

養育両立支援休暇や就学前までの残業免除、フレックスタイム制も 2 割以上の労働者が希望している。

【問 19. あなたが仕事と家庭・育児を両立させて働きつづけるために、もっとも切実な要求を5つ以内でお答えください】



■仕事と仮定・育児を両立させて働き続けるための切実な要求トップ6は、「子の看護休暇の拡充」「休暇のとりやすい職場環境」「保育料など育児にかかわる負担軽減」「保育や授業参観・行事参加の休暇」「育児時間・期間の延長」「所定内労働時間の短縮」

前回調査との変化は、「保育料など育児にかかわる負担軽減」を求める回答が、ほぼすべての働き方で3割を超えた点である。賃上げが進まないうえに、物価高騰による負担増のあらわれであろう。

職種別に見ると、看護師や建設関係で、深夜労働や休日労働の制限を求める割合が高い。また、製造や調理では、所定内労働時間の短縮を求める割合が高いことから、長時間労働が常態化している状況がうかがえる。誰もが7時間働いて暮らせる社会の実現が求められている。

	合計	所定内労働時間の短縮	時間外労働の制限	深夜労働の制限	休日労働の制限	育児時間の期間・時間の延長	配置転換	通勤時間の短縮	育児休業制度の改善	子の看護休暇の拡充	保育や授業参観・行事参加の休暇	公的保育の拡充	保育料など育児にかかわる負担軽減	保育所待機児の解消	学童保育の拡充	子育て等に対する職場の理解	休暇の少やみ職場環境	パートナー家族の理解・協力	育児保育の充実	離婚後共同親権の迅速な導入阻止・見直し	選択的夫婦別性の実現	その他	不明・無回答
合計	100.0	20.7	17.7	14.3	17.7	21.4	5.4	11.1	13.8	41.4	30.7	7.5	32.4	6.4	14.8	19.8	35.5	14.4	16.1	1.1	1.4	2.2	16.2
一般事務	100.0	23.1	12.0	1.0	8.1	15.9	6.8	19.2	13.6	38.3	27.3	9.1	29.9	6.5	15.3	20.1	29.5	12.0	14.0	1.3	1.3	1.6	24.4
外交・営業	100.0	15.8	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	31.6	21.1	52.6	52.6	5.3	42.1	0.0	15.8	15.8	47.4	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	10.5
製造	100.0	44.4	0.0	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	22.2	22.2	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	33.3	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
マスコ関係	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
調理	100.0	31.6	15.8	10.5	15.8	21.1	0.0	15.8	15.8	42.1	21.1	15.8	47.4	10.5	10.5	10.5	36.8	10.5	15.8	0.0	0.0	0.0	15.8
清掃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売・店員	100.0	26.3	10.5	5.3	10.5	26.3	15.8	26.3	10.5	36.8	31.6	0.0	36.8	5.3	21.1	15.8	31.6	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	26.3
教職員	100.0	20.5	17.1	0.7	13.7	29.5	6.8	22.6	15.8	43.8	30.1	13.0	24.0	9.6	20.5	30.8	45.2	21.9	23.3	0.7	4.8	5.5	5.5
保育士	100.0	21.5	13.1	0.0	11.2	15.9	2.8	1.9	7.5	29.0	20.6	4.7	23.4	0.9	5.6	8.4	29.9	10.3	7.5	0.0	1.9	2.8	43.0
看護師	100.0	19.7	25.8	36.7	26.7	25.6	5.2	5.0	15.4	44.7	31.5	5.2	35.6	4.7	13.4	20.2	40.1	13.1	17.7	0.5	0.0	1.1	7.2
学童保育	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
介護・福祉職場	100.0	13.3	6.7	6.7	15.2	11.4	5.7	4.8	9.5	33.3	35.2	6.7	23.8	5.7	11.4	18.1	28.6	9.5	11.4	1.9	0.0	3.8	33.3
研究職	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他専門・技術職	100.0	23.7	16.6	5.1	19.4	23.3	4.3	11.1	15.0	50.6	39.1	9.5	43.1	9.1	21.7	19.8	32.0	17.8	18.6	1.6	2.0	2.8	9.1
運輸・交通関係	100.0	18.2	9.1	0.0	9.1	27.3	18.2	9.1	27.3	45.5	36.4	0.0	18.2	0.0	9.1	18.2	45.5	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2
金融	100.0	21.1	26.3	0.0	5.3	10.5	5.3	10.5	10.5	31.6	15.8	0.0	26.3	5.3	0.0	10.5	47.4	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	26.3
建設関係	100.0	10.0	20.0	20.0	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	20.0	30.0	30.0	40.0	40.0	50.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0
通信関係	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他	100.0	16.7	19.4	2.8	13.9	22.2	11.1	22.2	5.6	41.7	25.0	11.1	33.3	8.3	11.1	25.0	41.7	16.7	22.2	0.0	5.6	2.8	13.9
不明・無回答	100.0	11.5	11.5	7.7	19.2	11.5	0.0	0.0	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	19.2	11.5	3.8	0.0	0.0	7.7	57.7